

## 第4章 先行事例の紹介

本調査研究で実施したアンケート調査によると、学校の再編後、効果検証を実施している市区町村は少なく、効果検証はほとんど行われていない状況がみえてきました。

そのなかでも、再編後にどのような効果があったか効果検証を実施し、その結果をホームページ等で公表している市区町村もあります。

本章では、先行自治体のヒアリング結果及び公開資料をもとに、再編後の効果検証の実践例を図表4-1で整理しました。ヒアリングは、学校再編に取り組む自治体を中心に実施し、実施期間は令和7年5月から7月で、方法はオンライン会議及び電話などで実施しました。

図表4-1 先行自治体一覧

事例	ポイント
東京都中野区	<ul style="list-style-type: none"><li>● 平成17年度から学校再編を実施し、令和7年度で計画が完了することから、令和6年度に主な取組の達成状況や効果について、「データ等による検証」と「アンケート等による検証」を行った。</li></ul>
北海道札幌市	<ul style="list-style-type: none"><li>● 300校近い学校を保有する大都市で、5年毎に対象地区を定め小規模校の解消を進めており、再編後は、アンケートによる検証を行っている。</li></ul>
茨城県石岡市	<ul style="list-style-type: none"><li>● 平成25年の中学校の統合から始まり、令和6年には中学校区内の小規模校を再編統合し小規模校、過小規模校の解消に取り組んでおり、再編後は、アンケートによる検証を行っている。</li></ul>

東京都  
中野区

- 平成17年度から学校再編を実施し、令和7年度で計画が完了することから、令和6年度に主な取組の達成状況や効果について、「データなどによる検証」と「アンケートなどによる検証」を行った。

## 1 基礎情報

- ◆人口(R7.1) 353,889人
- ◆面積 15.59 km<sup>2</sup>
- ◆児童生徒数・学校数(R6.5)

	児童生徒数	学校数	備考
小学校	11,041人	20校	小規模校なし 今後20年間問題なし
中学校	3,630人	9校	小規模校なし 今後20年間問題なし

小学校、中学校のピークはそれぞれS33(33,024人)、S37(16,039人)で、令和6年5月現在それぞれピーク時の33.4%、22.6%となっている。

## 2 学校再編の背景・目的

### ◆背景, 目的

学校で行事や集団活動が活発に行われ、子ども同士のふれあいや友人関係ができる環境をつくるためには、一定の集団規模や学級数の確保が必要であり、また、個に応じた指導の充実や多様な学習展開などのためには、一定規模の教員数を確保できる学級数が必要である。しかし、中野区立小中学校では、少子化に伴う児童生徒数の減少と学校の小規模化が続き、加えて校舎の老朽化による改築の問題もあったことから、子どもたちにより良い教育環境を提供することを目指して、平成17年9月に「中野区立小中学校再編計画」、さらに平成25年3月に同計画を改定し新たな課題への対応を盛り込んだ「中野区立小中学校再編計画(第2次)」を策定し、以下の基本的な考え方のもと、学校の再編を実施した。

《再編の基本的な考え方》

- 充実した学校教育のため、望ましい規模の学校をつくる
- 小学校と中学校の通学区域の整合性を可能な限り図る
- 施設・設備などの整備を進める

### ◆望ましい学校規模

学校の規模に関する「望ましい規模」の数値目標は小学校「12学級～18学級」、中学校「9学級～15学級」とし、教育効果や地域の実情を考慮して学校の統合や再編を進めている。

## 3 学校再編の概要

### ◆小中学校の再編統合

- ・ H20 桃花小学校(桃園第三小, 仲町小, 桃丘小), 緑野中学校(第六中, 第十一中)
- ・ H21 白桜小学校(中野昭和小, 東中野小), 南中野中学校(第一中, 中野富士見中)
- ・ H23 平和の森小学校, 緑野小学校(野方小, 丸山小, 沼袋小)
- ・ H24 中野中学校(第九中, 中央中)
- ・ H29 みなみの小学校(中野神明小, 新山小), 南台小学校(多田小, 新山小)  
美鳩小学校(若宮小, 大和小)
- ・ H30 中野東中学校(第三中, 第十中)
- ・ R1 中野第一小学校(桃園小, 向台小)
- ・ R2 令和小学校(上高田小, 新井小)
- ・ R3 明和中学校(第四中, 第八中), R7.4に新校舎へ移転

### ◆直近の再編統合(R6.4開校)

- ・ R6 鷺の杜小学校(鷺宮小, 西中野小)
- ・ 学校の場所: 旧第八中学校跡地に新築
- ・ 通学方法: 徒歩

### ◆今後の小中学校の再編統合

- R3.4に第四中学校と第八中学校が統合して開校した明和中学校が、2025年4月に旧若宮小学校の位置に建設された新校舎へ移転した。これをもって新校舎整備の完了となる。

## 4 再編効果の検証方法

### (1) データによる検証

再編の基本的な考え方に基づく再編前後のデータ(下記参照)を整理・分析し、計画の達成度と取組による効果を検証・整理しました。

#### 【把握分析資料】

#### a. 児童生徒数・学級数の変化

児童生徒数・学級数の推移と将来推計(1974～2044)年、  
区全体の児童生徒数・学級数(普通学級)の推移、中学校区別の児童生徒数の推移  
中学校区別 学校別 学級数推計

#### b. 通学区域と建替えローテーション

5年毎、20年間の通学区域の変遷、学校再編による通学区域の変化、  
新校舎整備に向けた施設整備の変遷

#### c. 諸室構成の変化

再編対象校と統合新校の校舎配置について、再編対象校と統合新校の諸室配置について  
再編対象校と統合新校の教室構成について

#### d. 学校に係る総コスト

把握対象の明確化、学校に係るコスト比較

### (2) アンケート調査による検証

教育効果、学校運営に関する効果、学校施設に関する効果などを中心とした再編の取組による効果を測るため、児童生徒や保護者などに対しアンケート調査を行った。

(1)対象：全校の児童生徒及び保護者、教員及び再編に関わった区民、地域団体

(2)取組による効果と関連する主なアンケートの視点

○教育効果：一定の集団規模や学級数が確保されたことによる学習指導や学校行事など、集団活動における子ども同士の学び合いや人間関係づくりに関する取組による効果

(新しい学校の友人関係について、運動会や校外学習などの学校行事について、学校生活について)

○学校運営に関する効果：一定規模の教員集団が確保されたことによる教職員の負担軽減や指導環境の改善に関する効果

(統合後の学校運営・指導方法などについて、通学環境について、保護者や地域住民との関わりについて)

○学校施設に関する効果：新校舎整備による施設の機能、安全性の向上などの教育環境や統合による施設の維持管理費削減に関する効果

(校舎の整備後の教育環境について、地域活動、学校開放など地域住民の活動しやすさについて)

(3)その他

区民向けのアンケートについては、区ホームページや各学校、区民活動センターにおけるポスターの掲示、各町会・自治会の回覧板により周知した。また、学校統合委員会委員や地域学校運営協議会委員など、統合や学校運営に関わる委員に対しても周知した。

### (3) ヒアリング

統合校の学校長(経験者含む)にヒアリングを行った。

## 5 再編による課題について

←再編により新たに見えてきた課題についても整理

### (1) 大規模校の出現

統合によって望ましい規模を超える大規模校が出現した。大規模マンションの新設、計画の期間中に小学校の1学級の定員が35人に引き下げられたことなどが主な要因である。中長期的な将来推計で上振れ、下振れに備える必要がある。

### (2) 通学路の長距離化

学校の統合によって通学区域が広がり、一部の児童生徒は自宅から学校までの通学路がより遠くなり、通学時間がより長くなった。再編前の小学校と比べた場合、学校から最も遠いと考えられる場所は、距離にして最大800m、時間にして最大16分多くかかるようになった。今後も通学路の安全対策として、ハード面の取組はもちろん、日々のソフト面の取組を継続していくことが必要と言える。

## 5 検証結果

### (1)データによる検証結果

再編計画における3つの基本的な考え方に対する検証結果は以下のとおり。

#### ① 充実した学校教育のため、望ましい規模の学校をつくる

再編前の平成16年度では、学級数が小学校で11学級以下、中学校で8学級以下の小規模校は、小学校で全29校中12校、中学校で全14校中7校あったが、再編が完了した令和6年度では、小学校・中学校ともに0校となり、小規模校の解消という目的は達成した。

一方で、一部の学校においては、中野駅周辺地区等で大規模集合住宅の建設が進んだ影響などにより当時の推計以上に児童生徒数が増加したため、学級数が小学校で19学級以上、中学校で16学級以上の大規模化した学校が小学校で9校（塔山小学校、江古田小学校、桃花小学校、平和の森小学校、みなみの小学校、美鳩小学校、中野第一小学校、令和小学校、鷺の杜小学校）生じた。しかし、アンケートでは、「今の学級数・人数で満足している」という回答が全体で約7割と多く、「もっと少ない方が良い」は約1割程度であったことから、現在の学校規模への満足度は高く、一定程度、適正な学校規模の確保という目的は達成できたと言える。

#### 【関連検証項目】

② 小規模校の解消と適正な学校規模の確保について

#### ② 小学校と中学校の通学区域の整合性を可能な限り図る

再編前の平成16年度の時点では、通学区域上、小学校児童が中学校に進学する際、2校から3校に分かれ中学校に進学することとなる小学校は、全29校中13校であった。

再編により統合及び通学区域の変更を行った結果、再編完了後の令和6年度時点において小学校は全20校中3校（平和の森小学校、桃園第二小学校、白桜小学校）は2校の中学校に進学する状況となっている。よって、小学校と中学校の通学区域の整合性を可能な限り図る取組は、おおむね達成できている。

#### 【関連検証項目】

① 小学校と中学校の通学区域の整合性について

#### ③ 施設・設備等の整備を進める

第1次再編計画では中野中学校を、第2次再編計画では8つの統合校を統合に合わせて新校舎として整備している（うち明和中学校、南台小学校は令和7年度より新校舎の運用開始）。また、新校舎は、教室面積の拡大やユニバーサルデザインへの配慮など、児童生徒の学校生活の質の向上や様々な来校者に配慮した整備がされており、再編に伴う学校施設・設備の充実を進める取組は達成できている。

#### 【関連検証項目】

⑤ 新校舎整備による教育環境の向上について

データによる詳細な検証は、以下の項目毎に行っている。

- |                          |                      |
|--------------------------|----------------------|
| ① 小学校と中学校の通学区域の整合性について   | ⑧ 統合新校の名称について        |
| ② 小規模校の解消と適正な学校規模の確保について | ⑨ 放課後の子どもの居場所の確保について |
| ③ 通学の安全対策について            | ⑩ 統合に向けた関係者協議について    |
| ④ 通学距離について               | ⑪ 統合前の交流事業について       |
| ⑤ 新校舎整備による教育環境の向上について    |                      |
| ⑥ 学校再編に係るコスト分析について       |                      |
| ⑦ 学校活動への影響を考慮した移転について    |                      |

## 5 検証結果(つづき)

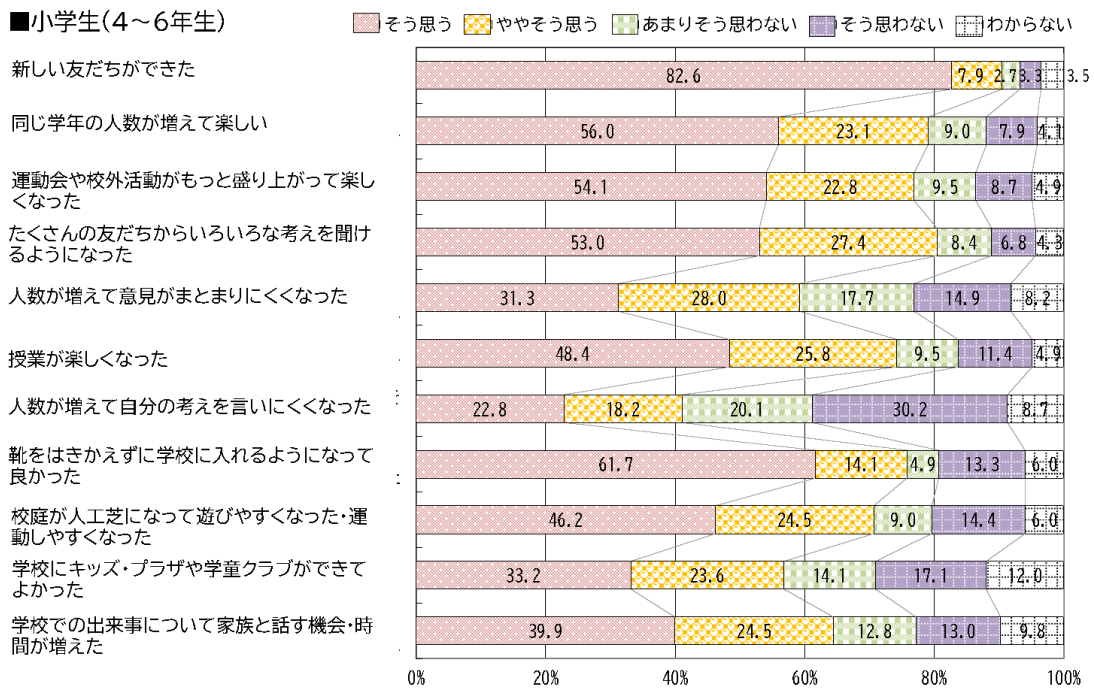
### (2) アンケート結果より(例)

#### ⑦ 学校の統合による変化について(2)

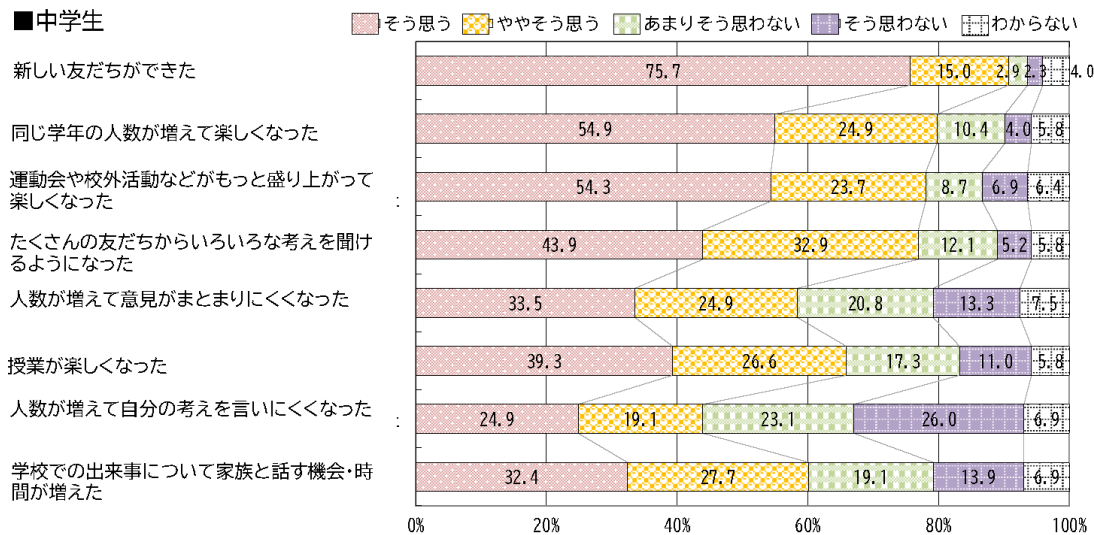
・ 他の学校と一緒にどうなったか、以下の項目について教えてください。

(小学生(4~6年生)問13 中学生問13)

##### ■小学生(4~6年生)



##### ■中学生



#### < 考察 >

- ・ 小学生(4~6年生)、中学生ともに「新しい友だちができた」と回答する割合が多い。また、「人数が増えても「自分の考えを言える」児童生徒の割合が多いことが分かる。

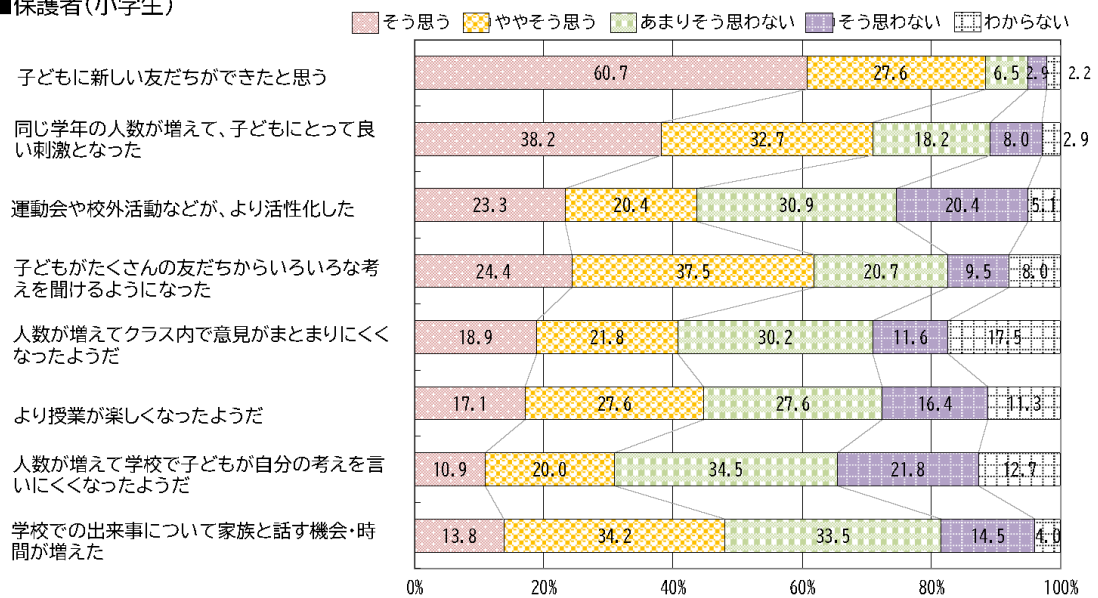
## 5 検証結果(つづき)

### (2)アンケート結果より(例)

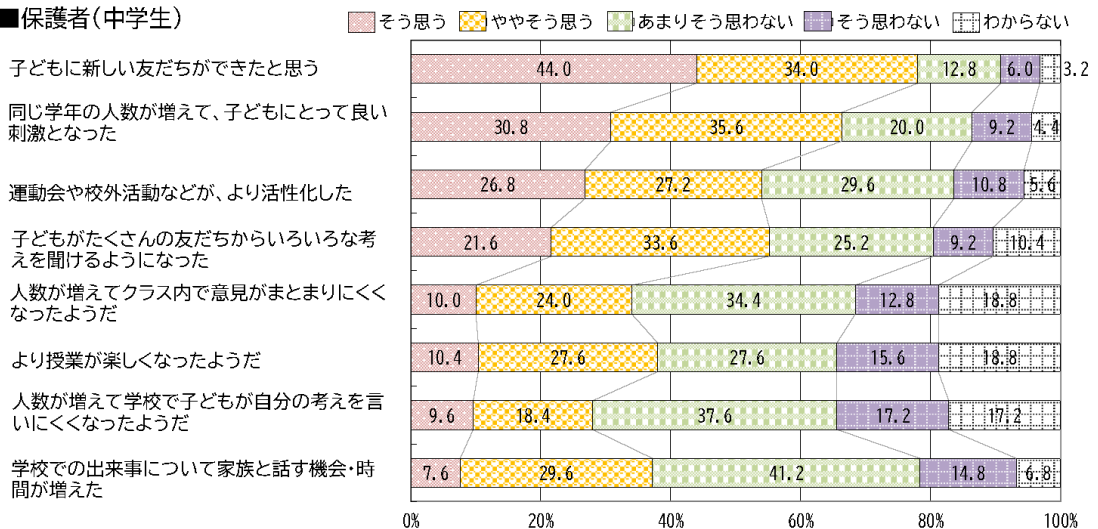
#### ⑦ 学校の統合による変化について(3)

- 他の学校と一緒にどうなったか、以下の項目について教えてください。(保護者は子どもの様子について回答)  
(保護者(小学生)問12、保護者(中学生)問10)

##### ■保護者(小学生)



##### ■保護者(中学生)



#### <考察>

- 保護者は、「子どもに新しい友だちができたこと」、「学年の人数が増えて子どもが刺激を受けていること」を感じている回答が多い。しかし、小学校では「行事が活性化していない」、中学校では、「授業が楽しくなっていない」と回答している割合が高いことも分かった。

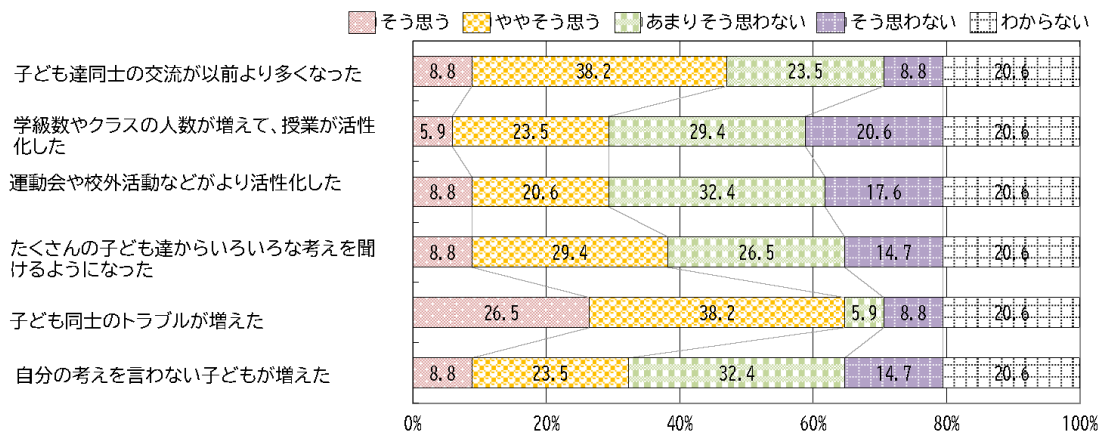
## 5 検証結果(つづき)

### (2)アンケート結果より(例)

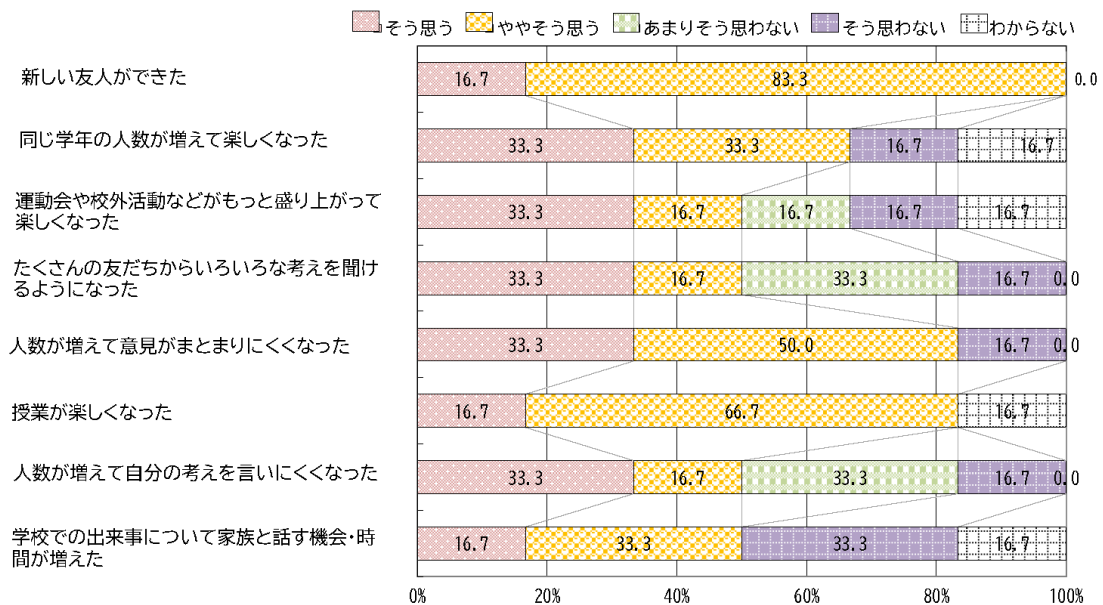
#### ⑦ 学校の統合による変化について(4)

- 他の学校と一緒にどうなったか、以下の項目について教えてください。(教員は子どもの様子について回答)  
(教員問11、区民一般問12)

##### ■教員



##### ■区民一般



#### <考察>

- 教員の回答は、「子ども達同士の交流が以前より多くなった」と「子ども同士のトラブルが増えた」で「ややそう思う」の回答が高いが、児童生徒数の増えた良い面と課題がともに表れている。
- 教員は、授業や行事の活性化をあまり感じていない回答が多いが、統合1年目や新校舎移転前で多忙の学校もあり、今後の時間とともに落ち着いていくことも考えられる。
- 回答している区民は、区立小中学校在籍時に統合を経験した卒業生で、回答数は少ないが、全員が新しい友人ができたと回答するなど統合を肯定的に受け止めている意見が多い。

北海道 札幌市	<ul style="list-style-type: none"> <li>300校近い学校を保有する大都市で、適正な学校規模を下回るすべての学校を対象として取組を進めている。再編後は、アンケート調査による検証を行っている。</li> </ul>
------------	--

## 1 基礎情報

- ◆人口(R7.8) 196万7,952人
- ◆面積 1,121.26 km<sup>2</sup>
- ◆合併 平成の市町村合併はなし
- ◆児童生徒数・学校数(R7.5)

	児童生徒数	学校数	備考
小学校	85,209人	197校(分校2校を含む)	児童生徒数のピーク時(S60) 205,245人の約63%
中学校	43,194人	97校(分校2校を含む)	

## 2 学校再編の背景・目的

### ◆背景

少子化の影響により、児童生徒数の減少とともに1校あたりの学級数が減少する「学校の小規模化」が進んでいる。学校の小規模化が進むと、効果的なクラス替えができず人間関係が固定化する、多様な価値観に触れる機会が限られる、運動会や学習発表会など大人数で行う教育活動の効果が限定される、配置される教職員も減るため学校運営に支障が出るなど、様々な課題が生じる可能性があることが指摘されている。H19.12に「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」を策定し取組を進めてきたが、児童生徒数はさらに減少し、学校施設の老朽化も進むなど学校を取り巻く情勢も変化している。その後も見込まれる小規模校の増加などに適応できるよう「札幌市立小中学校適正配置審議会」からの答申を踏まえ、H30.4に「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針～子どもたちのより良い教育環境を目指して～」を策定した。新たな基本方針に基づいて、学校規模の適正化を推進することとしている。

### ◆再編の目的

子どもたちがたくましく育ち、社会性や協調性のほか、向上心、創造性、多面的思考や公正な判断力などを身に着けるためには、「集団による学びの力」は非常に大きな役割を果たす。未来を担う子どもたちにとってより良い教育環境を整える。

### ◆望ましい学校規模

小学校：18～24学級(1学年3～4学級)、少なくとも12学級以上(1学年2学級以上)  
中学校：12～18学級(1学年4～6学級)、少なくとも6学級以上(1学年2学級以上)

### ◆望ましい通学距離

小学校：2km以内 中学校：3km以内

## 3 学校再編の概要

### ◆小中学校の再編統合

- ・H19.12 「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」を策定  
「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する地域選定プラン〔第1次〕」策定
- ・H23.4 もみじの丘小、もみじの森小2校を開校  
(もみじ台小、もみじ台南小、みずほ小、もみじ台西小の4校を2校に統合)
- ・H23.4 米里小に東米里小を、米里中に東米里中を統合
- ・H24.4 真駒内公園小を開校(真駒内曙小、真駒内小を統合)  
真駒内桜山小を開校(真駒内南小、真駒内緑小を統合)
- ・H25.3 「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する地域選定プラン〔第2次〕」策定
- ・H28.4 簾舞小に豊滝小を統合
- ・H29.3 「札幌市立小中学校適正配置審議会」設置
- ・H29.11 「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針の見直し」(答申)
- ・H30.4 「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」策定

## 4 学校再編の概要(つづき)

### ◆小中学校の再編統合

- ・R1.4 ノホロの丘小学校を開校(上野幌西小, 上野幌東小を統合)  
石山緑小学校を開校(石山小, 石山南小を統合)
- ・R2.4 新札幌わかば小学校を開校(上野幌小学校, 青葉小学校を統合)
- ・R3.4 芸術の森小学校を開校(常盤小, 石山東小を統合)

### ◆直近の再編統合(R3.4開校)

- ・石山東小, 常盤小を芸術の森小学校として再編統合
- ・学校の場所:2校の敷地とは別の場所(2つの小学校のほぼ真ん中)に新築
- ・通学方法:徒歩, 路線バス

### ◆再編統合の背景

概ね5年毎に定められる地域選定プランにより, 6学級以下の学校の解消を目的として再編統合が行われた。札幌市では, 学校規模による課題がより大きいと考えられる6学級以下の小学校, 3学級以下の中学校を優先的に検討している。なお, 平成30年4月に改訂した基本方針に基づき, 現在は地域選定プランの策定に代えて, 順次取組地域を設定し, 保護者や地域の代表者, 学校関係者により構成される「学校配置検討委員会」を設置して協議を進めている。

## 5 再編効果の検証方法

### ● アンケートによる検証

学校再編後, 半年程度を目途にアンケートを実施し, 再編前の学校別, 学年別などで集計・分析して取組に生かしている。

#### (1) 対象者

児童, 保護者, 教員

#### (2) アンケートの視点

##### <児童>

- ①新しい学校生活について
- ②新しい学校生活が始まる前に心配だったこと
- ③学校における児童数が増えたことについて
- ④友達や遊びの変化について
- ⑤授業の様子の変化について
- ⑥学校行事の様子の変化について
- ⑦学校の先生方が増えたことについて
- ⑧通学する距離や時間が変わったことについて

##### <保護者>

- ①統合する前に不安に思っていたことについて
- ②新しい学校に通ってからの子どもの様子について
- ③学校における児童数が増えたことについて
- ④子どもの学習意欲の変化について
- ⑤子どもの学校行事への参加意欲の変化について
- ⑥子どもの人間関係の変化について
- ⑦通学する距離や時間が変わったことについて
- ⑧PTA活動について

##### <教員>

- ①児童の生活面での変容について
- ②児童の学習面での変容について
- ③学校運営上の課題について
- ④統合前の事前の取組について

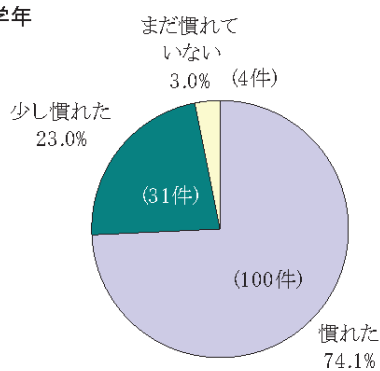
## 5 検証結果(例)

### 学校統合に関するアンケート結果（児童）

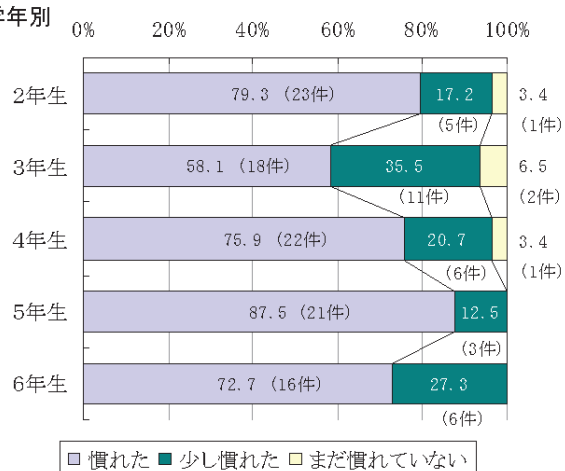
質問1 新しい学校（名前も含めて）に慣れましたか。

ほとんどの児童は約1年で新しい学校に慣れている。5、6年生では「まだ慣れていない」と回答した児童はいない。

■全学年



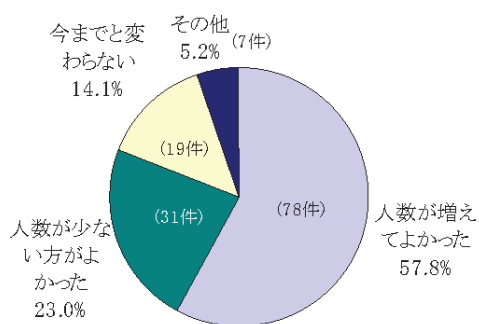
■学年別



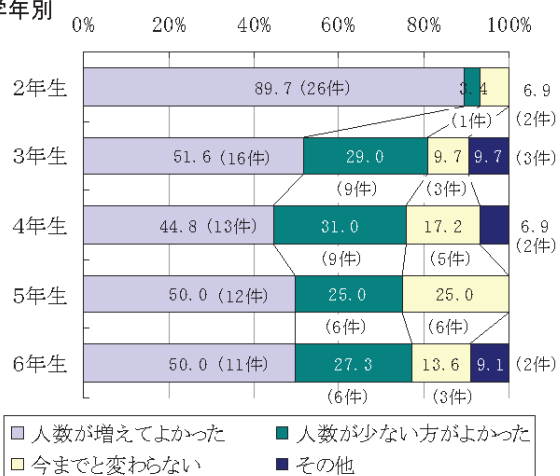
質問2 大きな学校になって人数が増えましたが、そのことについてどう思いますか。

半数以上の児童が「人数が増えてよかった」と感じている。2年生ではほとんどの児童が「人数が増えてよかった」と感じている。

■全学年



■学年別



## 5 検証結果(例)

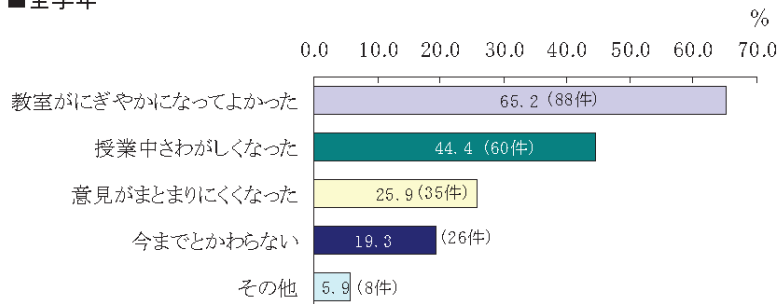
### ■ その他の内容

学 年	内 容
6 年 生	友達ができただことはうれしかったけど、少ない方がやりやすかった。 少人数の方が一人一人目立ってたし自分を出しやすかった。でも多いと友達が作りやすかった。
4 年 生	よかったところとあまりよくなかったところがあった。
3 年 生	前の学校の方がいい。 あまり友達ができなかった。

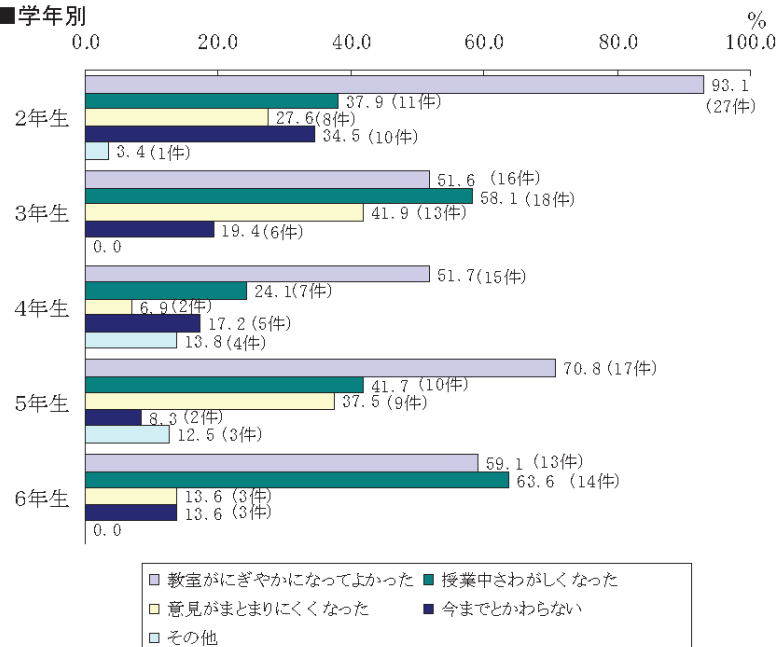
質問 3 (複数回答) 教室の様子は小さい学校のと比べて変化がありましたか。

ほとんどの児童が「教室がにぎやかになってよかった」と感じている。3年生、6年生では、「授業中さわがしくなった」と回答した児童も多い。

### ■ 全学年



### ■ 学年別



<b>茨城県 石岡市</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年の中学校の統合から始まり、令和6年には中学校区内の小学校を再編統合し小規模校、過小規模校の解消に取り組んでおり、再編後は、アンケート調査による検証を行っている。</li> </ul>
--------------------	---

## 1 基礎情報

- ◆人口(R7.5) 69,478人
- ◆面積 215.5 km<sup>2</sup>
- ◆合併 H17.10.1 旧石岡市と旧八郷町が合併し石岡市となる。
- ◆児童生徒数・学校数(R7.5)

	児童生徒数	学校数	備 考
小学校	2,894 人	15校	標準規模校4, 小規模校7, 過小規模校4
中学校	1,539 人	5校	大規模校1, 標準規模校2, 小規模校2

R7児童生徒数は合併時の約62%

## 2 学校再編の背景・目的

### ◆背景

保有する公共施設のうち、学校教育系施設は全体の約54%を占め、他の公共施設に比べ老朽化が進んでいる。一方児童生徒数は、昭和57(1982)年のピーク時から61%減少しており、小学校では複式学級が複数の学校で存在し、中学校の単学級は近い将来起こり得る可能性があり、明らかに小規模化が進んでいる。

### ◆再編の目的

社会性を育み、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特長を踏まえ、小中学校には一定の集団規模が確保されていることが望ましいという考えの下、複式学級の解消などの学校の適正規模化、並びに公共施設など総合管理計画を踏まえた施設総量(床面積)の削減を行う。

### ◆望ましい学校規模

小学校:クラス替えが可能な各学年2学級以上となる12学級以上  
 中学校:クラス替えが可能で、全ての教科担任が配置できる9学級以上

### ◆望ましい通学距離

小学校:4km以内・45分 中学校:6km以内・50分  
 通学時間は、1授業時間を目安とする。

## 3 学校再編の概要

### ◆経緯

- ・H25, H30に中学校の再編統合を実施する。
- ・「石岡市公共施設など総合管理計画」(H29.3)を策定する。
- ・複式学級の解消を目指し、「小中学校統合再編計画」(R1.6)を策定する。
- ・R6, 2地区の小学校の再編統合を実施する。
- ・石岡市小中学校統合計画審議会に諮問し、答申(R6.8)を受ける。
- ・「石岡市立小中学校統合再編計画(R7.1改定)」により整備を進める。

### ◆直近の再編統合(R6.4開校)

- ① 高浜小, 三村小, 関川小, 南小の枠組み(石岡中学校区)
  - ・4小学校を南小学校として再編統合。(小規模校2, 過小規模校1解消)
  - ・学校の場所:旧南小学校の校舎を使用(長寿命化改良工事)
  - ・通学方法:徒歩, スクールバス
- ② 府中小, 北小の枠組み(府中中学校区)
  - ・2小学校を府中小学校として再編統合。(過小規模校1を解消)
  - ・学校の場所:旧府中小学校の校舎を使用(改修などなし), 北小跡地は教育支援センターとして活用
  - ・通学方法:徒歩, スクールバス

### 3 学校再編の概要(つづき)

#### ◆再編統合の背景

直近の再編統合については、それぞれ南小、府中小以外は小規模校もしくは過小規模校である状況を解消した。校舎は新築、増築することなく、統合元の学校の校舎をそのまま使用している。

#### ◆今後の小学校の再編統合案(R13.4開校予定)

- ・ 9年間を通じた教育を推進するための再編統合をすすめる。
- ・ 瓦会小、恋瀬小、葦穂小、吉生小、柿岡小、林小、小幡小、小桜小の8校を再編統合する。  
(八郷中学校区の小規模校7校、過小規模校1校の解消)
- ・ 学校の場所:八郷中学校に隣接した場所に新設

### 4 再編効果の検証方法

#### ● アンケートによる検証

再編前の学校毎に調査結果をまとめ、新校における児童の状況を把握し指導に活かしている。なお、再編によるコスト効果について、「延床面積」を基に算出している。

#### (1) 対象者

統合前の学校を知っている小学校3年生から6年生の児童及び保護者

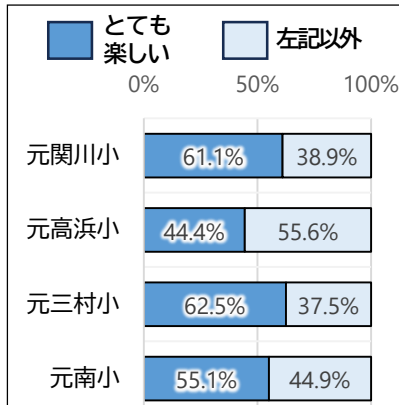
#### (2) アンケートの視点

- ①学校の楽しさ
- ②新しい友人関係
- ③休み時間・放課後の過ごし方
- ④授業の様子
- ⑤学校行事の取組
- ⑥スクールバスについて

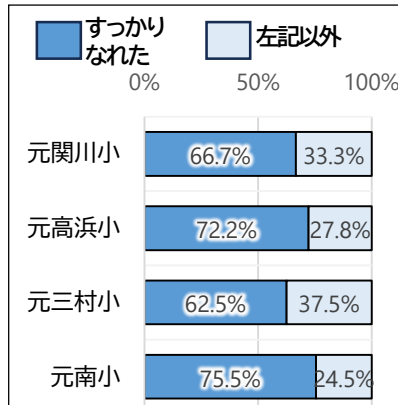
## 5 検証結果

### アンケート結果より<南小学校>(N=277)

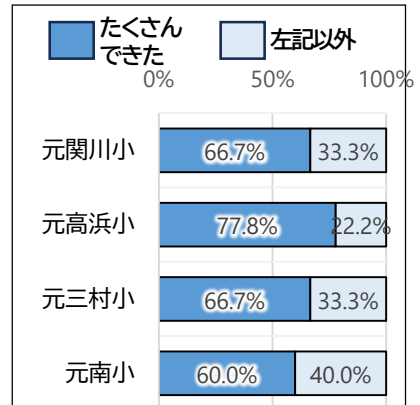
Q.新しい南小学校通うのは楽しいか？



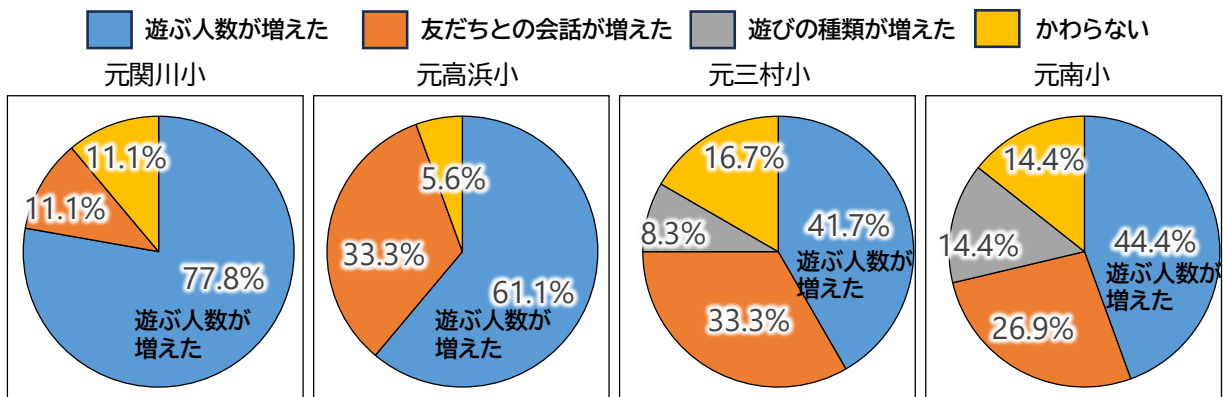
Q.今の南小学校になれたか？



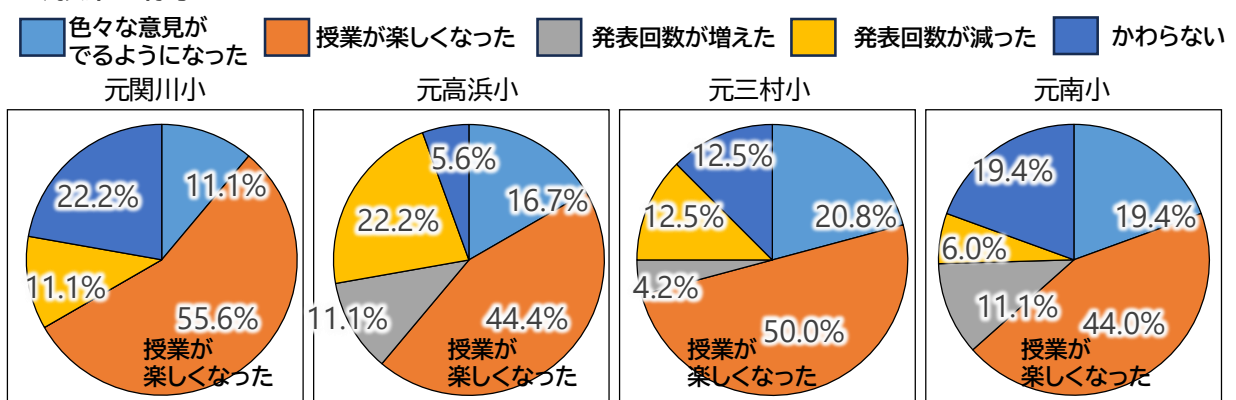
Q.新しい友だちはできたか？



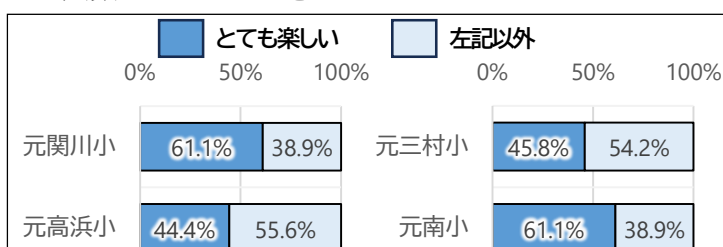
Q.新しい学校になって、休み時間や放課後の過ごし方は変わりましたか？



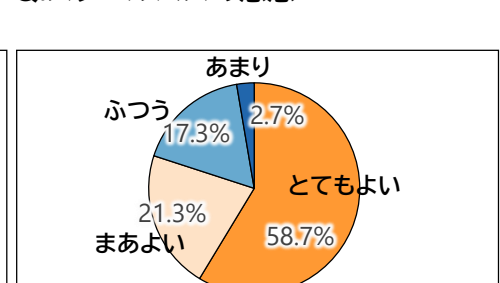
Q.授業の様子は変わりましたか？



Q.運動会などの行事は楽しいですか？人数がふえてどう思いましたか？



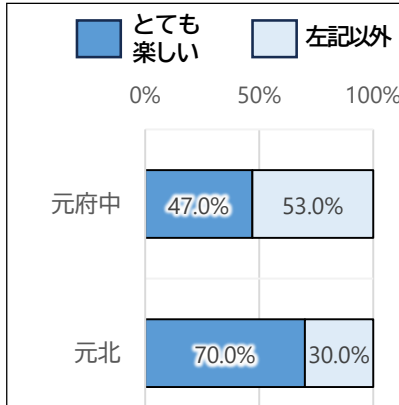
Q.スクールバスの感想



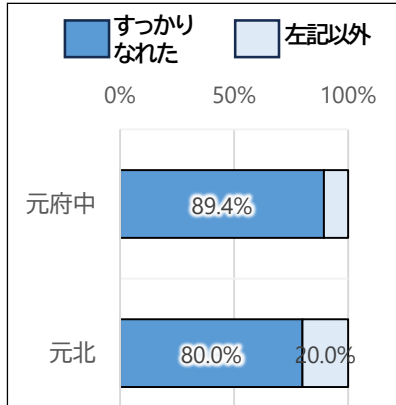
## 5 検証結果(つづき)

### アンケート結果より<府中小学校>(N=142)

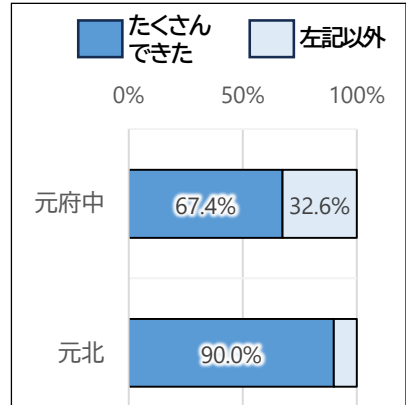
Q.新しい南小学校通うのは  
楽しいか？



Q.今の南小学校になれたか？

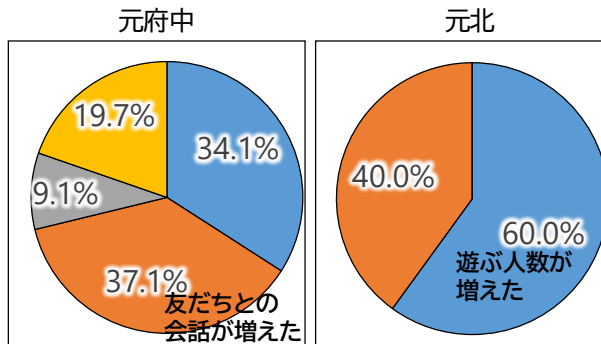


Q.新しい友だちはできたか？



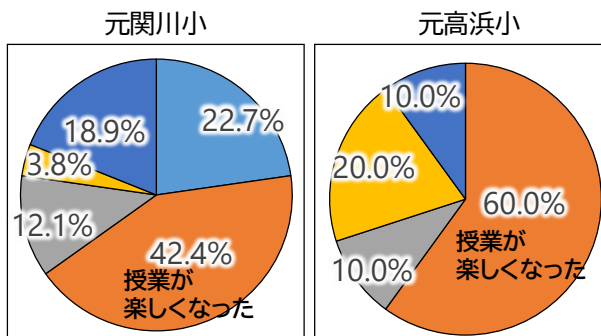
Q.新しい学校になって、休み時間や放課後の過ごし方はわかりましたか？

遊ぶ人数が増えた 友だちとの会話が増えた 遊びの種類が増えた かわらない

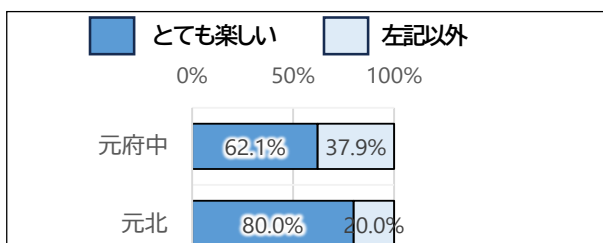


Q.授業の様子はわかりましたか？

色々な意見がでるようになった 授業が楽しくなった 発表回数が増えた 発表回数が減った かわらない



Q.運動会などの行事は楽しいですか？  
人数がふえてどう思いましたか？



## 第5章 まとめ

本調査研究では、学校の適正規模・適正配置による教育効果等の調査研究として、再編による効果を5項目に整理し、それぞれの検証手法例や効果・課題についてまとめました。また、基礎情報やアンケート調査の結果を基に、人口規模と再編の取組状況から人口規模別の特色を整理するとともに、学校再編についてタイプ分類し、似ている自治体の取組を参考にしたり、将来を予測することに活用できるよう手法を検討しました。以上も踏まえ、最後に、本調査研究のまとめとして5点を整理します。

### 1 適正規模・適正配置検討フローに沿って進めると、効果が検証しやすい

適正規模・適正配置の取組とそれに伴う効果や課題等について調査・整理した結果を基に、学校の適正規模・適正配置を進めるための検討手順を「適正配置・適正配置検討フロー」として整理しました。検討フローに沿って進めることで、目標・目的が明確となり、また検討のなかで客観的なデータも整理するため、データに基づいた課題が明確化され、具体的な見通しが持て、適正規模・適正配置の検討につなげることができます。

### 2 “目指すべき教育の姿”を初めに明確化し、関係者で共有することが、何よりも重要

適正規模・適正配置は単なる数合わせの取組ではなく、学校規模を確保するためだけに行うものではありません。教育現場において、「目指すべき教育の姿(ビジョン)」が曖昧なまま手法(ICT活用、カリキュラム変更など)に走ってしまうと、手段が目的化し、現場が疲弊してしまうことが多々あります。また、目指す方向にブレが生じ、教育活動に対して十分な効果が得られないことも心配されます。一方、ゴール(目指すべき教育の姿)が共有されていれば、手法を統一して取り組むことができます。教育ビジョン等を基に、目指すべき教育の姿(これからの学校像)をより具体化し、目指す姿を実現するための手法として再編があるということを理解していただくためにも、また、ビジョンの共有は全ての教育活動の方向性を定め、教育活動による効果をより大きなものするためにも、フェーズ1の段階で目標を明らかにし、関係者で共有することが何より重要です。

### 3 再編後には、適正規模・適正配置による効果や課題を検証し、公表することが重要

適正規模・適正配置の取組は、再編したり通学区の見直しをして終わりではなく、その結果どのような効果や課題があるのかを明らかにしていく必要があります。検証と公表を通じて「教育」がどう変わったかを可視化することが、地域や保護者への誠実な対応につながるだけでなく、自らの取組について評価し、見直す機会となります。

そのためには、適正規模・適正配置の方針で示した目指す教育が実行に移されているかを、アンケートのみに頼るのではなく、客観的なデータで確認する必要があります。また、課題を早期に発見し、改善していくことも重要です。

学校がどのように変容したのか、子どもたちがどのように変容したのかも含め、新しい学校の開校に至るまでの住民との約束が守られていること、自治体が継続的に状況を注視していることを公表することで、次なる適正規模・適正配置の検討や地域づくりの合意形成に向けた信頼の土台となります。

#### 4 実行段階とあわせて検証すると、再編効果と教育効果につながる

フェーズ4は、開校に向けた実行段階(移行期間)です。通常は、校名や校歌など開校準備を行っていますが、加えて、これまでの学び方が再編でどのように変わるか、フェーズ1の目指すべき教育の実現に向けて、学習の在り方がどのように変わるかを教職員とワークショップなどを通してより具体化するなど、目指すべき教育の姿(ビジョン)をもとに新校の開校に向け教育実践を行っていきます。つまり、ビジョンを実現していく場であるということです。

そしてここでは、例えば、どのような授業改善を行ったのか、行った結果どのような変容が見られたのかなど、適正規模・適正配置の取組実行前からの実践を通してより具体的に状況を把握することができます。そのことが、開校後の再編効果、さらには教育効果へとつながると考えます。そして、教育実践をとおして、新校の施設設備の下で行う教育活動を考えることができ、ビジョンと施設設備との整合性をとることもできます。

##### ● 人口規模と取組状況からタイプ分類すると、再編の実態・課題が見えてくる

人口規模、市域面積、適正規模・適正配置の取組状況などの情報をもとに市区町村を8つのタイプにわけることができました。自分と同規模の団体がどのような状況にあるのか、どのように適正規模・適正配置の取組を進めているのか、どのような課題があり進まないのか、などについて他の市区町村の取組から予測することができ、今後の適正規模・適正配置の検討業務を進める際の参考になると考えられます。

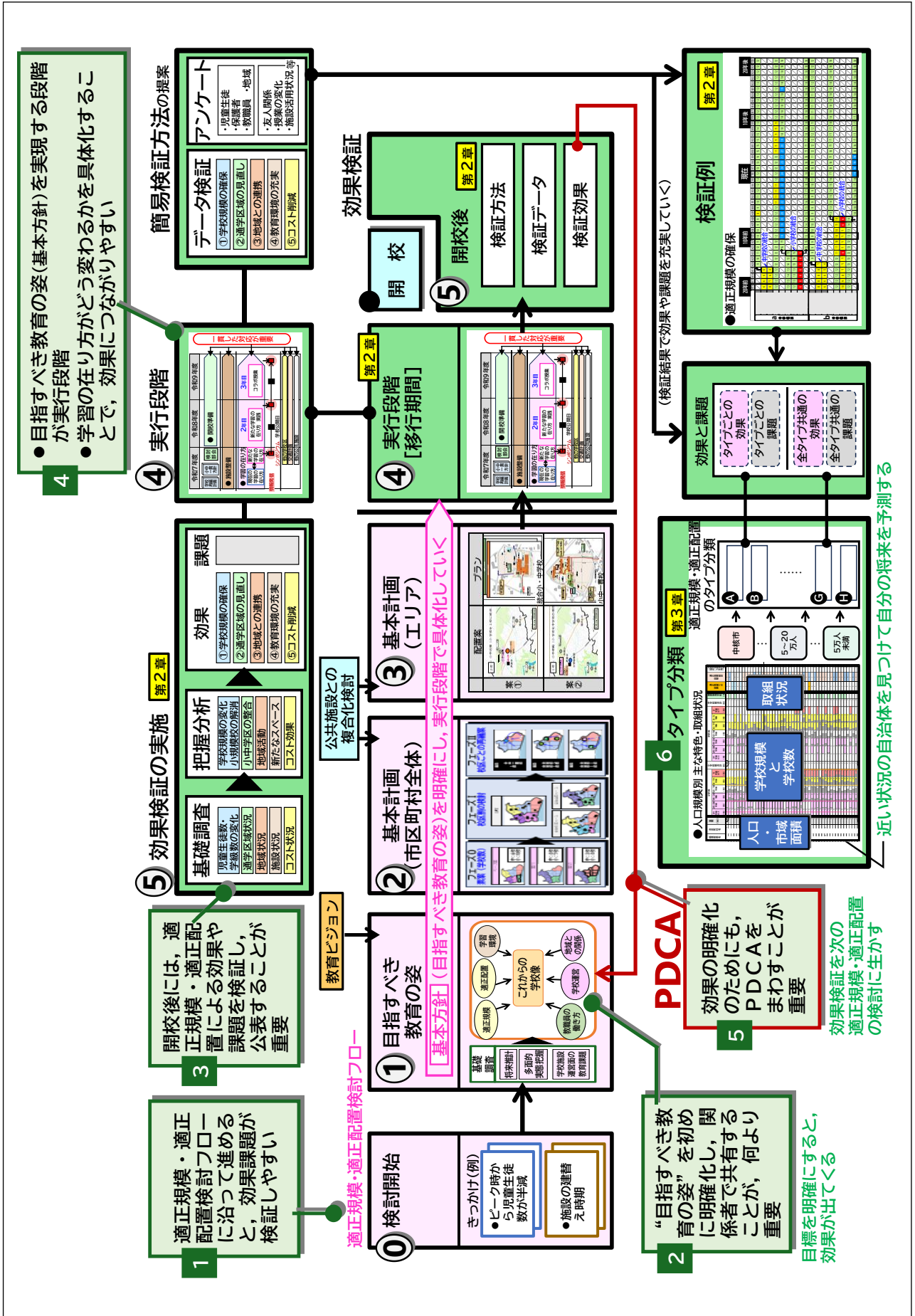
##### ● 適正規模・適正配置による効果・課題とタイプ分類をつなげる

現状ではアンケート中心の効果検証が行われていますが、適正規模・適正配置を行った際に明らかになった効果や課題をタイプごとに整理することで、より具体化され、適正規模・適正配置の検討を始めるにあたり、あらかじめ効果や課題、取組手法などについて情報を得ることができ、業務を進める際の参考とすることができます。

#### 5 効果の明確化のためにも、PDCAをまわすことが重要

効果の明確化と継続的な業務改善のためには、PDCAサイクルをまわして常に見直しを図ることが非常に重要です。PDCAサイクルを適切にまわすことで、感覚的な判断ではなく、客観的なデータに基づいて業務の成否を可視化でき、さらにその結果を次なる適正規模・適正配置の検討に生かしていくこともできます。

図表5-1 まとめ





## 参考資料

- 1 アンケート調査結果概要
- 2 有識者ヒアリングの実施概要

参考資料

1

学校規模の適正化及び少子化に対応した  
学校教育の充実策に関する実態調査

学校の適正規模・適正配置による教育効果・合意形成等の  
調査研究に関するアンケート

集計結果

# 学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する 実態調査

## 1 アンケート調査の概要

### (1) 調査対象

- 都道府県教育委員会(47)

(※)都道府県・市区町村とも文部科学省「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」の令和7年度調査を兼ねる。

### (2) 調査期間

令和7年(2025年)7月18日(金)～8月22日(金)

### (3) 調査方法

- オンライン調査

### (4) 配布・回収

(追加回答を含む)

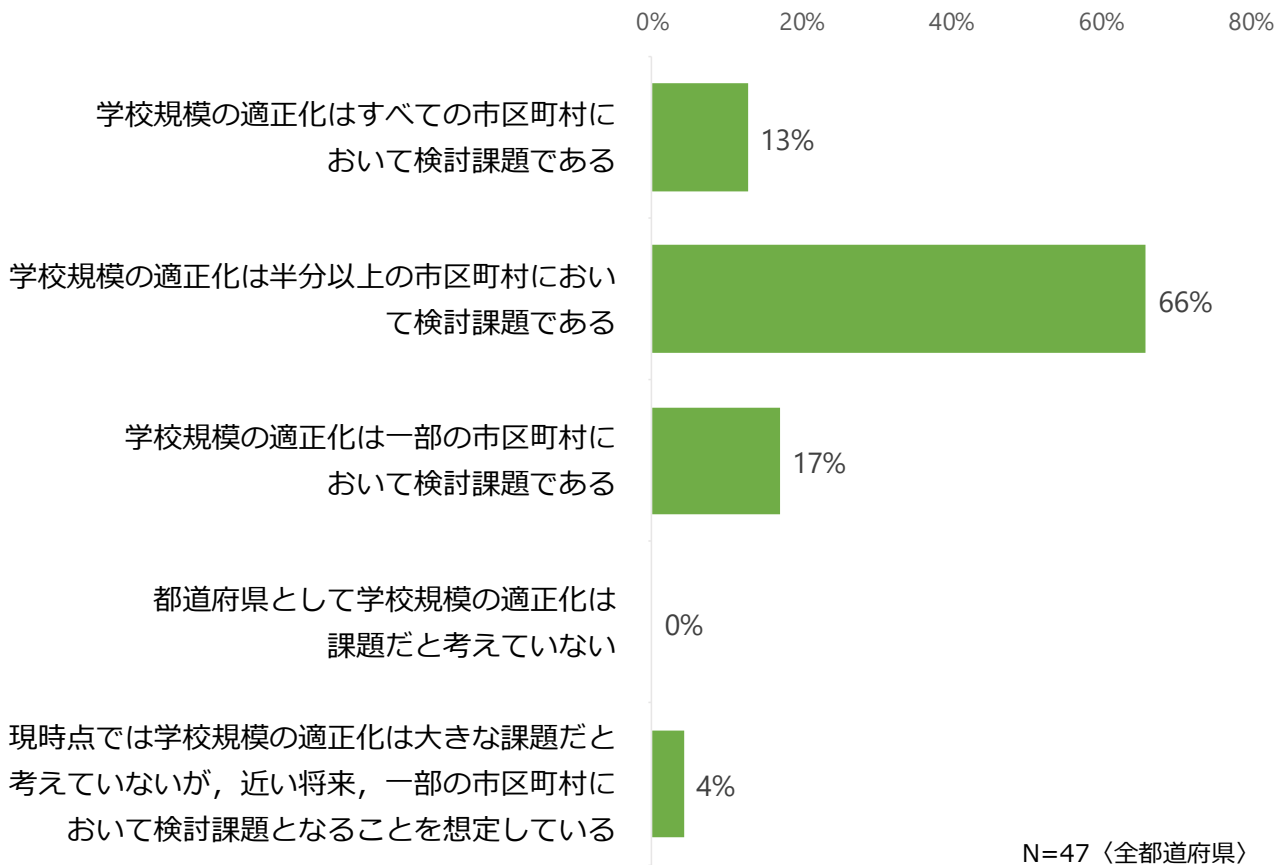
調査対象	配布数	回答数	回収率
都道府県教育委員会	47	47	100%

## 2 主な設問内容 (①として AB を合わせてアンケートを行った)

- 域内市区町村の小中学校の規模適正化に関する認識について  
市区町村が規模適正化を図る上での課題や懸念
- 都道府県からの支援について  
市区町村の学校規模適正化に対する取組の具体的な支援の内容  
市区町村の小規模校に対する取組の具体的な支援の内容  
市区町村の過大規模校に対する取組の具体的な支援の内容
- 国からの支援について  
国に望む支援について期

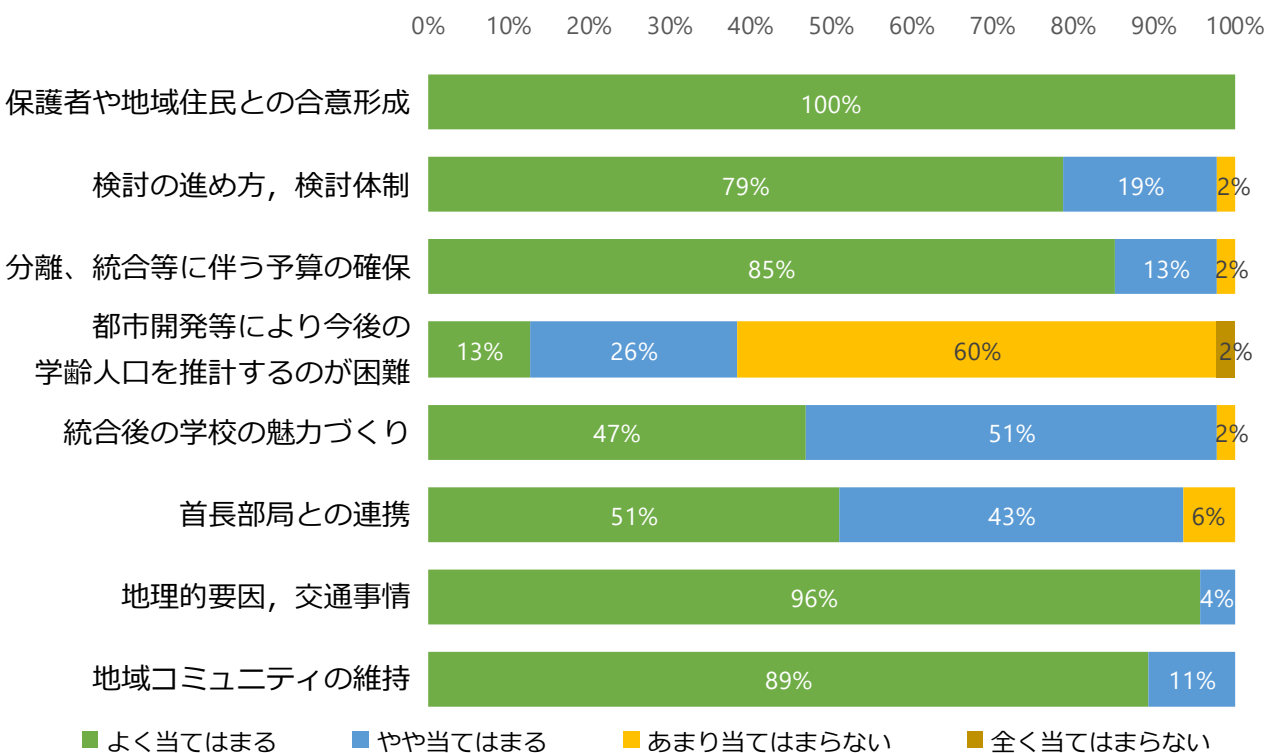
1

域内の市区町村における学校規模適正化に関する現状認識



2

市区町村が学校規模の適正化を図る上での課題や懸念



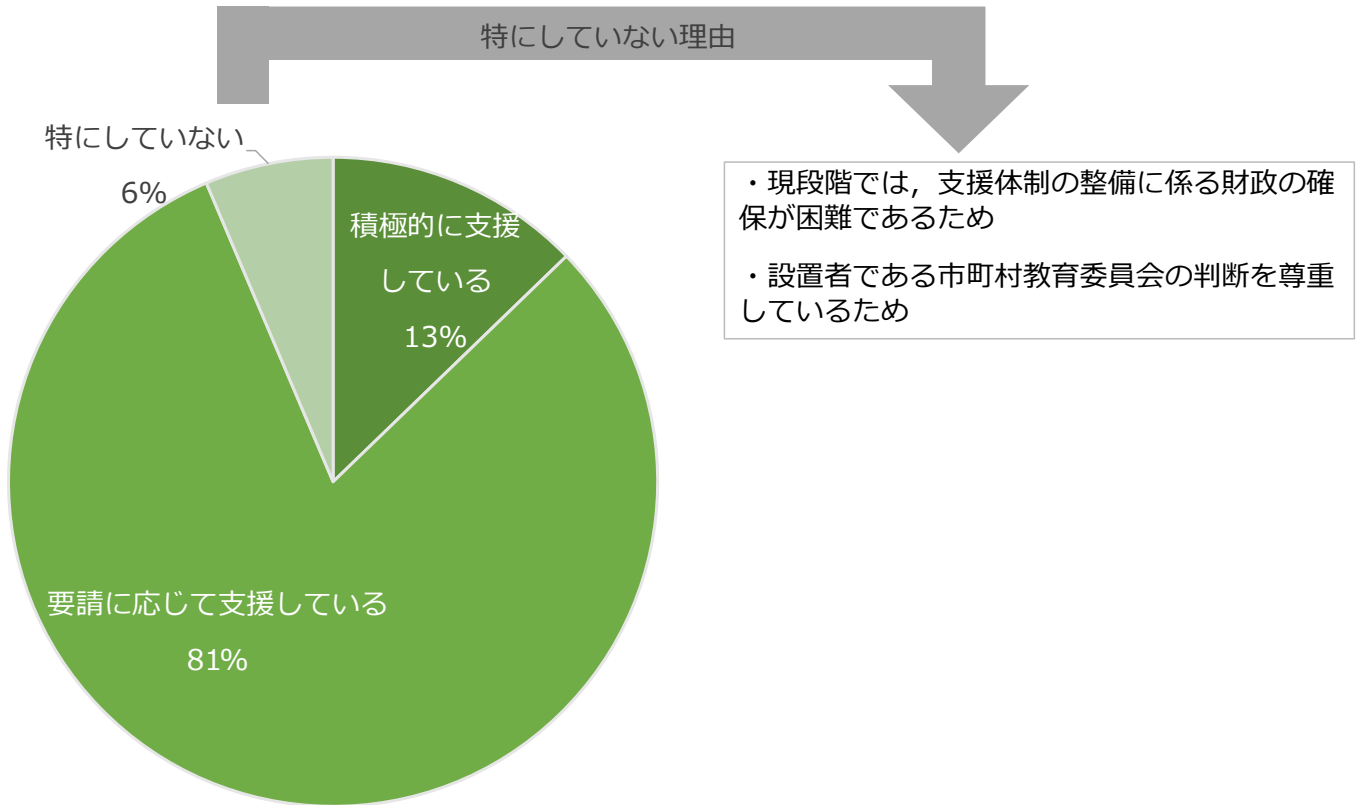
【その他の例】

- 各市区町村の実情や方針のもと学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策を進めるときの、方向性が異なる場合の実情に応じた対応の複雑化
- 教職員の適正配置・教職員定数の見直し
- 市区町村間をまたいだ協議

N=47 (全都道府県)

### 3-(1)

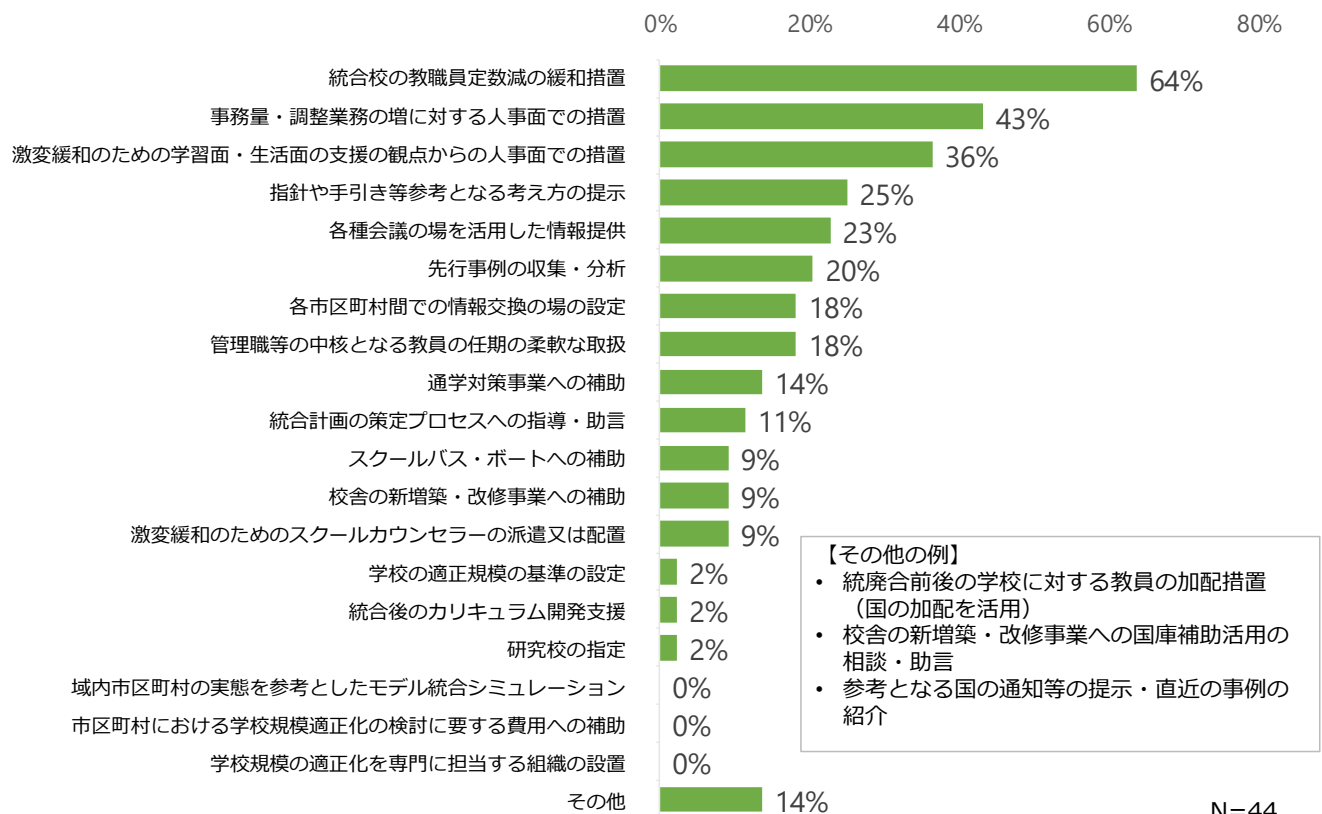
## 市区町村の学校規模適正化の取組への支援



N=47 (全都道府県)

### 3-(2)

## 市区町村への支援の具体的取組

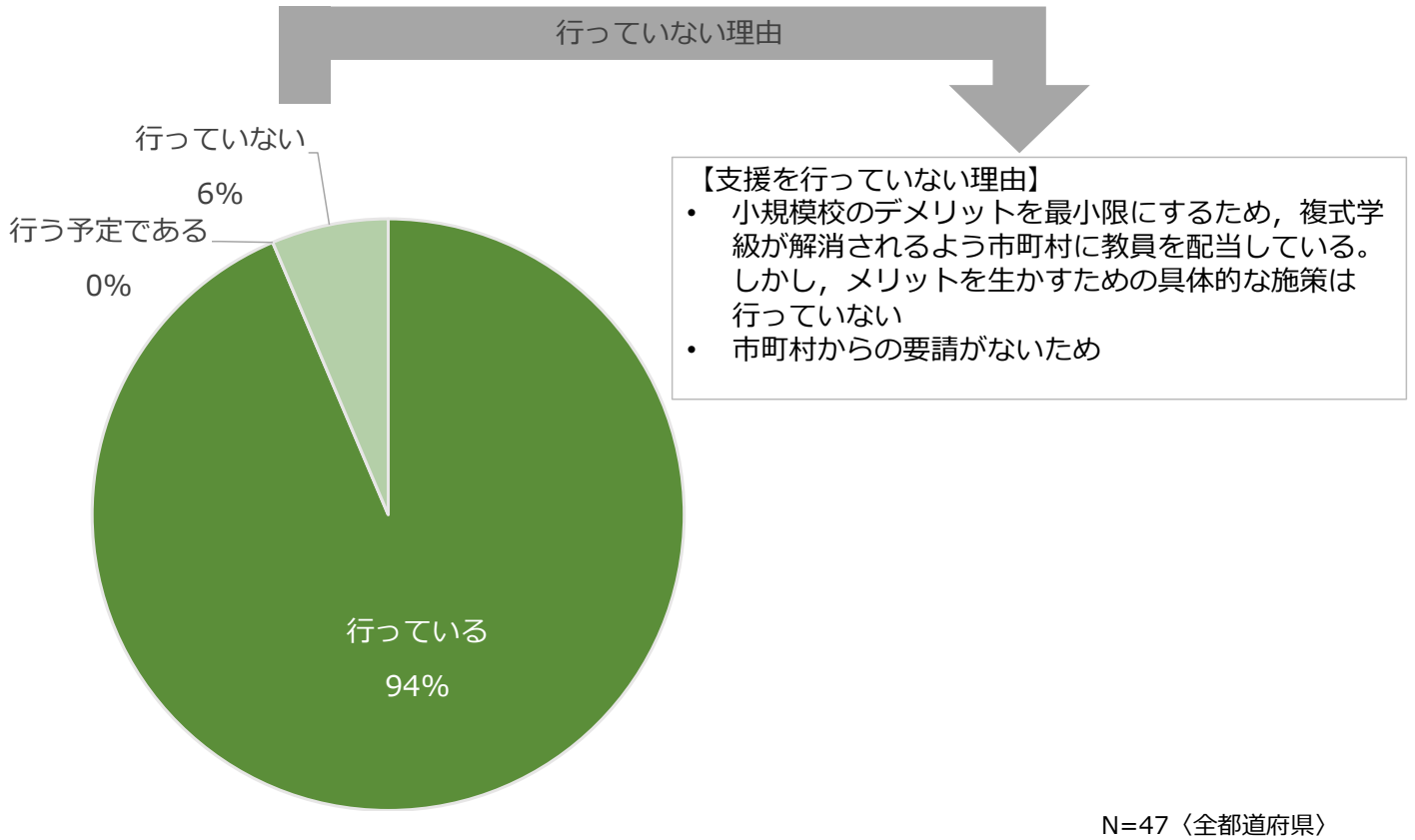


N=44

(3-(1)で「積極的に支援している」「要請に応じて支援している」と回答した都道府県)  
※複数回答

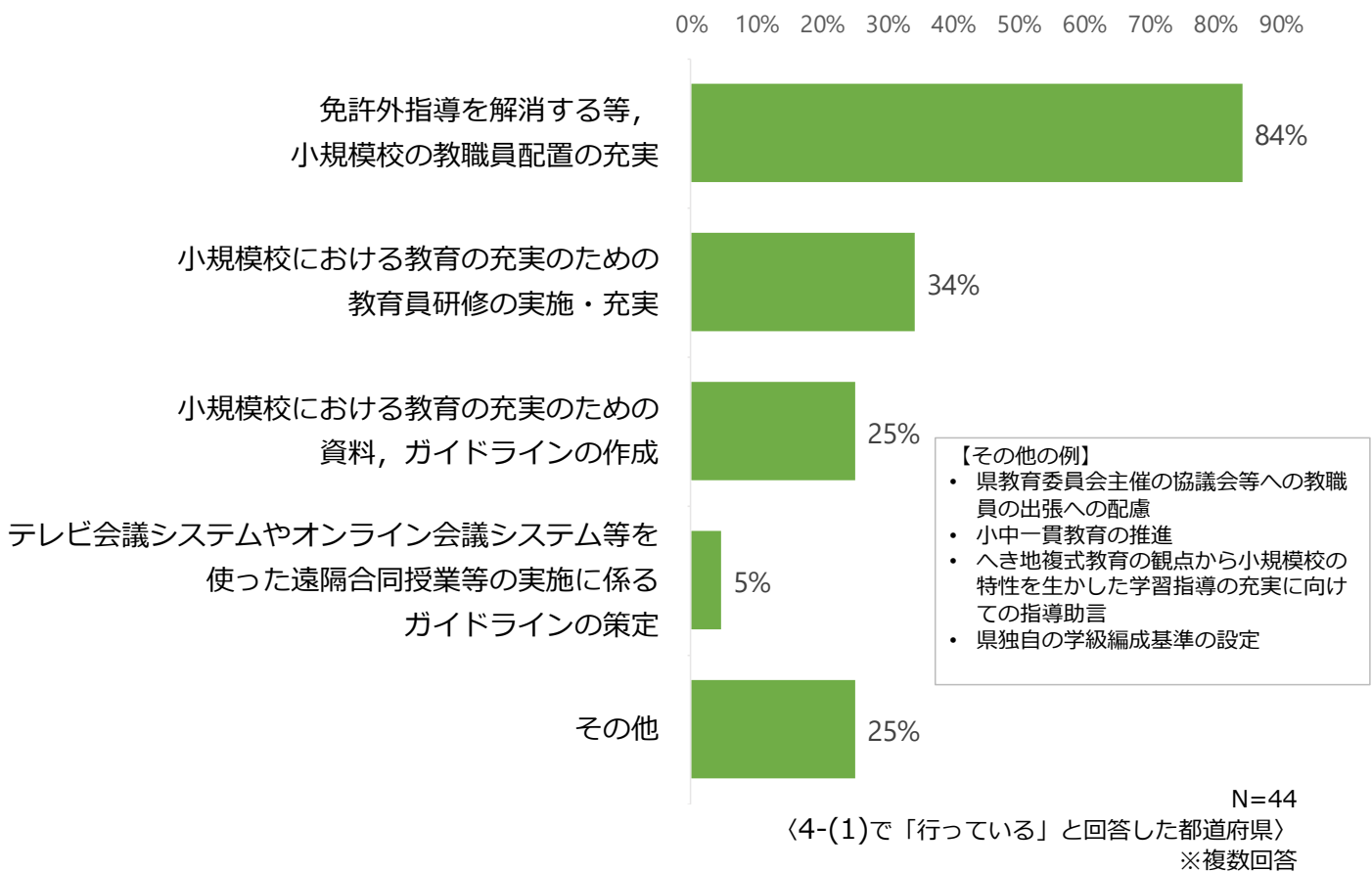
4-(1)

市区町村の小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための取組への積極的な支援



4-(2)

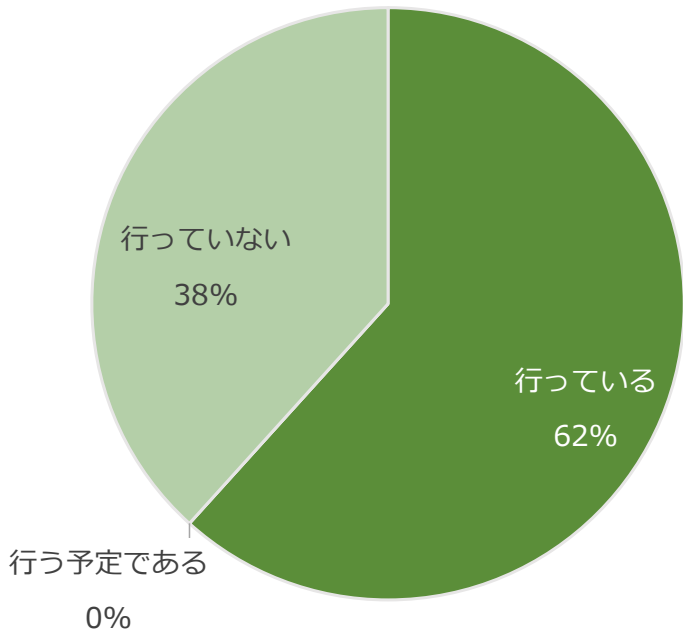
市区町村への支援の具体的取組



5-(1)

市区町村の過大規模校への対応に対する積極的な支援

行っていない理由

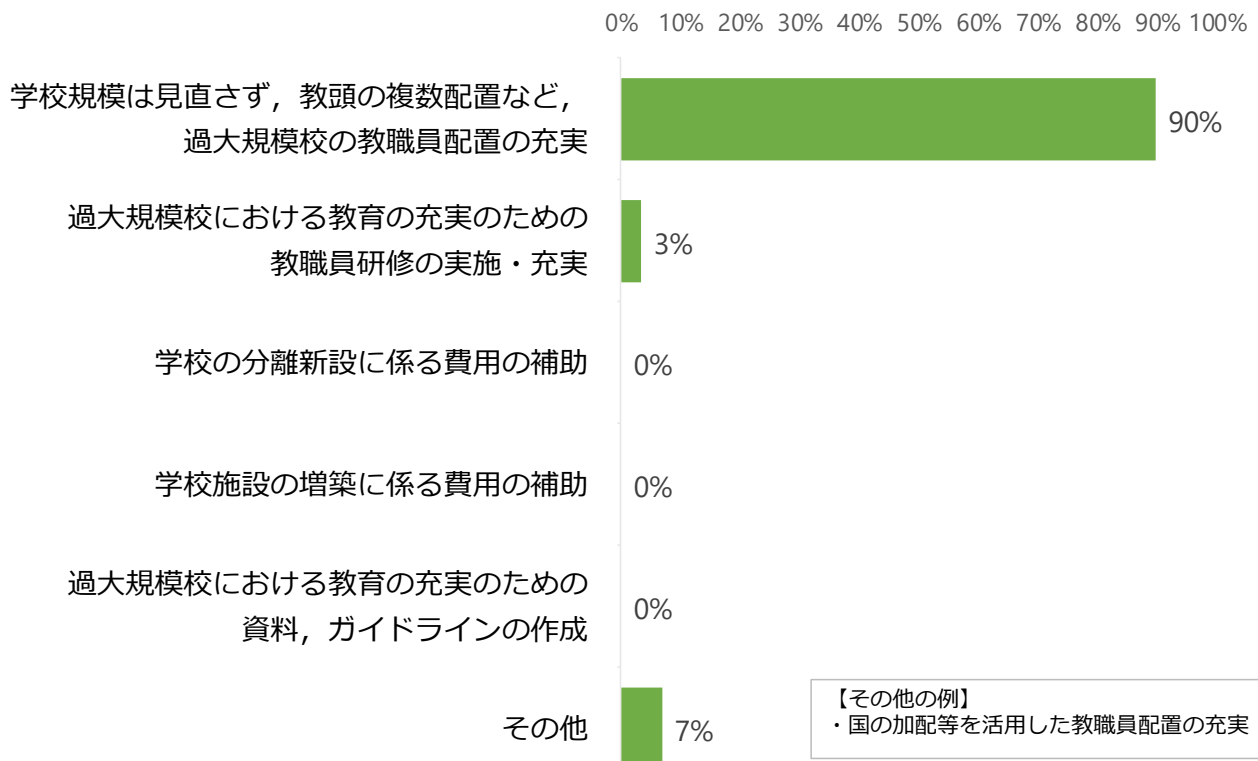


- 過大規模校がないため
- 設置者である市町村教育委員会の判断を尊重しているため
- 学校規模にかかわらず、教職員研修による支援を行っているため。また、県の財政状況では、過大規模校への積極的な追加的配置や、施設整備に係る財政支援を行うことは難しいため

N=47 (全都道府県)

5-(2)

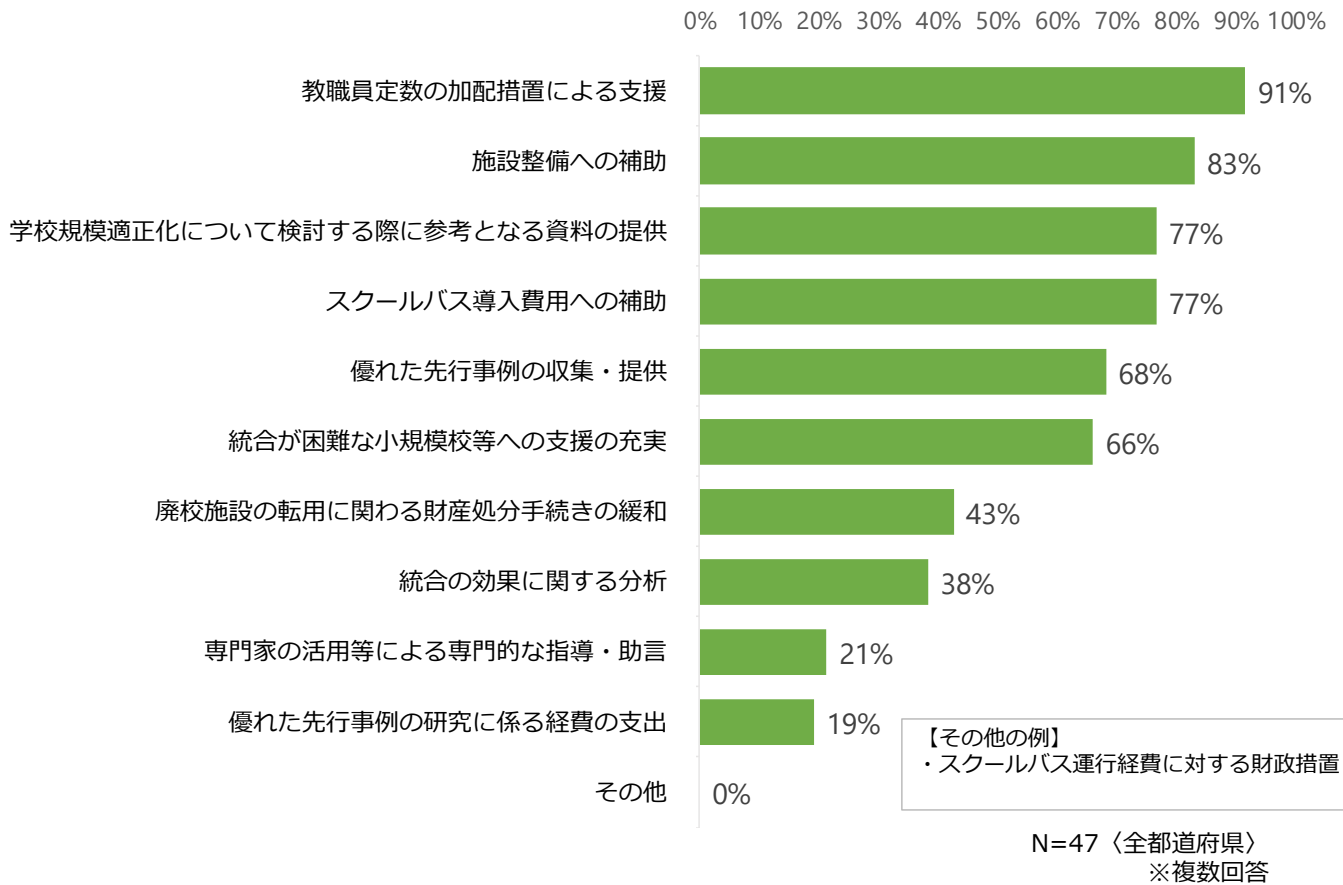
市区町村への支援の具体的取組



【その他の例】  
・国の加配等を活用した教職員配置の充実

N=29

(5-(1)で「行っている」と回答した都道府県)  
※複数回答



## 学校の適正規模・適正配置による教育効果・合意形成等の 調査研究に関するアンケート

### 1 アンケート調査の概要

#### (1) 調査対象

- 市区町村教育委員会等(1,754)

(※)都道府県・市区町村とも文部科学省「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」の令和7年度調査を兼ねる。

#### (2) 調査期間

令和7年(2025年)7月18日(金)～8月22日(金)

#### (3) 調査方法

- オンライン調査

#### (4) 配布・回収

(追加回答を含む)

調査対象	配布数	回答数	回収率
市区町村教育委員会等	1,754	884	50.4%

### 2 主な設問内容 (①として AB を合わせてアンケートを行った)

#### ○ 学校再編の状況について

市区町村における小中学校の「適正規模・適正配置」の検討状況(進捗状況)

#### ○ 再編計画の内容と進捗状況

統合新校の施設の複合化状況

学習環境(学校施設)面の効果

#### ○ 学校の再編統合効果について

学校規模が大きくなったことで見られるようになった教育効果

学校運営面で見られるようになった効果

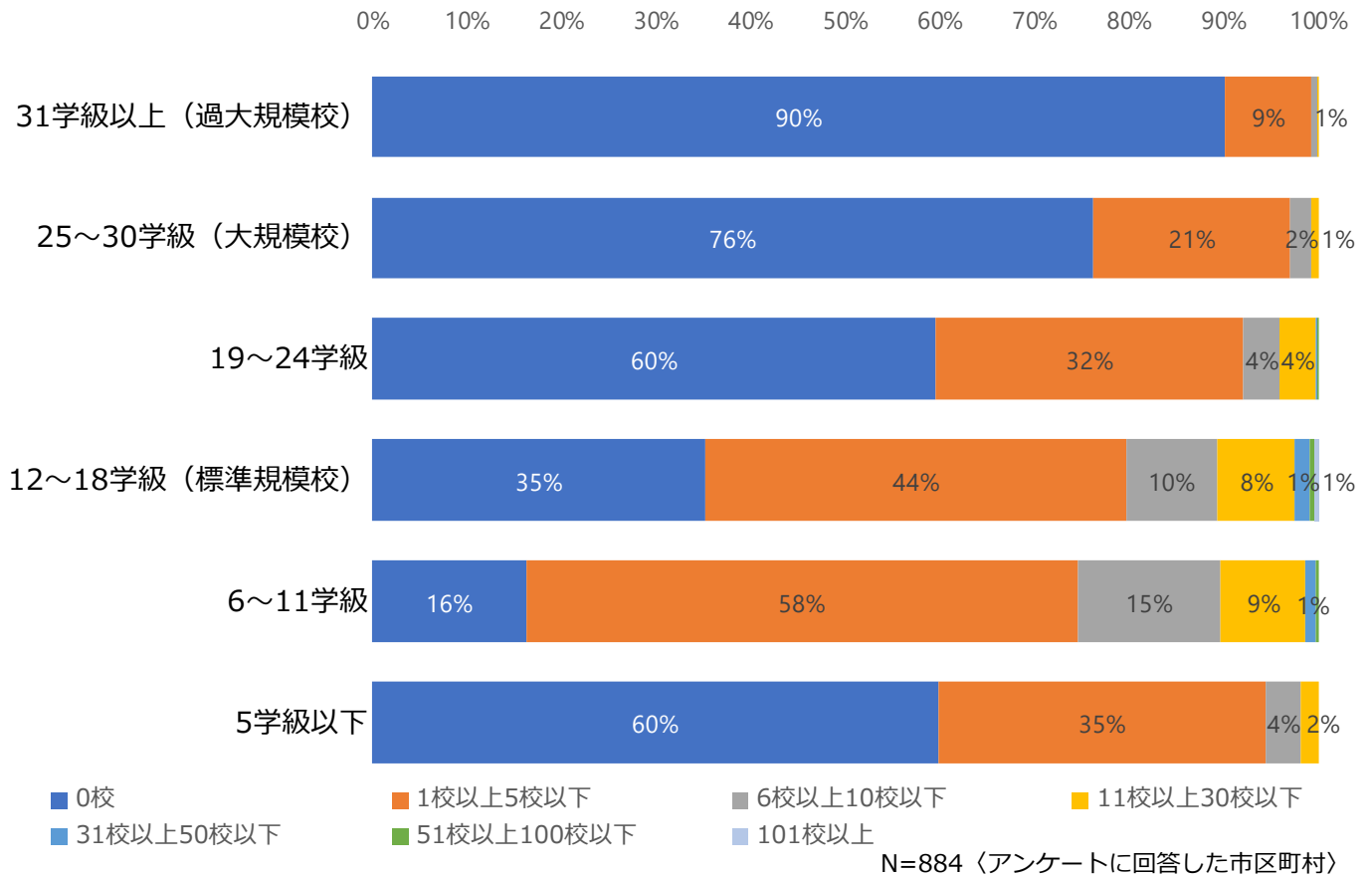
学校再編の結果,各学校で見られるようになった課題

#### ○ 合意形成について

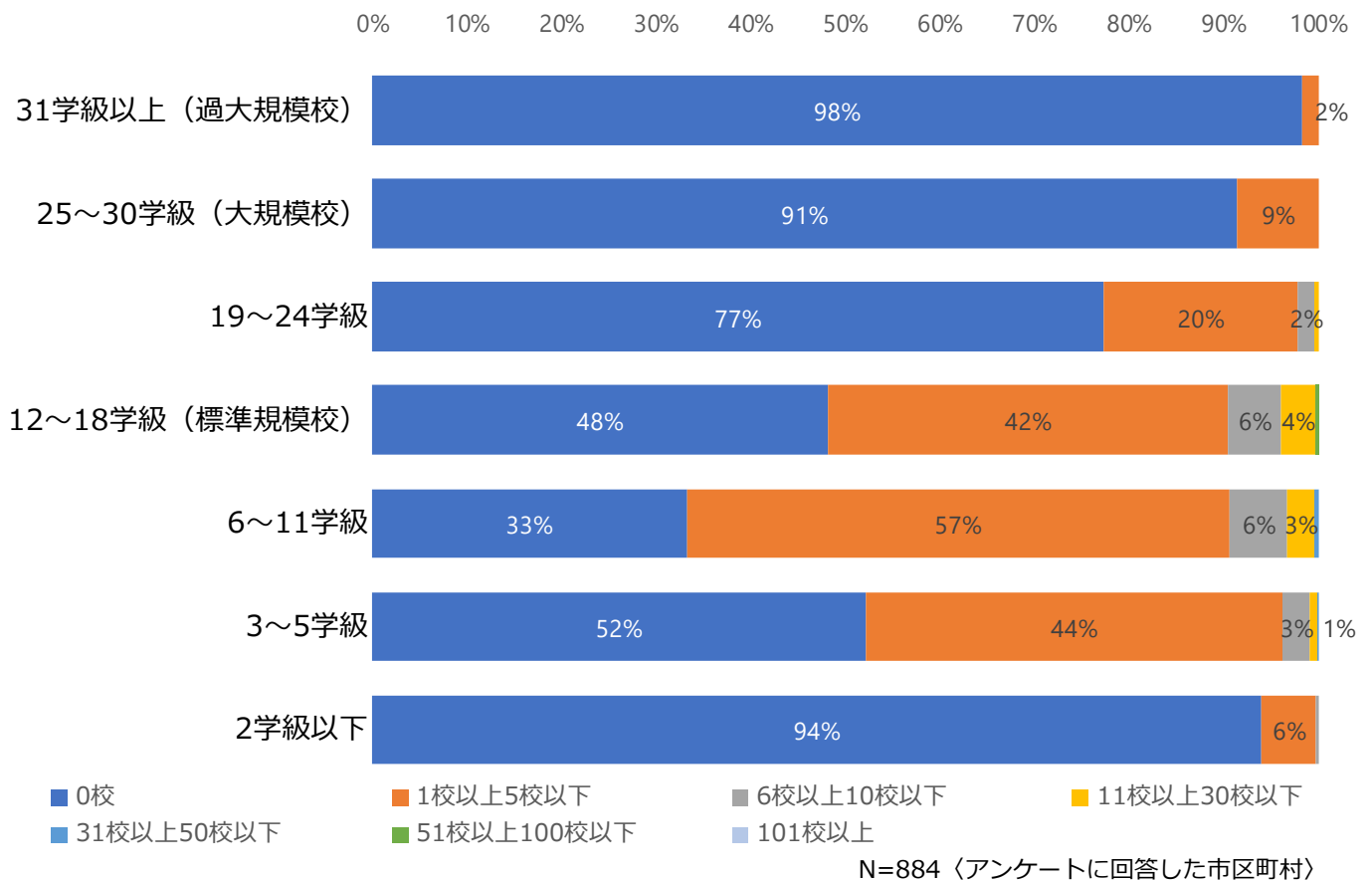
学校の適正規模・適正配置や学校の再編を,住民や保護者と合意形成するにあたって実施してきた取組

効果的だった取組と時期

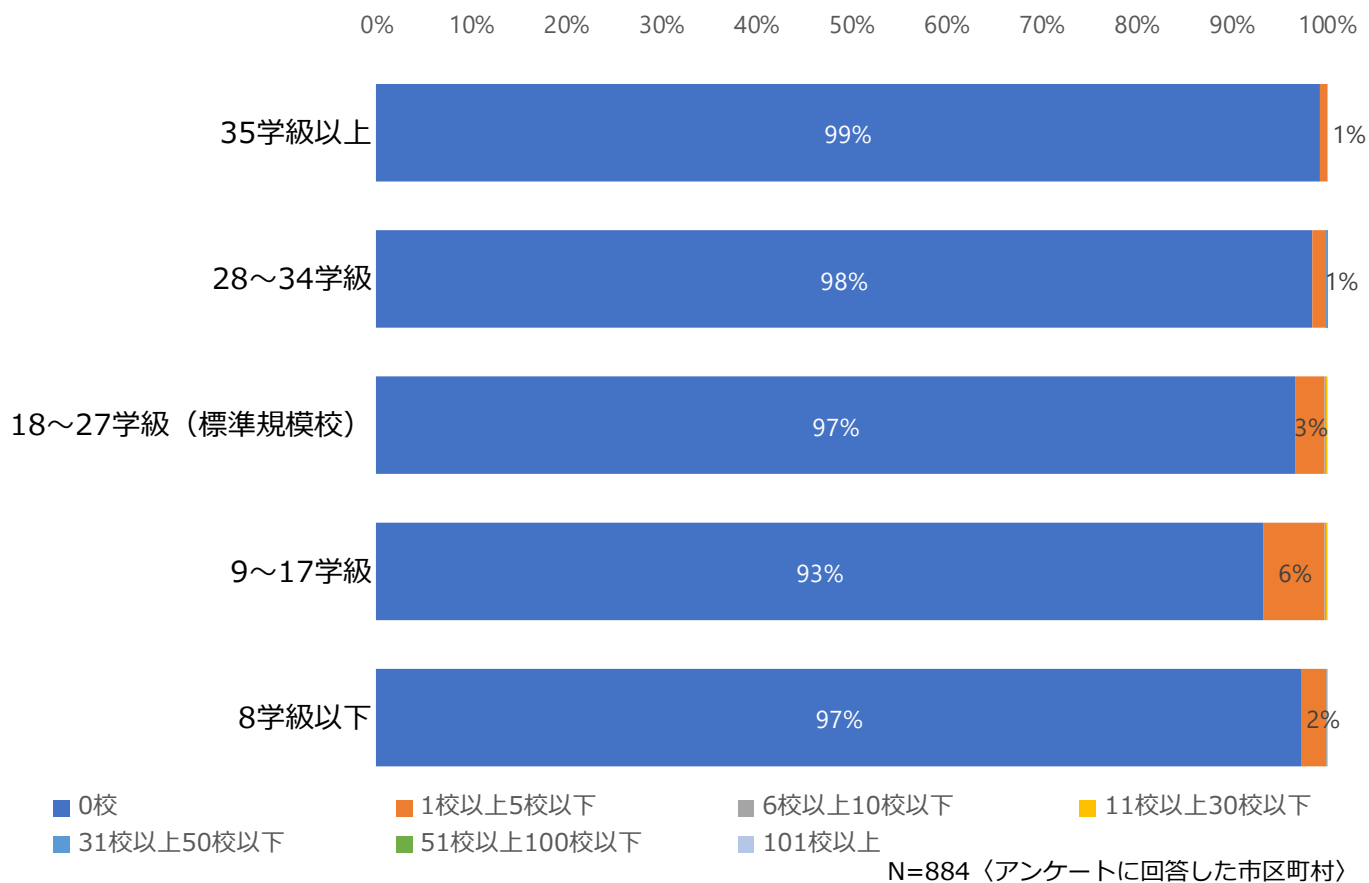
## 7-(1) 学校規模（小学校）



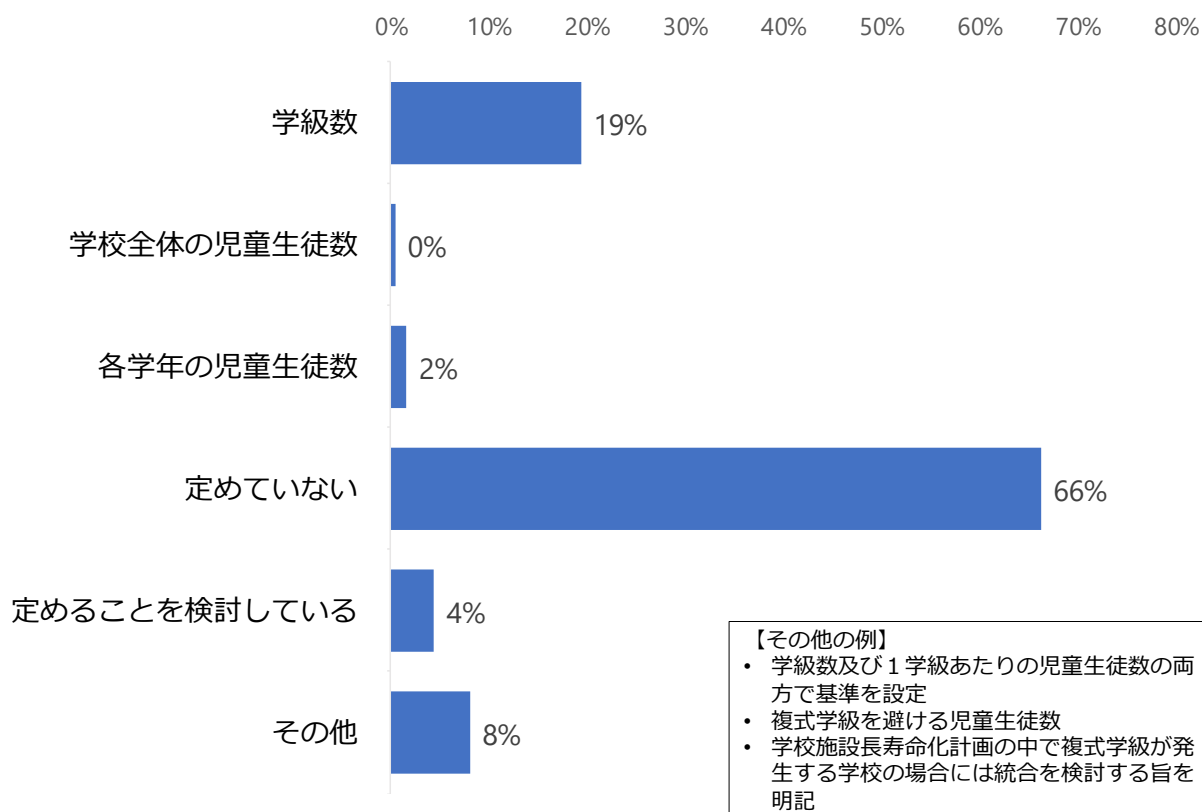
## 7-(2) 学校規模（中学校）



### 7-(3) 学校規模（義務教育学校）



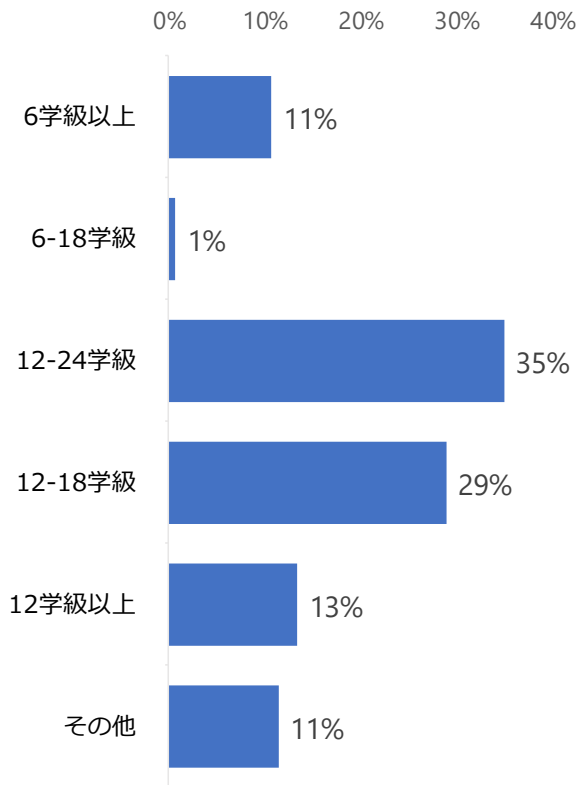
### 7-(4) 市区町村で独自に定めている学校規模等の基準



N=884 (アンケートに回答した市区町村)  
※複数回答

## 7-(5) 市区町村で独自に定めている学校規模等の基準（学級数）

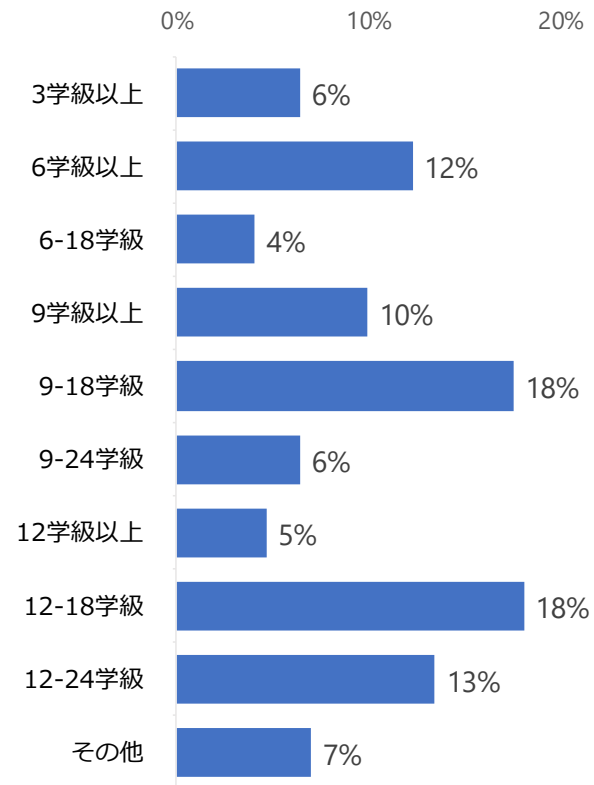
### 小学校



N=171

〈7-(4)で「学級数」を選択し、小学校について回答した市区町村〉

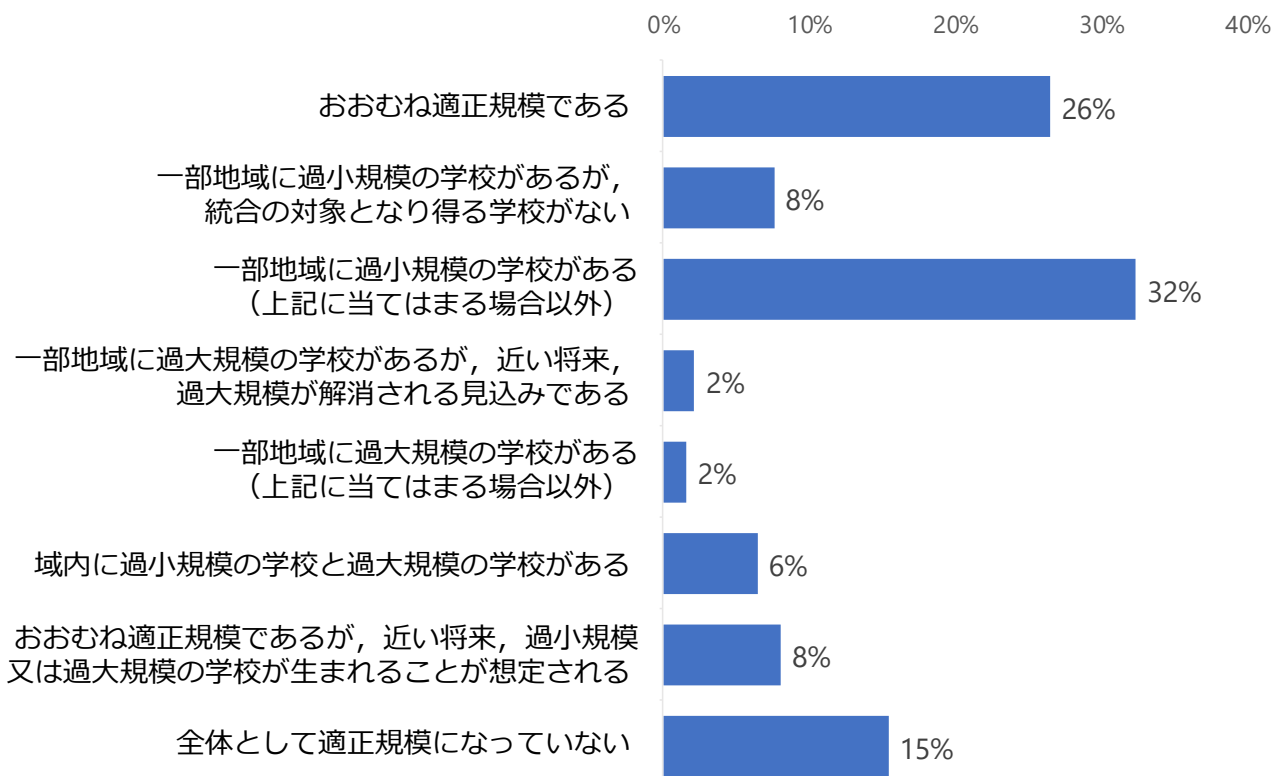
### 中学校



N=171

〈7-(4)で「学級数」を選択し、中学校について回答した市区町村〉

## 8-(1) 域内の学校の適正規模に関する認識

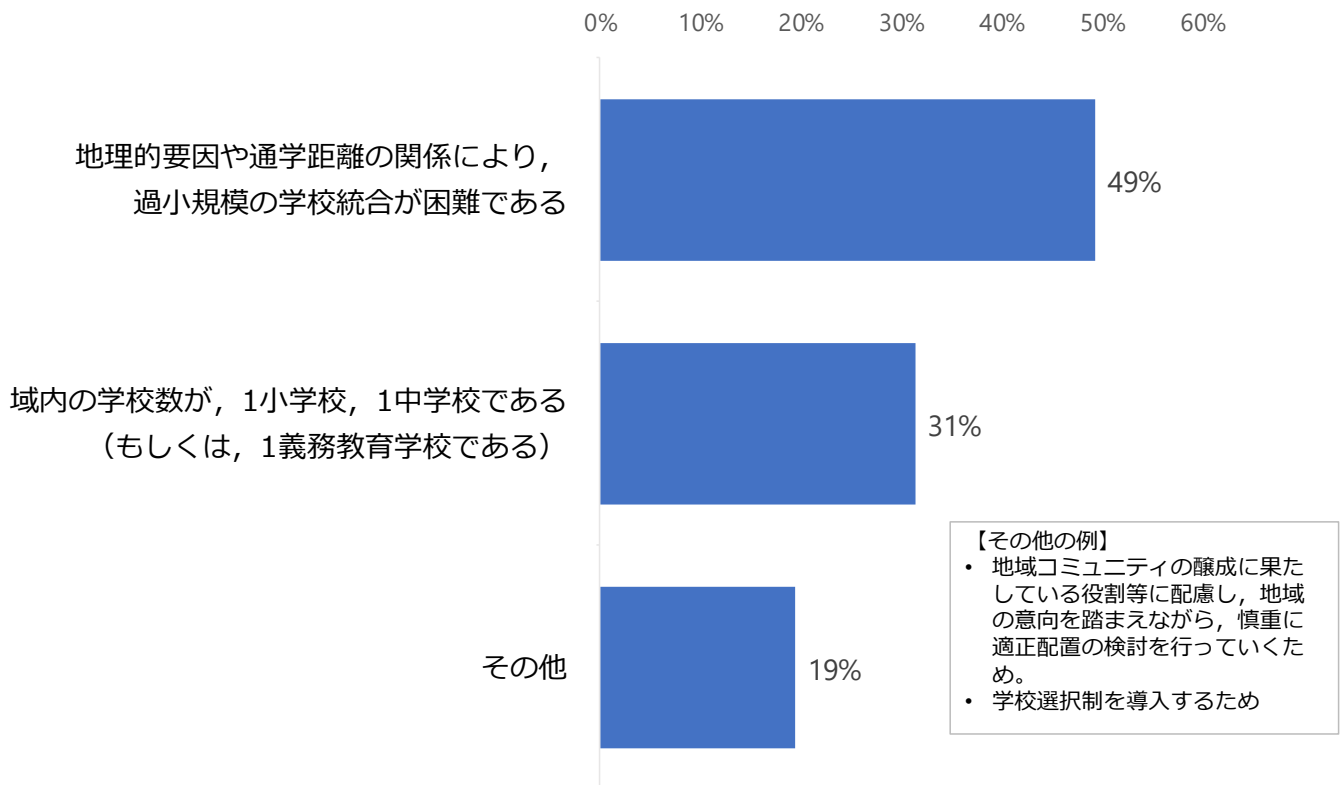


N=884

〈アンケートに回答した市区町村〉

## 8-(2)

### 一部地域に過小規模の学校があるが、統合の対象となり得る学校がない理由

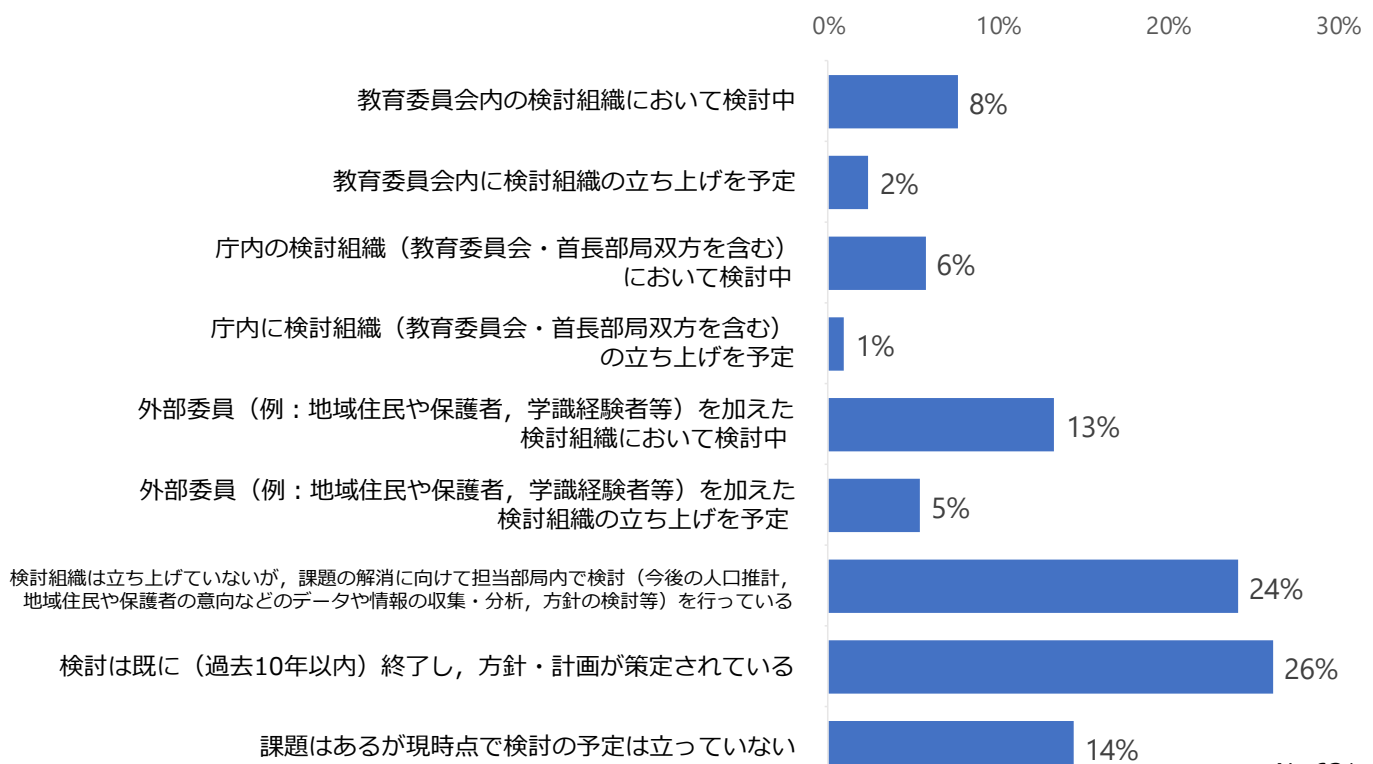


N=67

〈8-(1)で「一部地域に過小規模の学校があるが、統合の対象となり得る学校がない」と回答した市区町村〉

## 8-(3)

### 課題を認識している市区町村の課題解消に向けた検討状況

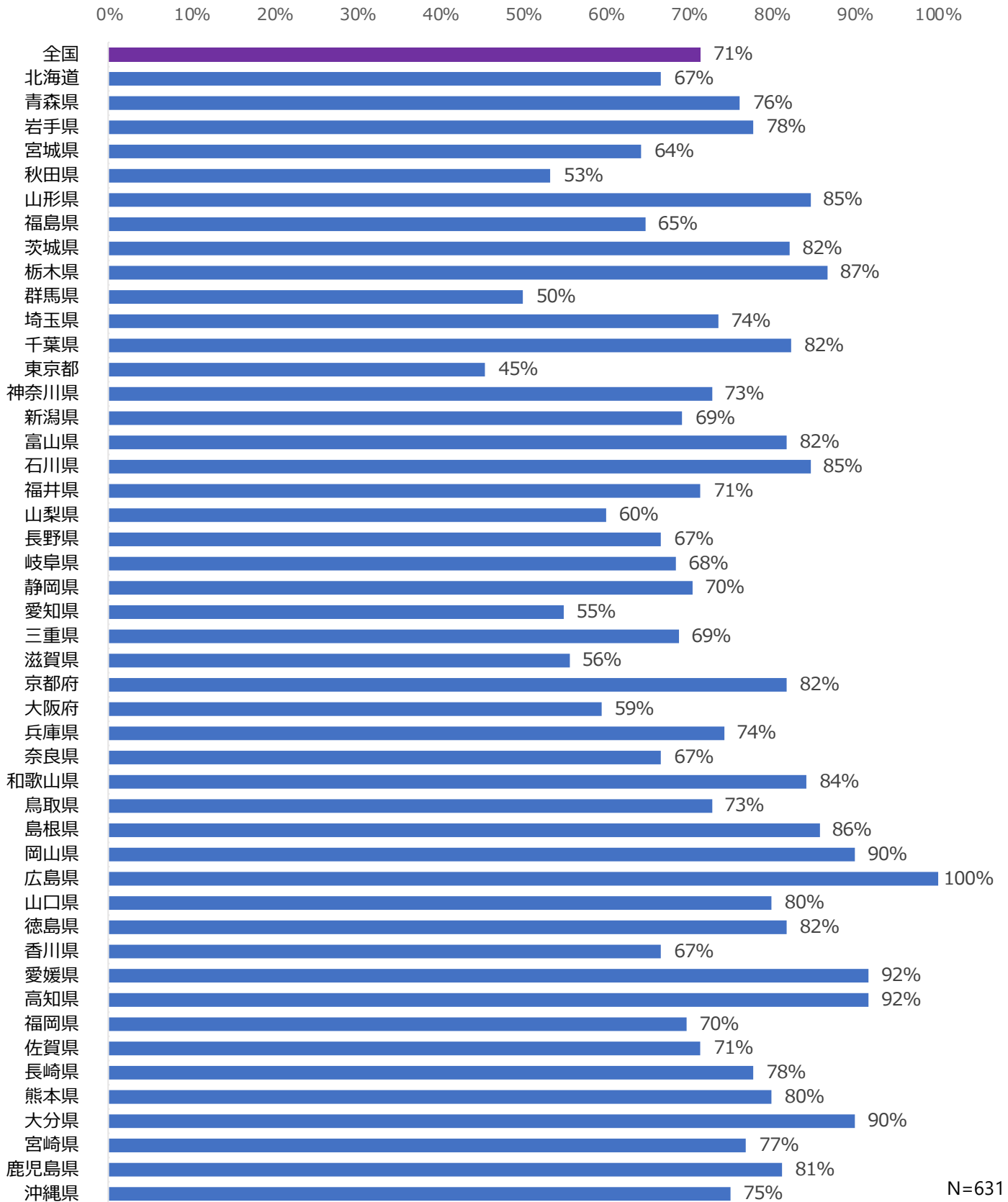


N=631

〈8-(1)で「おおむね適正規模である」「一部地域に過大規模の学校があるが、近い将来、過大規模が解消される見込みである」と回答した市区町村を除いた数〉

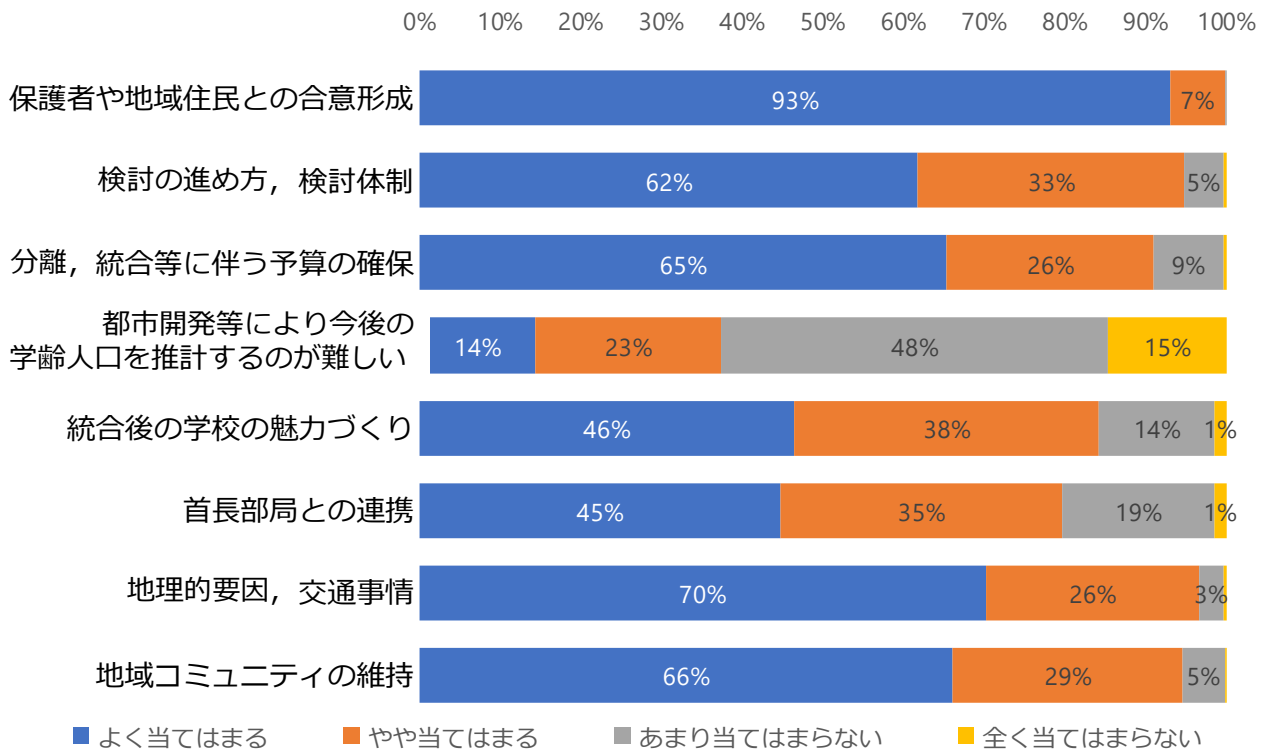
# 8-(4)

課題を認識しており、課題の解決に向けた検討に着手（予定も含む）しているもしくは、検討が完了し方針・計画が策定されていると回答した自治体の割合（都道府県別）



〈8-(1)で「おおむね適正規模である」「一部地域に過大規模の学校があるが、近い将来、過大規模が解消される見込みである」と回答した市区町村を除いた数〉

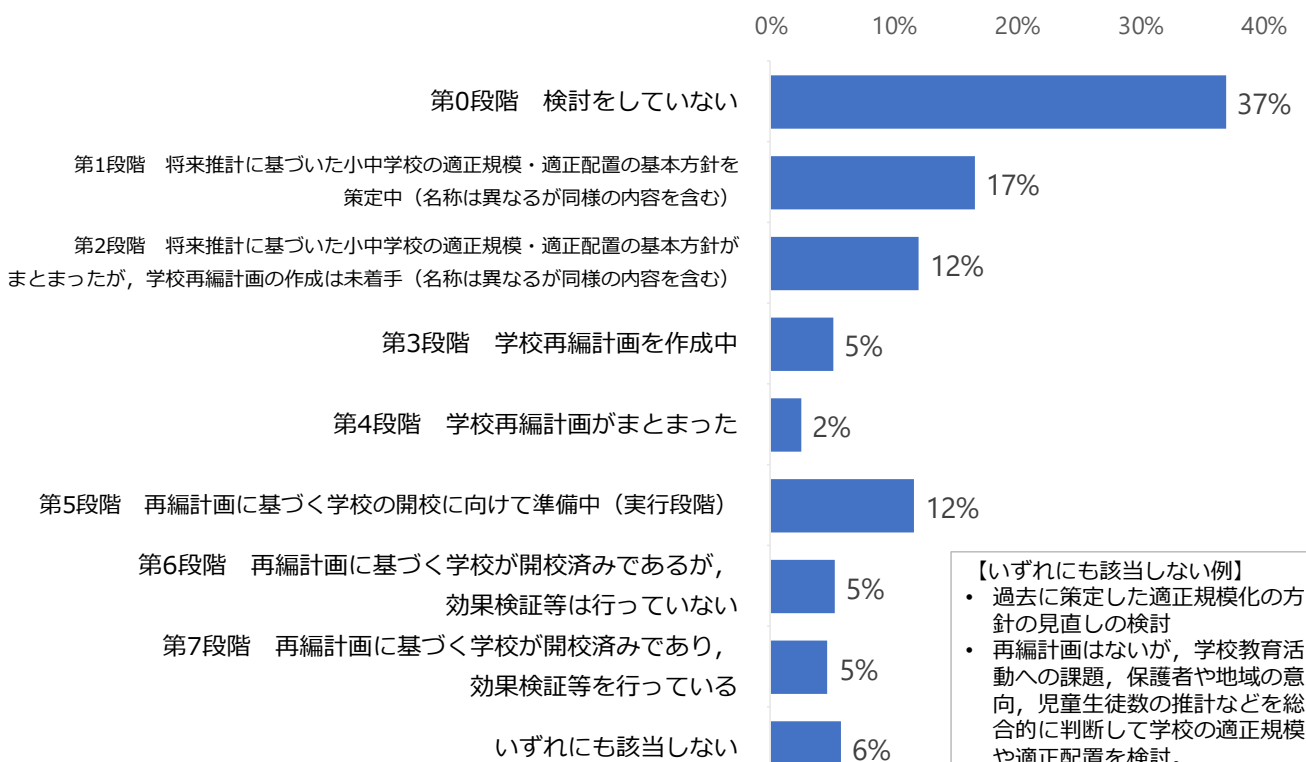
## 8-(5) 学校規模の適正化を図る上での課題や懸念



N=540

(8-(3)で「課題はあるが現時点で検討の予定は立っていない」と回答した市区町村を除いた数)

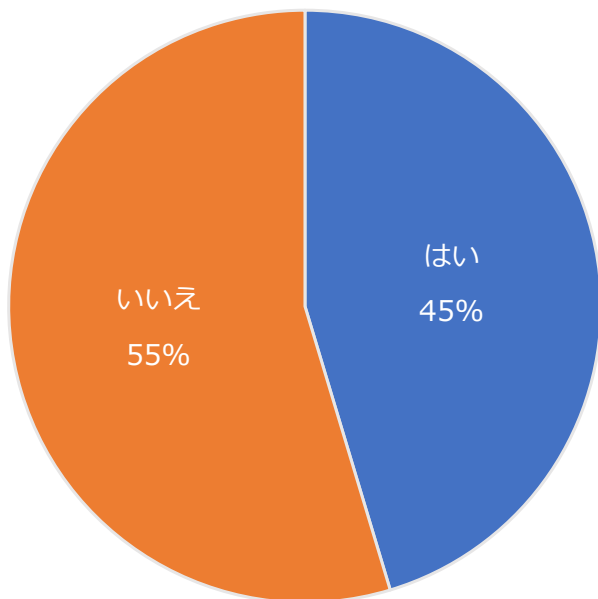
## 9 学校再編の段階



N=775 〈回答した市区町村〉

## 10-(1) 現在の計画の前の計画の有無

前の計画がある場合の現在とのつながり

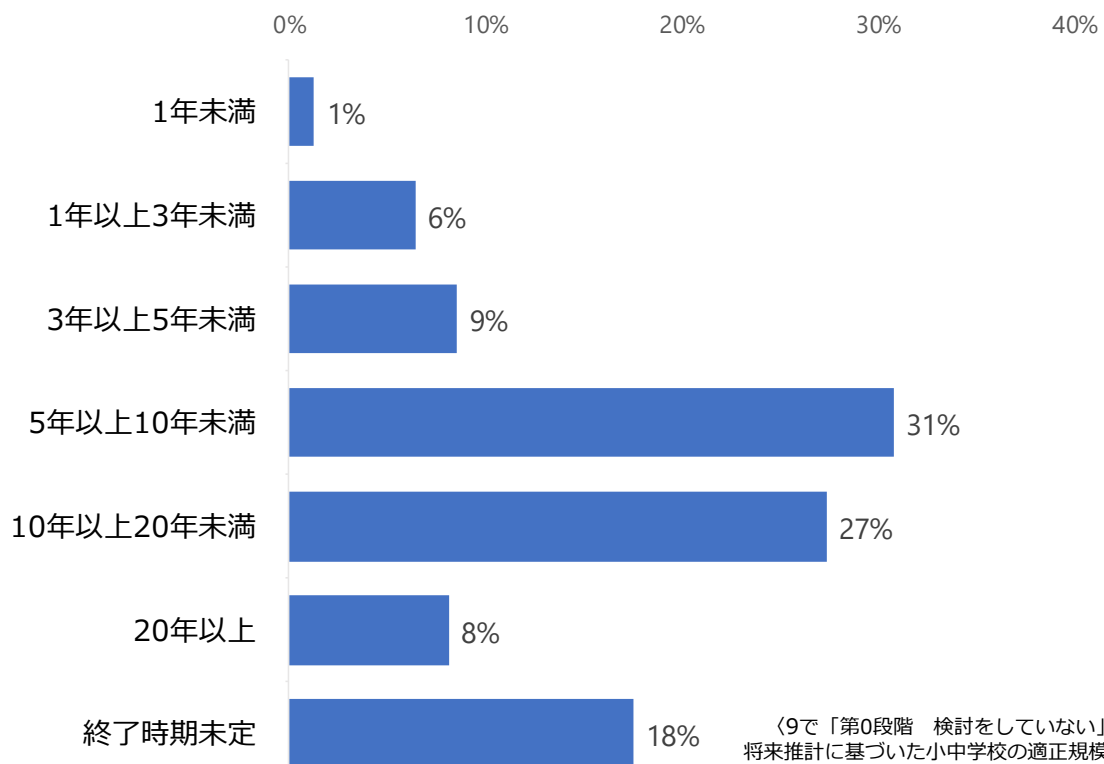


- 平成22年に学校適正配置基本方針を策定して、一部小学校・中学校の統合を行っている。現在、第2次学校適正配置基本方針の令和7年9月策定に向けて、再検討中である
- 小学校の統合を終え、今後の適正配置の方向性の検討を数年のうちに始める予定としている
- 以前の計画により、4校ある小学校を2校に再編する計画を立てた。統廃合により小学校を3校とし、現在は小学校2校に向けた実行段階にある

N=441

〈9で「第0段階 検討をしていない」と回答した市区町村を除いた数〉

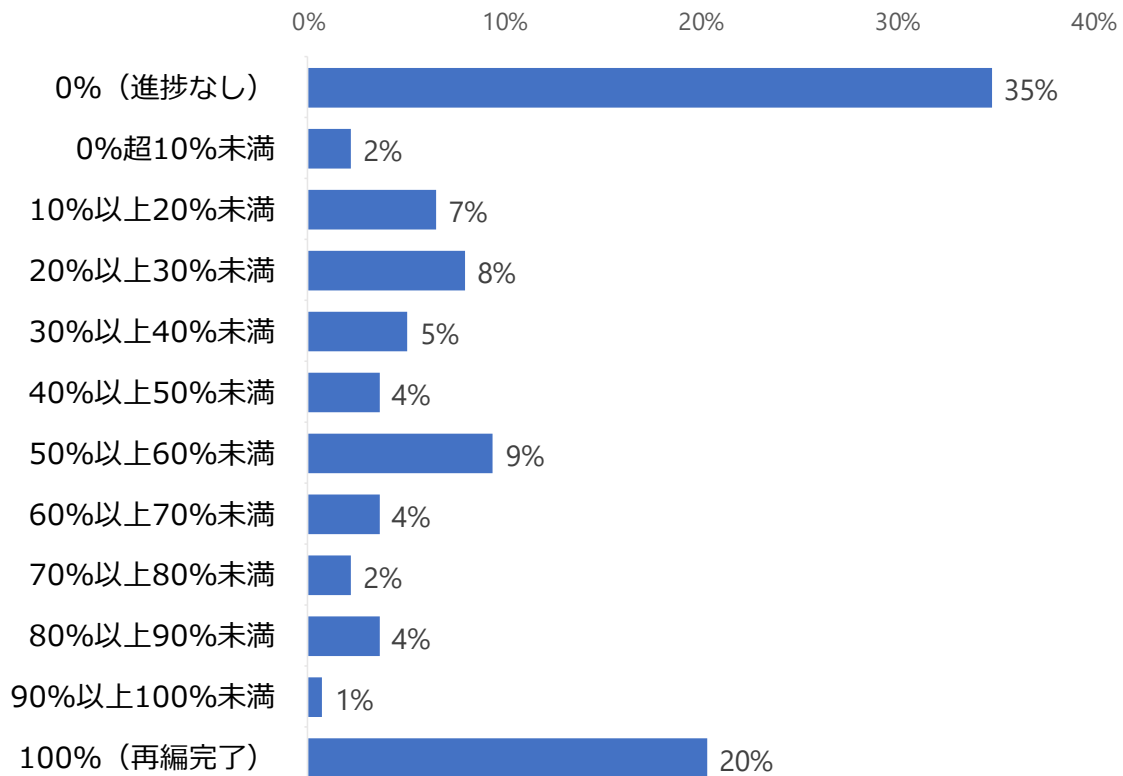
## 10-(2) 現在検討中，実行中の計画の期間



N=234

〈9で「第0段階 検討をしていない」「第1段階 将来推計に基づいた小中学校の適正規模・適正配置の基本方針を策定中（名称は異なるが同様の内容を含む）」「第2段階 将来推計に基づいた小中学校の適正規模・適正配置の基本方針がまとまったが、学校再編計画の作成は未着手（名称は異なるが同様の内容を含む）」と回答した市区町村を除いた数〉

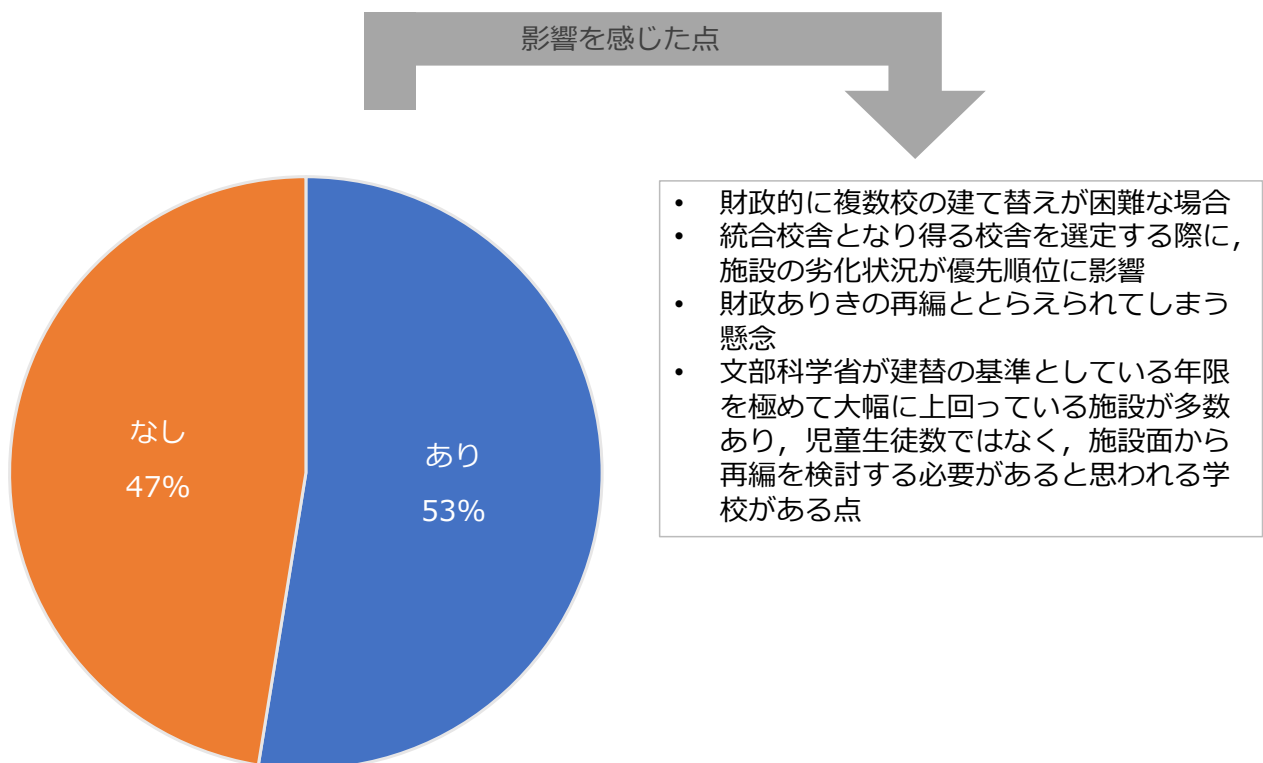
### 10-(3) 計画の進捗状況



N=138

〈9で「第5段階 再編計画に基づく学校の開校に向けて準備中（実行段階）」「第6段階 再編計画に基づく学校が開校済みであるが、効果検証等を行っていない」「第7段階 再編計画に基づく学校が開校済みであり、効果検証等を行っている」と回答した市区町村〉

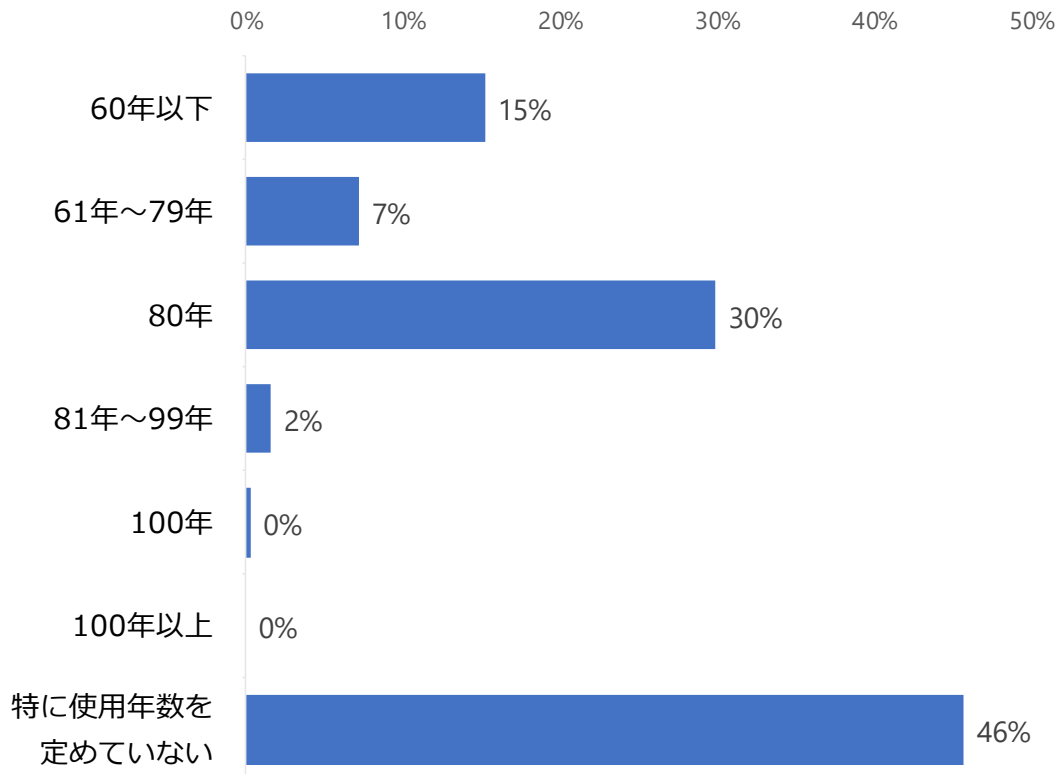
### 10-(4) 施設老朽化の学校再編計画への影響



N=234 〈10-(3), 10-(4)で回答のあった市区町村〉

## 10-(5)

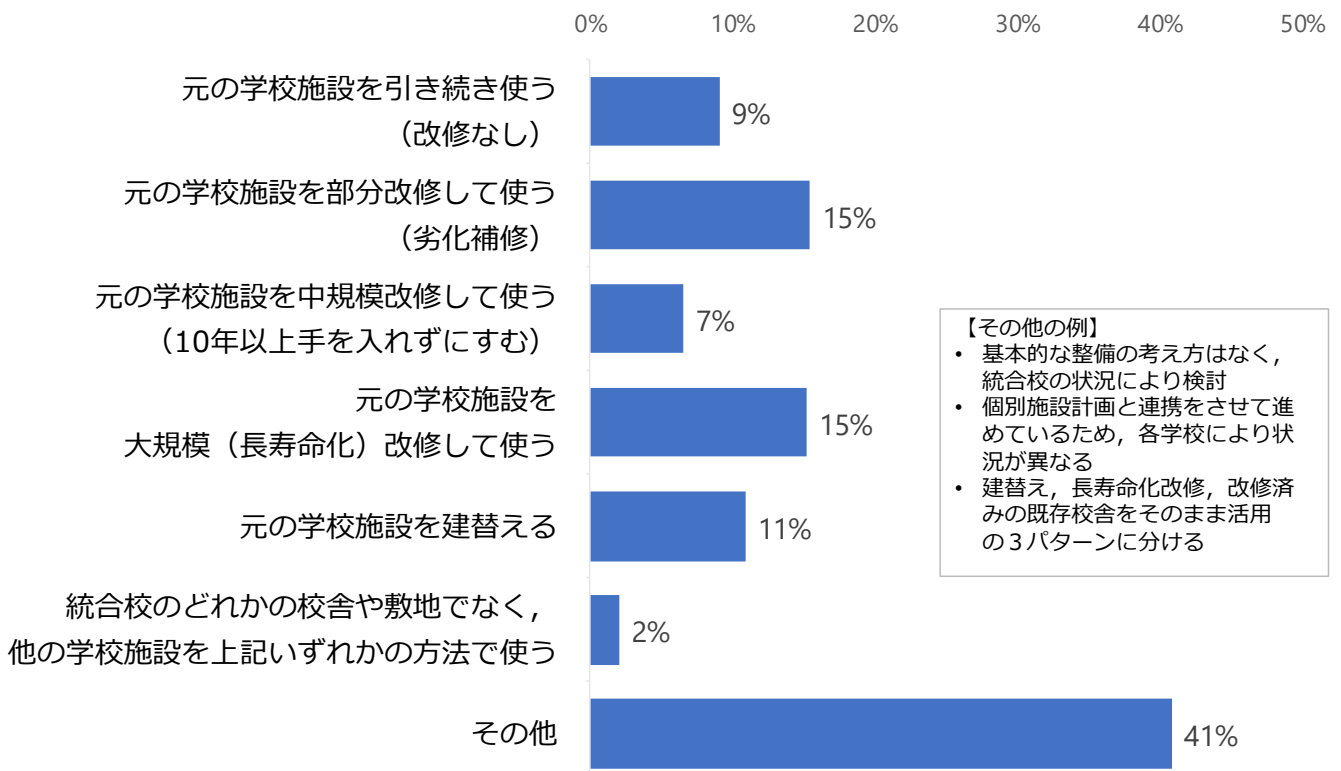
## 学校施設の耐用年数



N=441 〈回答した市区町村〉

## 10-(6)

## 統合新校施設の基本的な整備方針



## 【その他の例】

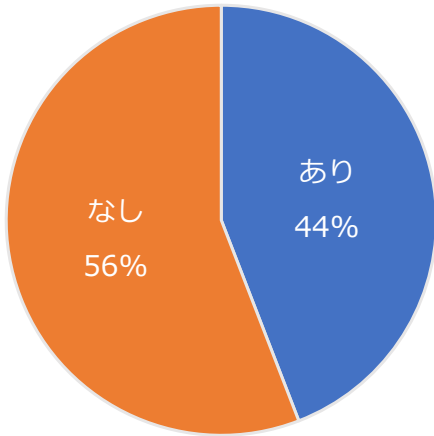
- 基本的な整備の考え方はなく、統合校の状況により検討
- 個別施設計画と連携をさせて進めているため、各学校により状況が異なる
- 建替え、長寿命化改修、改修済みの既存校舎をそのまま活用の3パターンに分ける

N=441 〈回答した市区町村〉

10-(7)

統合に伴う施設整備の有無

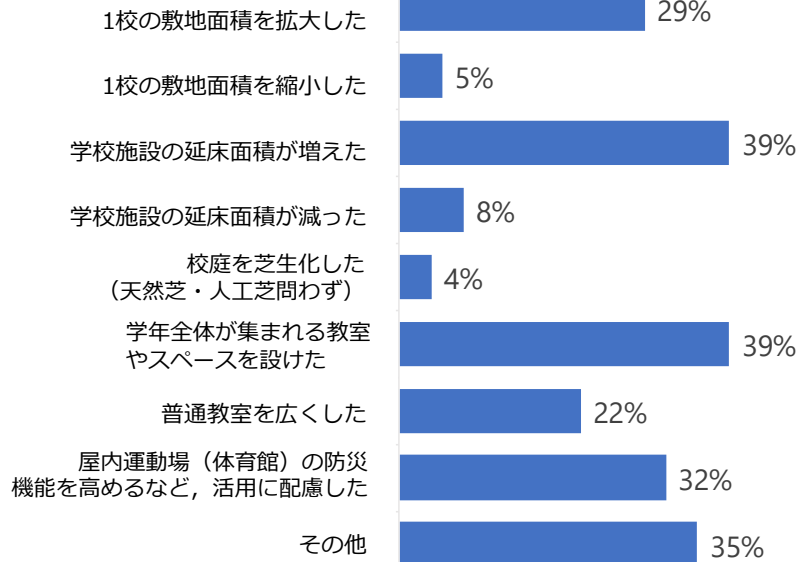
「あり」の場合、従来と変えた部分



N=179

〈9で「第5段階 再編計画に基づく学校の開校に向けて準備中（実行段階）」「第6段階 再編計画に基づく学校が開校済みであるが、効果検証等を行っていない」「第7段階 再編計画に基づく学校が開校済みであり、効果検証等を行っている」 「いずれにも該当しない」と回答した市区町村〉

0% 10% 20% 30% 40% 50%

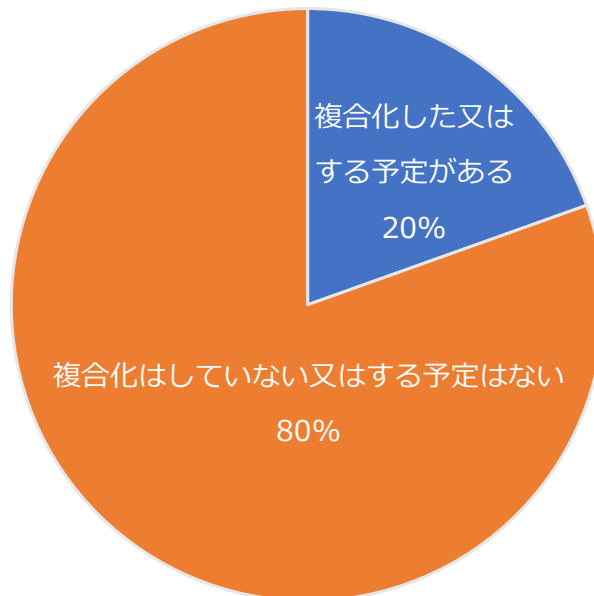


N=79

〈10-(7)で「あり」と回答した市区町村〉  
※複数回答

10-(8)

統合に伴う施設整備での複合化の予定

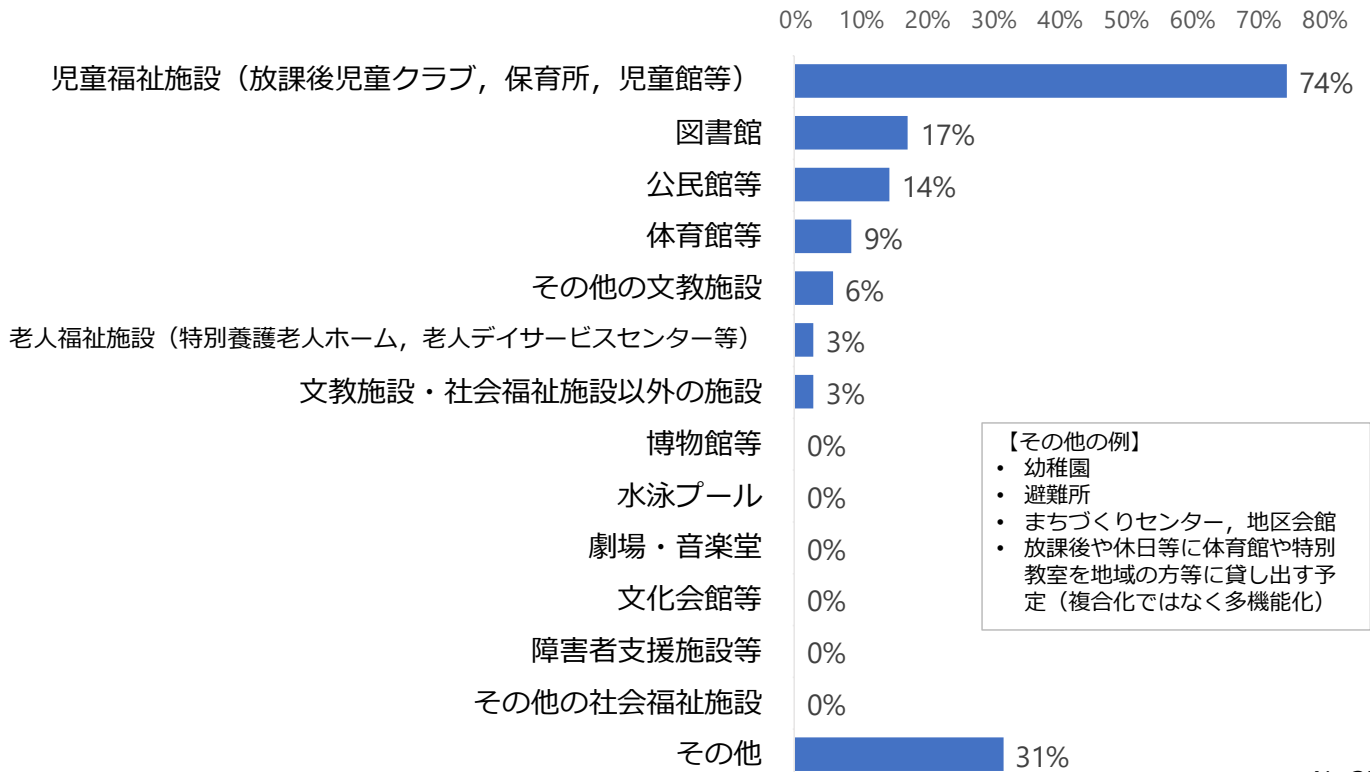


N=179

〈9で「第5段階 再編計画に基づく学校の開校に向けて準備中（実行段階）」「第6段階 再編計画に基づく学校が開校済みであるが、効果検証等を行っていない」 「第7段階 再編計画に基づく学校が開校済みであり、効果検証等を行っている」 「いずれにも該当しない」と回答した市区町村〉

10-(9)

統合に伴う施設整備での複合化の予定



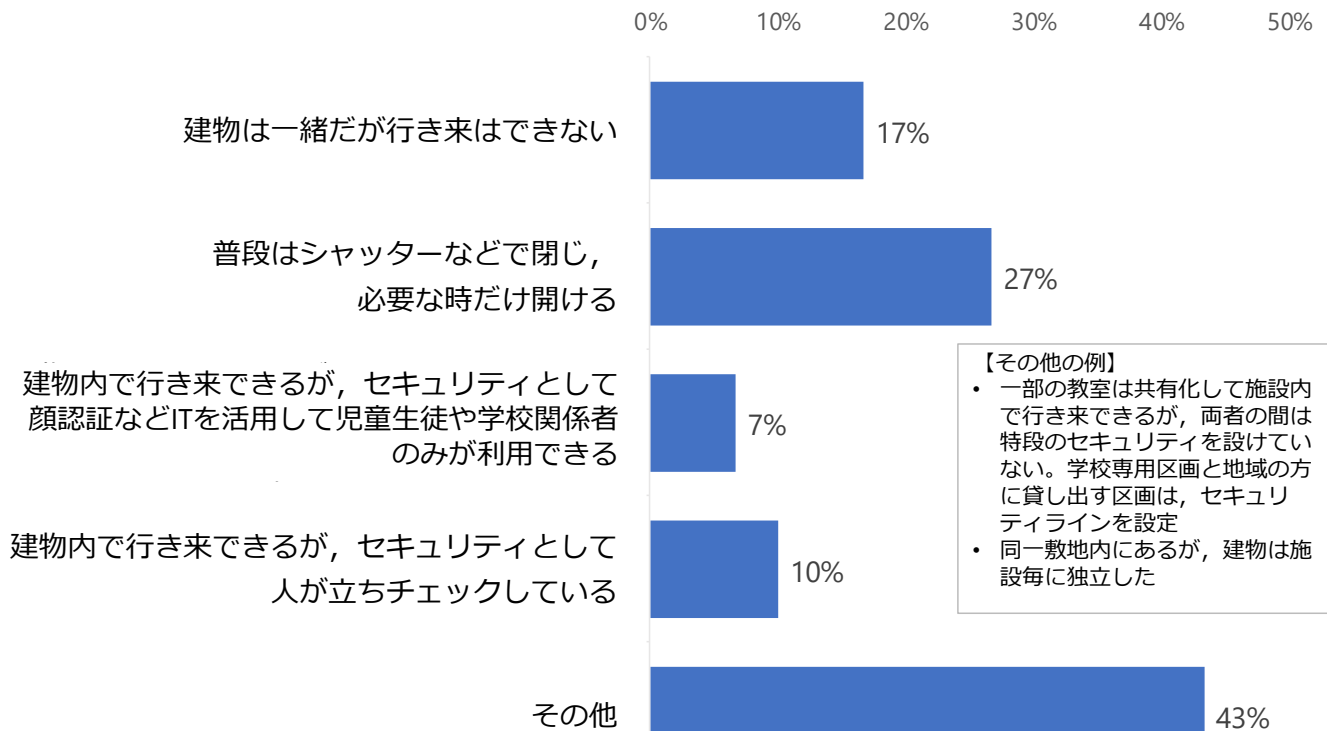
【その他の例】

- ・ 幼稚園
- ・ 避難所
- ・ まちづくりセンター, 地区会館
- ・ 放課後や休日等に体育館や特別教室を地域の方等に貸し出す予定 (複合化ではなく多機能化)

N=35  
 < 10-(8)で「複合化した又はする予定がある」と回答した市区町村 >  
 ※複数回答

10-(10)

複合化した施設のセキュリティ対策



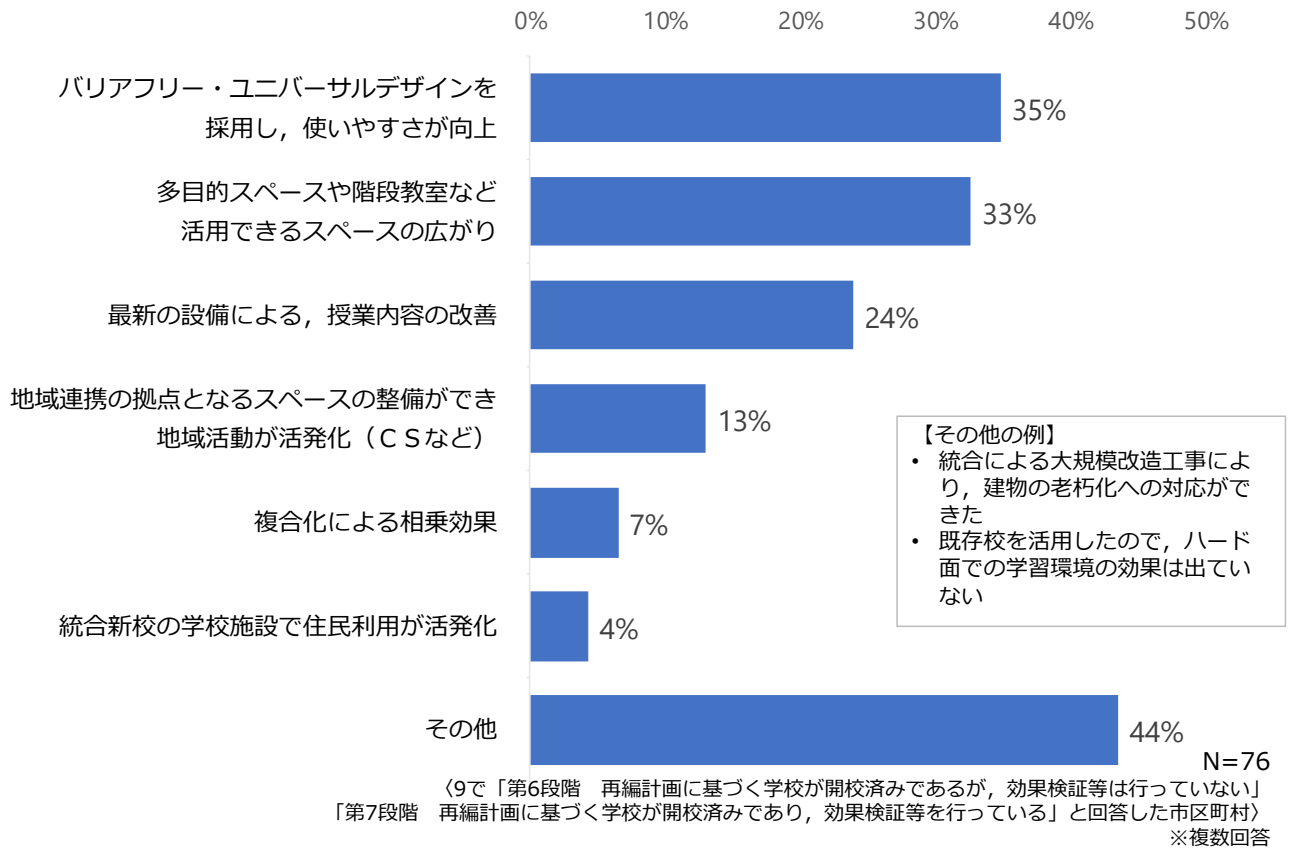
【その他の例】

- ・ 一部の教室は共有化して施設内で行き来できるが, 両者の間には特段のセキュリティを設けていない。学校専用区画と地域の方に貸し出す区画は, セキュリティラインを設定
- ・ 同一敷地内にあるが, 建物は施設毎に独立した

N=35  
 < 10-(8)で「複合化した又はする予定がある」と回答した市区町村 >  
 ※複数回答

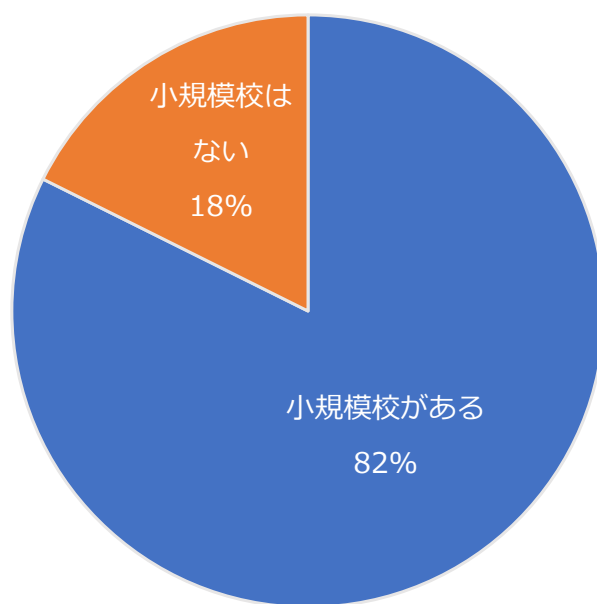
10-(11)

再編による学習環境面の効果



11-(1)

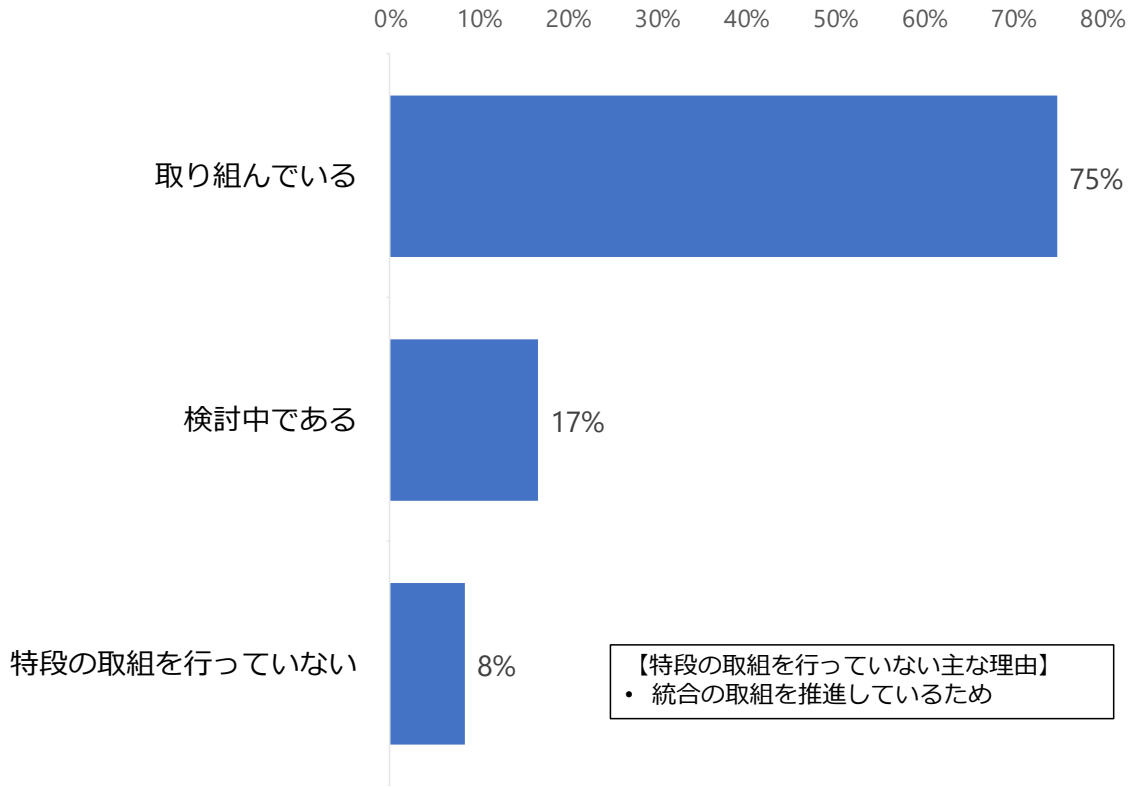
域内における小規模校の有無



N=884  
 〈アンケートに回答した市区町村〉

### 11-(2)

## 小規模校のメリットを最大化させる取組

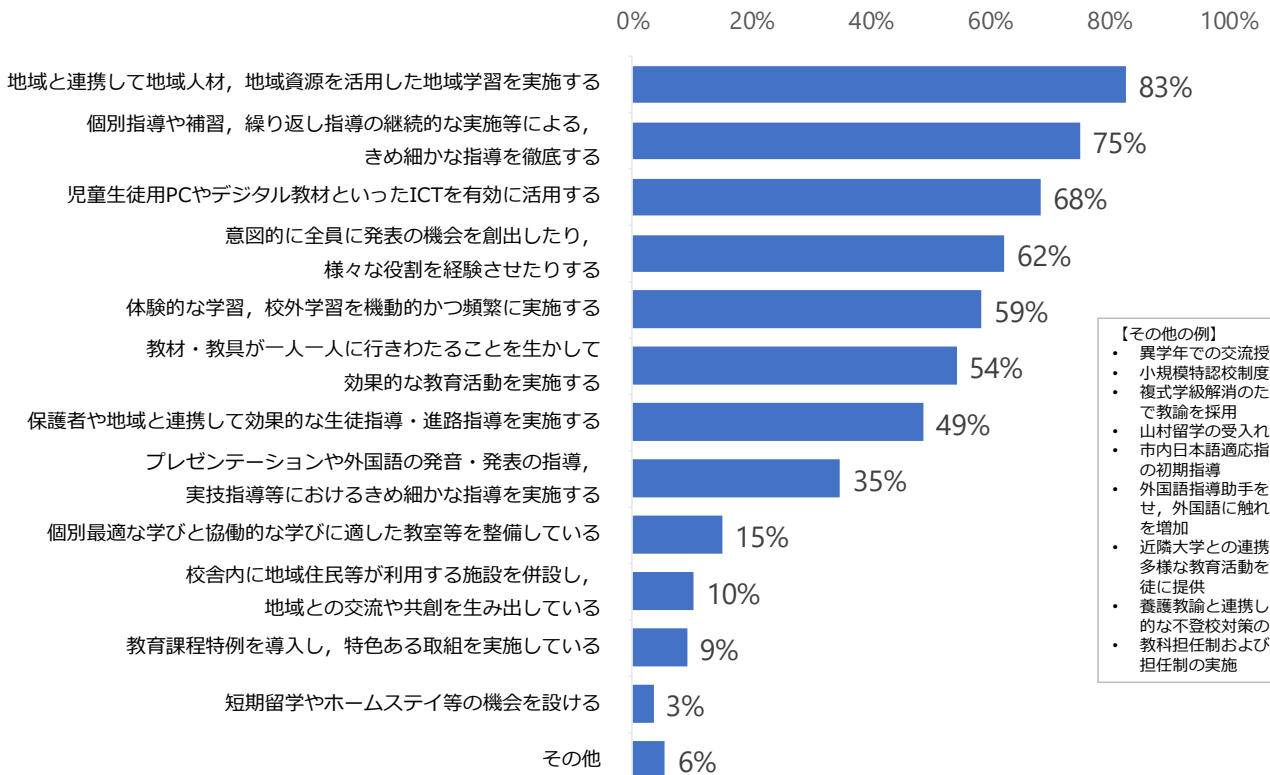


N=728

〈11-(1)で「小規模校がある」と回答した市区町村〉

### 11-(3)

## 小規模校のメリットを最大化させる具体的取組

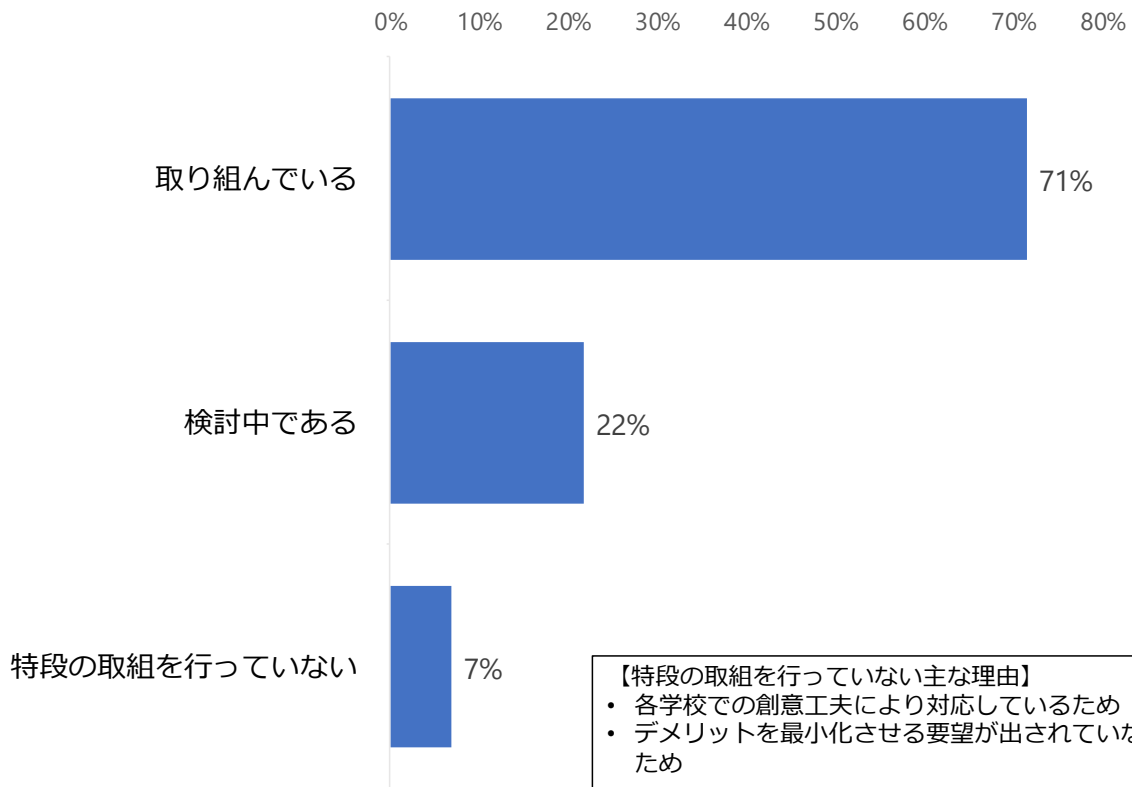


N=545

〈11-(2)で「取り組んでいる」と回答した市区町村〉  
※複数回答

## 12-(1)

### 小規模校のデメリットを最小化させる取組

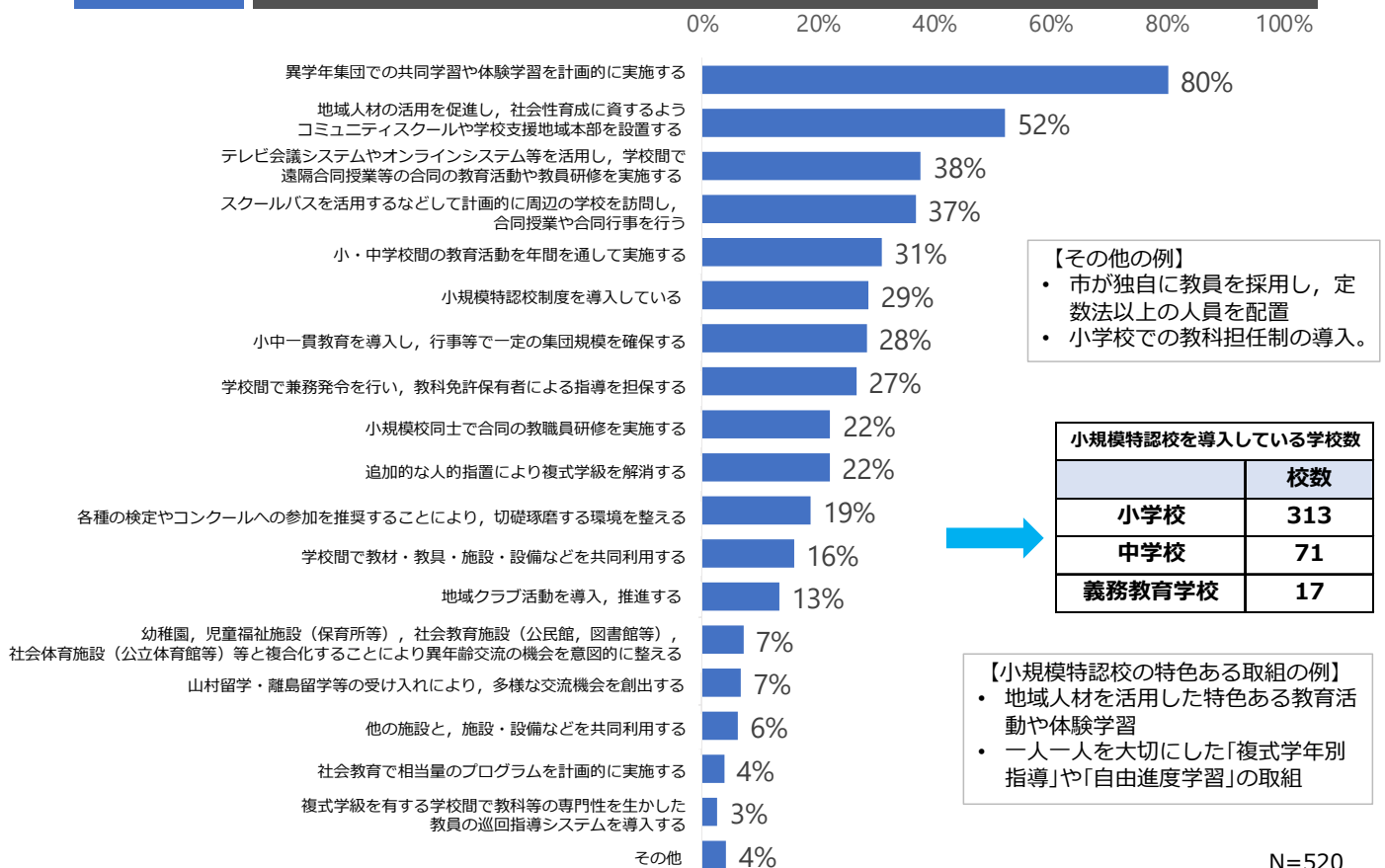


N=728

〈11-(1)で「小規模校がある」と回答した市区町村〉

## 12-(2)

### 小規模校のデメリットを最小化させる具体的取組



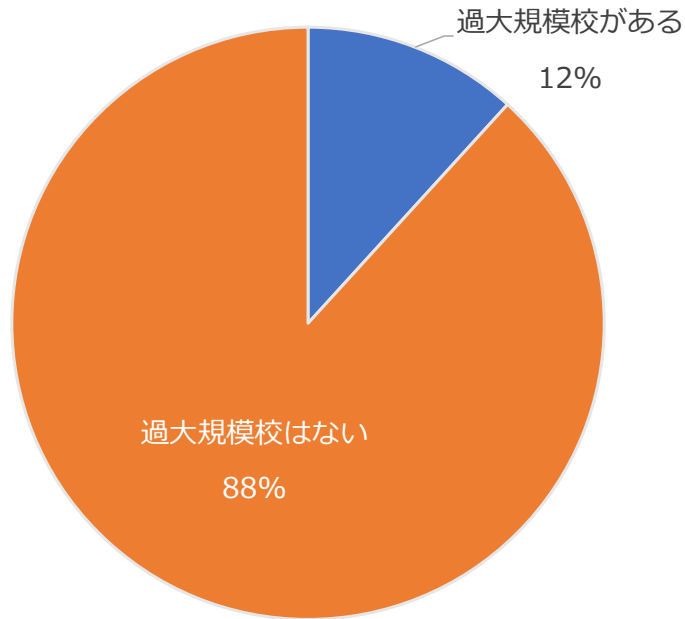
N=520

〈12-(1)で「取り組んでいる」と回答した市区町村〉

※複数回答

13-(1)

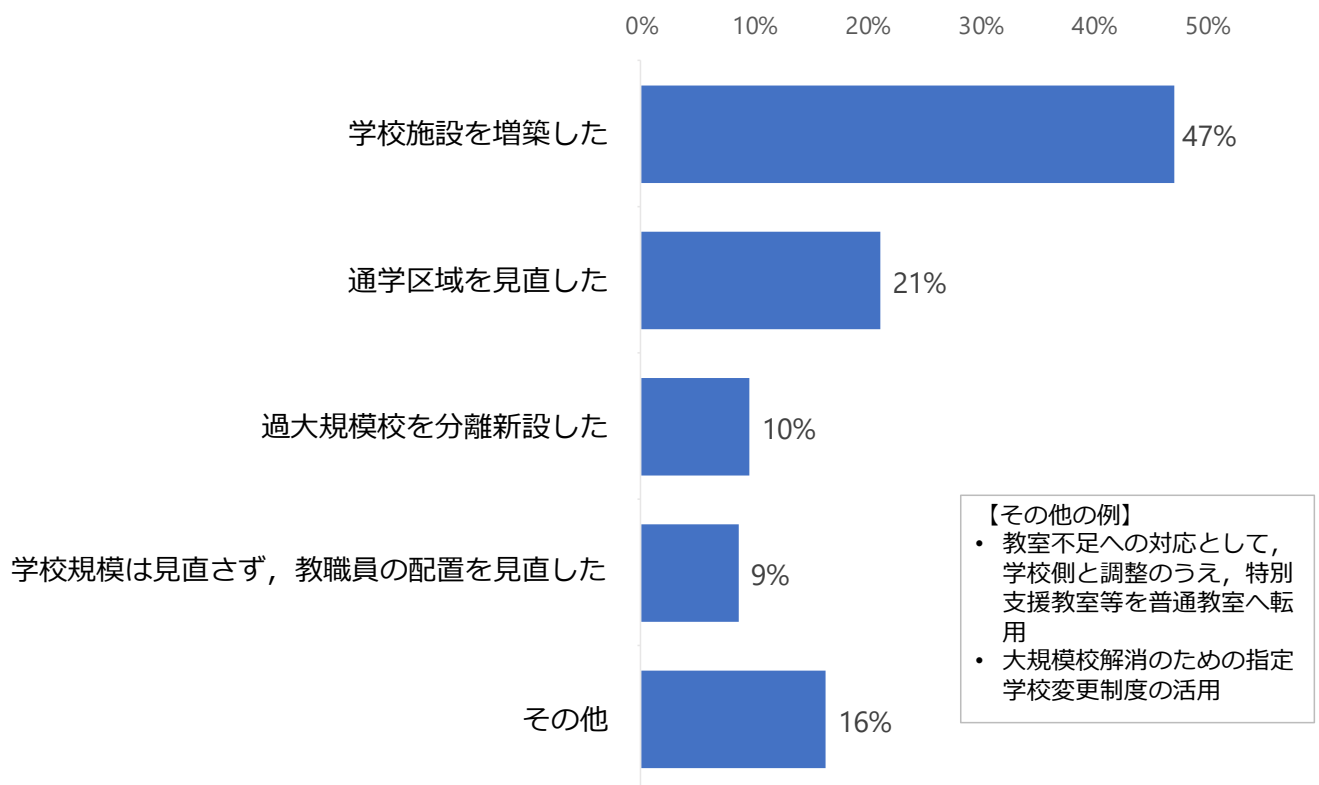
域内における過大規模校の有無



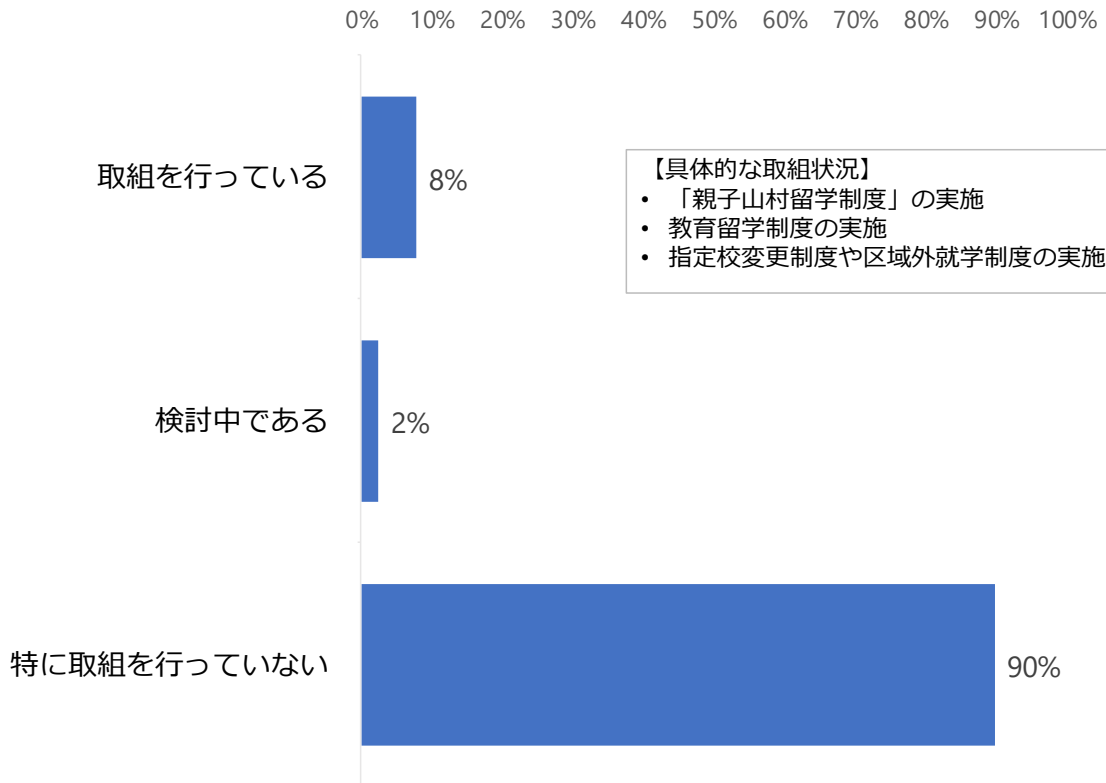
N=884  
 〈アンケートに回答した市区町村〉

13-(2)

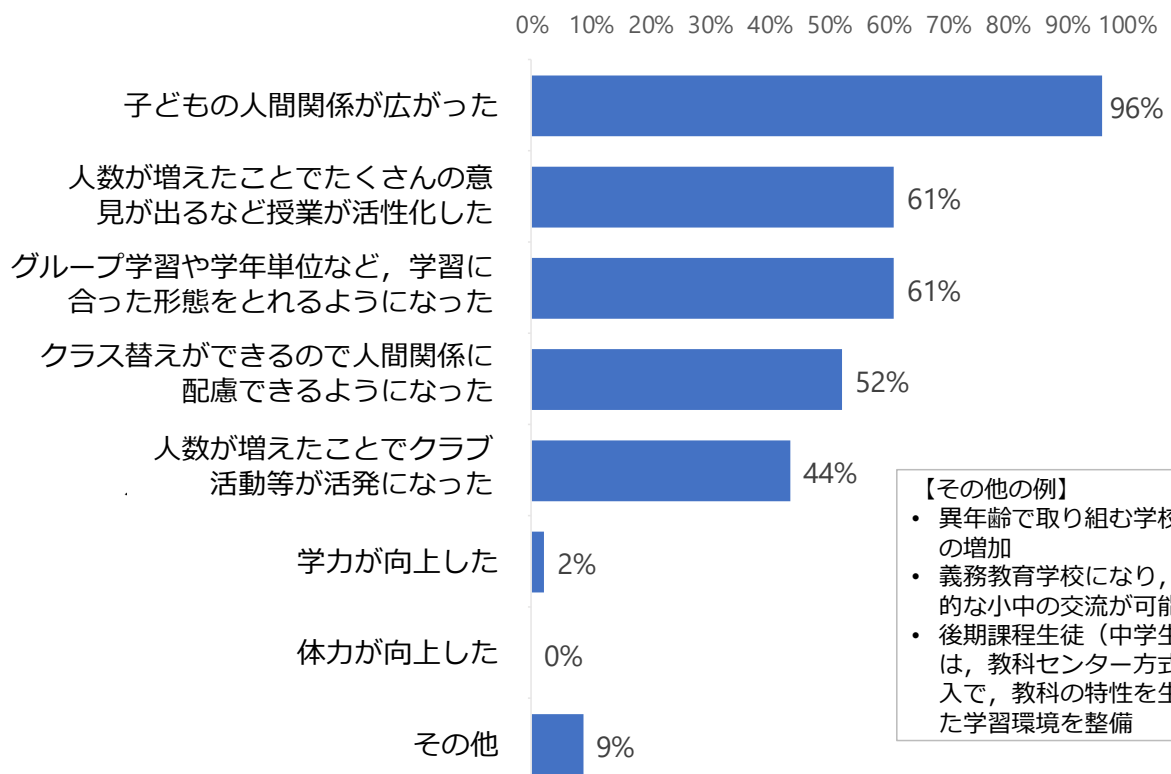
過大規模校への対応



N=104  
 〈13-(1)で「過大規模校がある」と回答した市区町村〉  
 ※複数回答



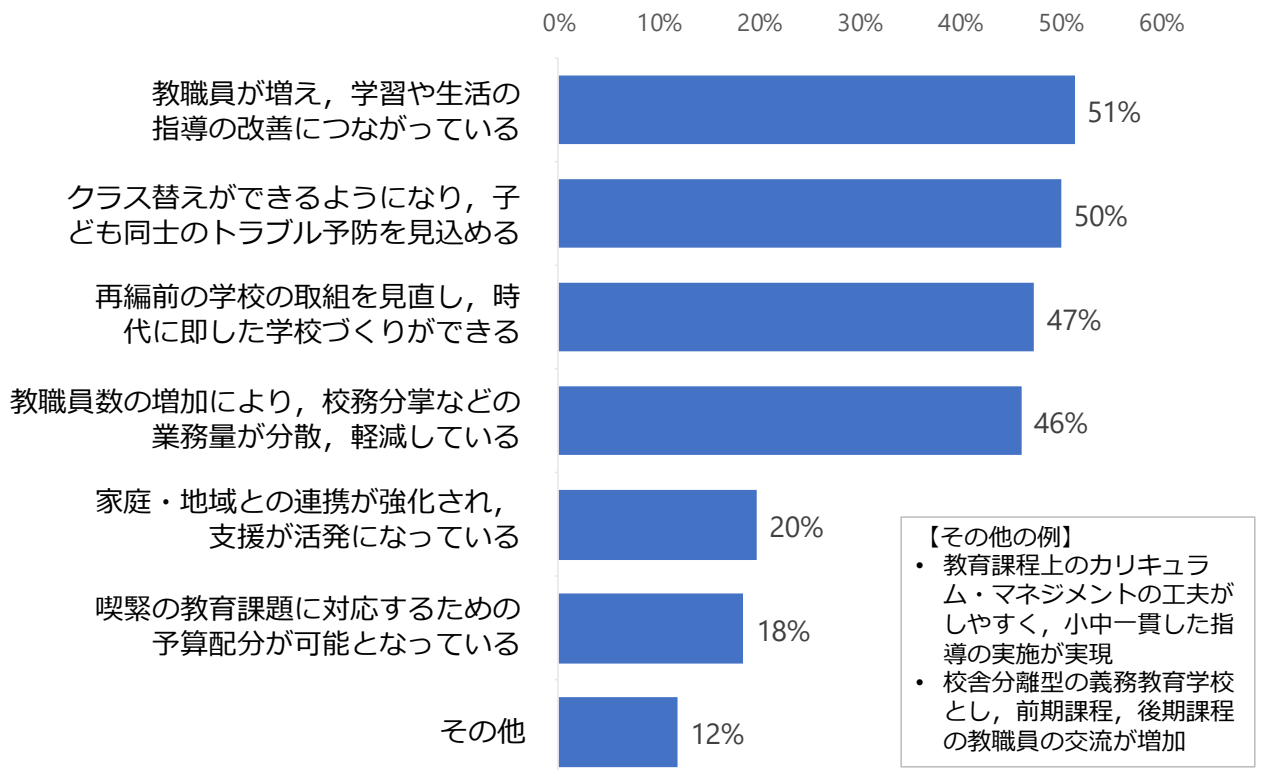
N=884 〈アンケートに回答した市区町村〉



N=46

〈9で「第6段階 再編計画に基づく学校が開校済みであるが、効果検証等を行っていない」  
「第7段階 再編計画に基づく学校が開校済みであり、効果検証等を行っている」と回答した市区町村〉  
※複数回答

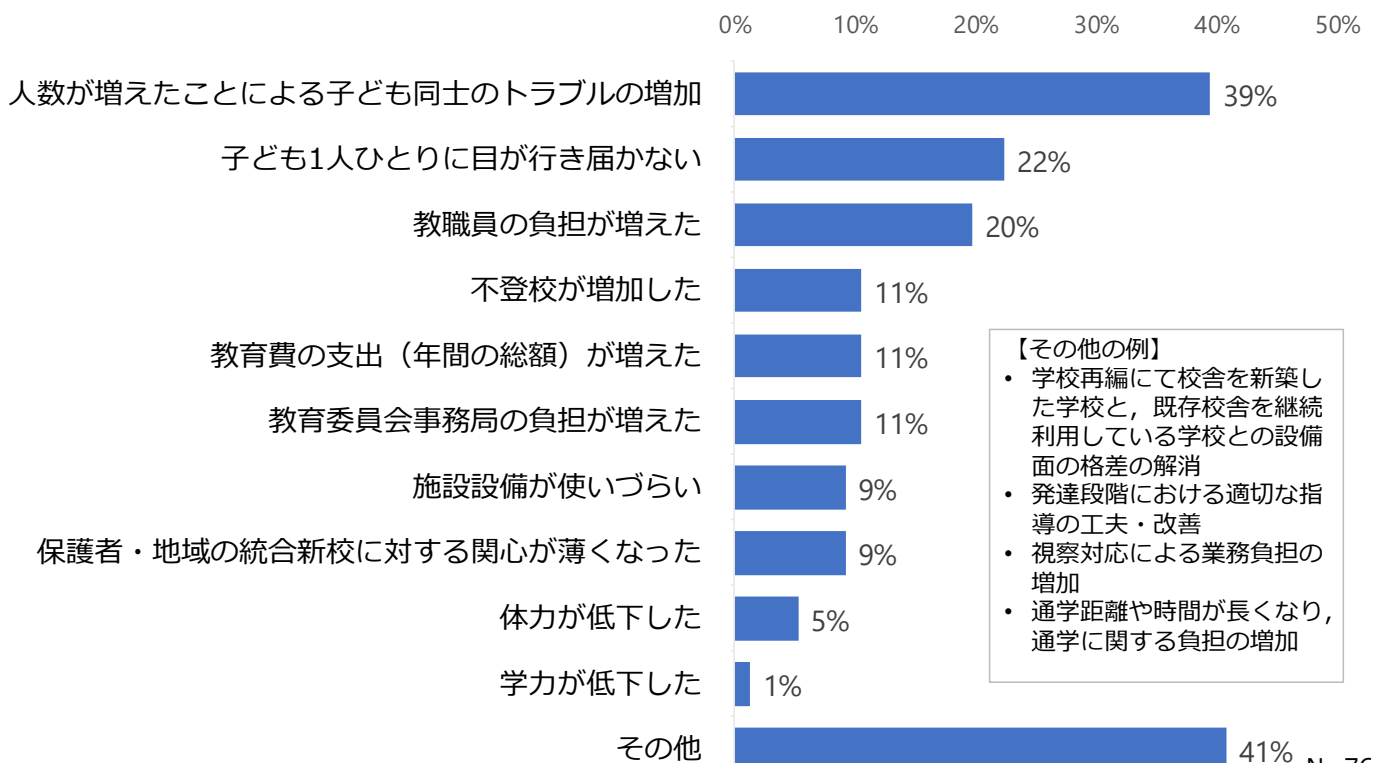
## 15-(2) 再編による学校運営面の効果



N=76

（9で「第6段階 再編計画に基づく学校が開校済みであるが、効果検証等を行っていない」「第7段階 再編計画に基づく学校が開校済みであり、効果検証等を行っている」と回答した市区町村）  
※複数回答

## 15-(3) 再編による課題



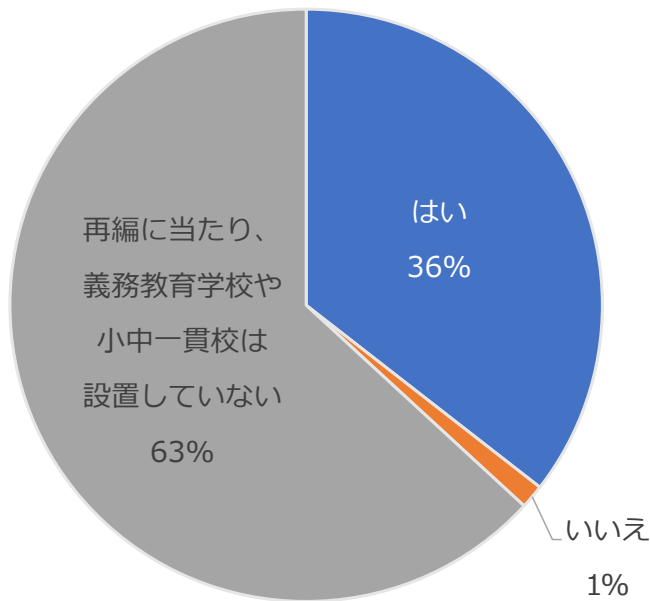
N=76

（9で「第6段階 再編計画に基づく学校が開校済みであるが、効果検証等を行っていない」「第7段階 再編計画に基づく学校が開校済みであり、効果検証等を行っている」と回答した市区町村）  
※複数回答

15-(4)

義務教育学校・施設一体型小中学校と単独の小中再編の違い

効果を感じた点



- 施設管理の面での負担軽減
- 教職員の数が増え、専科教員による授業数の増加
- 縦割りで行う行事が増え、競争意識だけでなくあこがれや思いやりなどを持つ子供の増加。
- 中1ギャップの解消
- 職員室を小・中で共有とし、円滑な小・中の教員の連携が実現

N=76

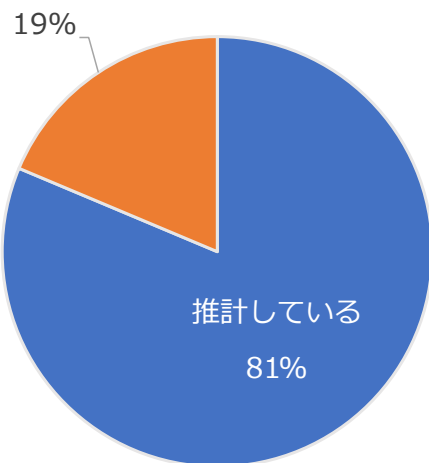
〈9で「第6段階 再編計画に基づく学校が開校済みであるが、効果検証等を行っていない」「第7段階 再編計画に基づく学校が開校済みであり、効果検証等を行っている」と回答した市区町村〉

16-(1)

将来推計の有無

何年後までの推計を行っているか

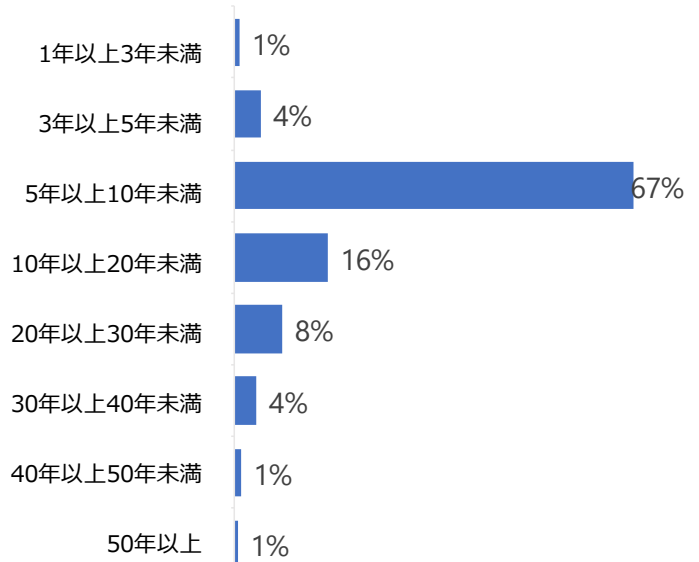
推計していない



N=884

〈アンケートに回答した市区町村〉

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%

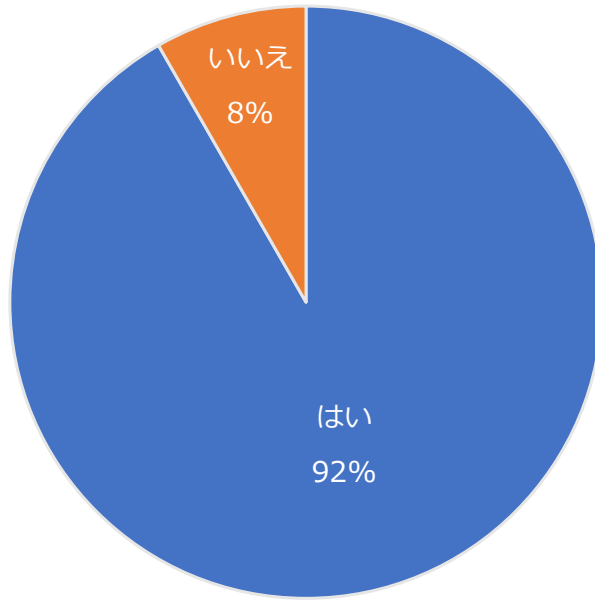


N=728

〈16-(1)で「推計している」と回答した市区町村〉

16-(2)

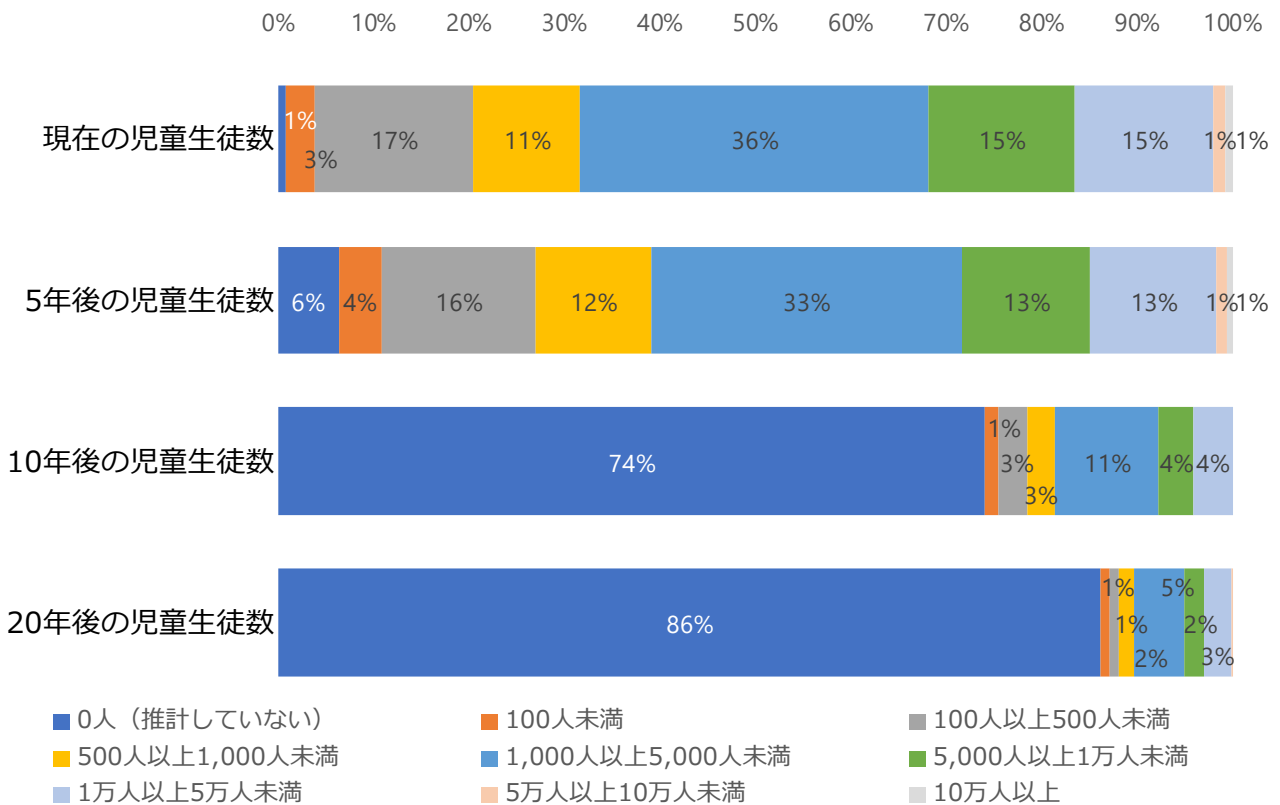
学校ごとの将来推計の作成と把握



N=719  
 (16-(1)で「推計している」と回答した市区町村)

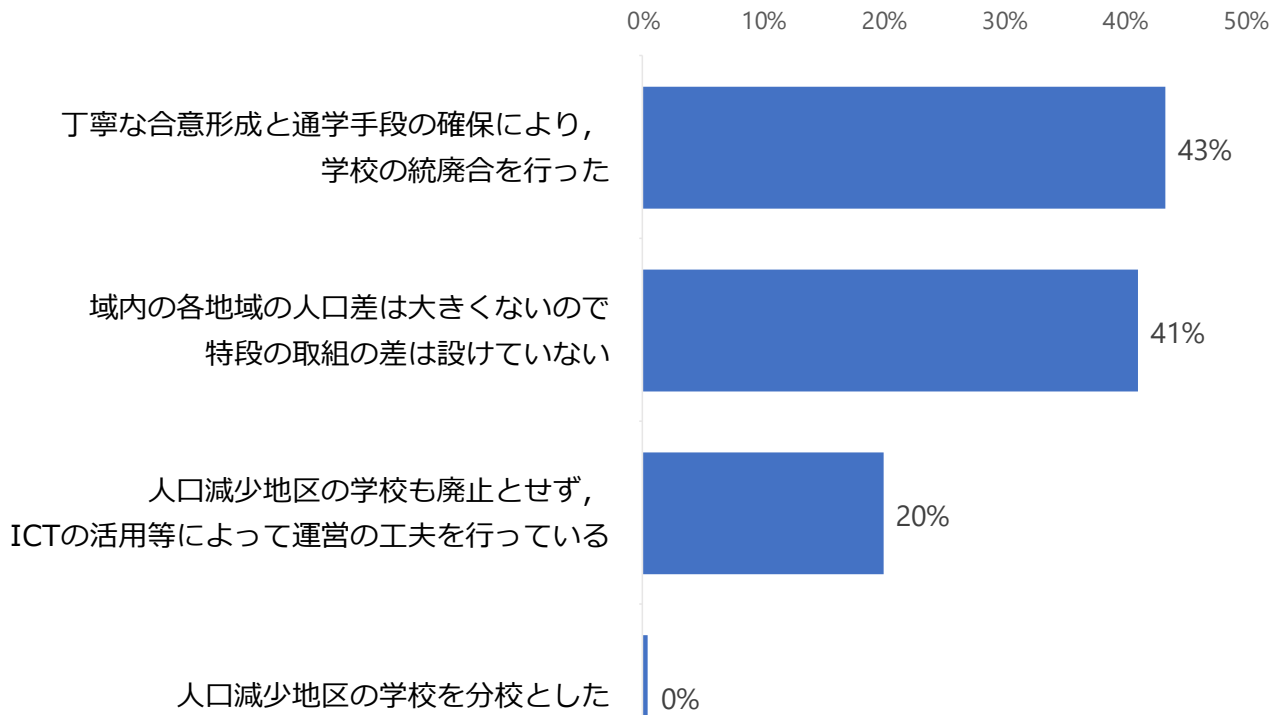
16-(3)

現在から20年後までの児童生徒数の推計



N=719  
 (16-(1)で「推計している」と回答した市区町村)  
 ※0.5%未満 (「0%」と表示されるもの) は非表示

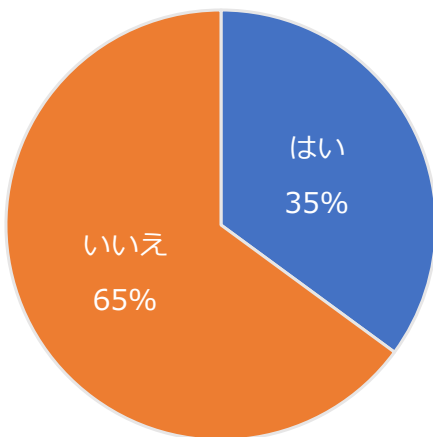
## 16-(4) 人口集中地域と減少地域の対応



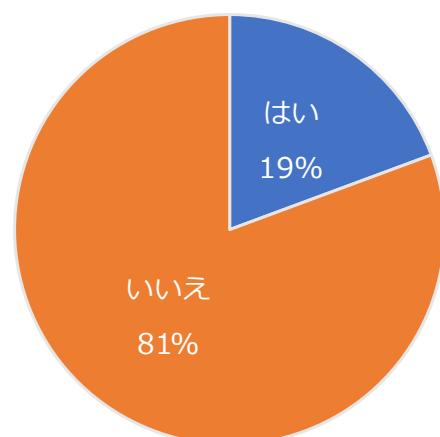
N=884  
 〈アンケートに回答した市区町村〉  
 ※複数回答

## 16-(5) 市町村合併の経験

市町村合併が小中学校の統廃合を進めるきっかけになったか

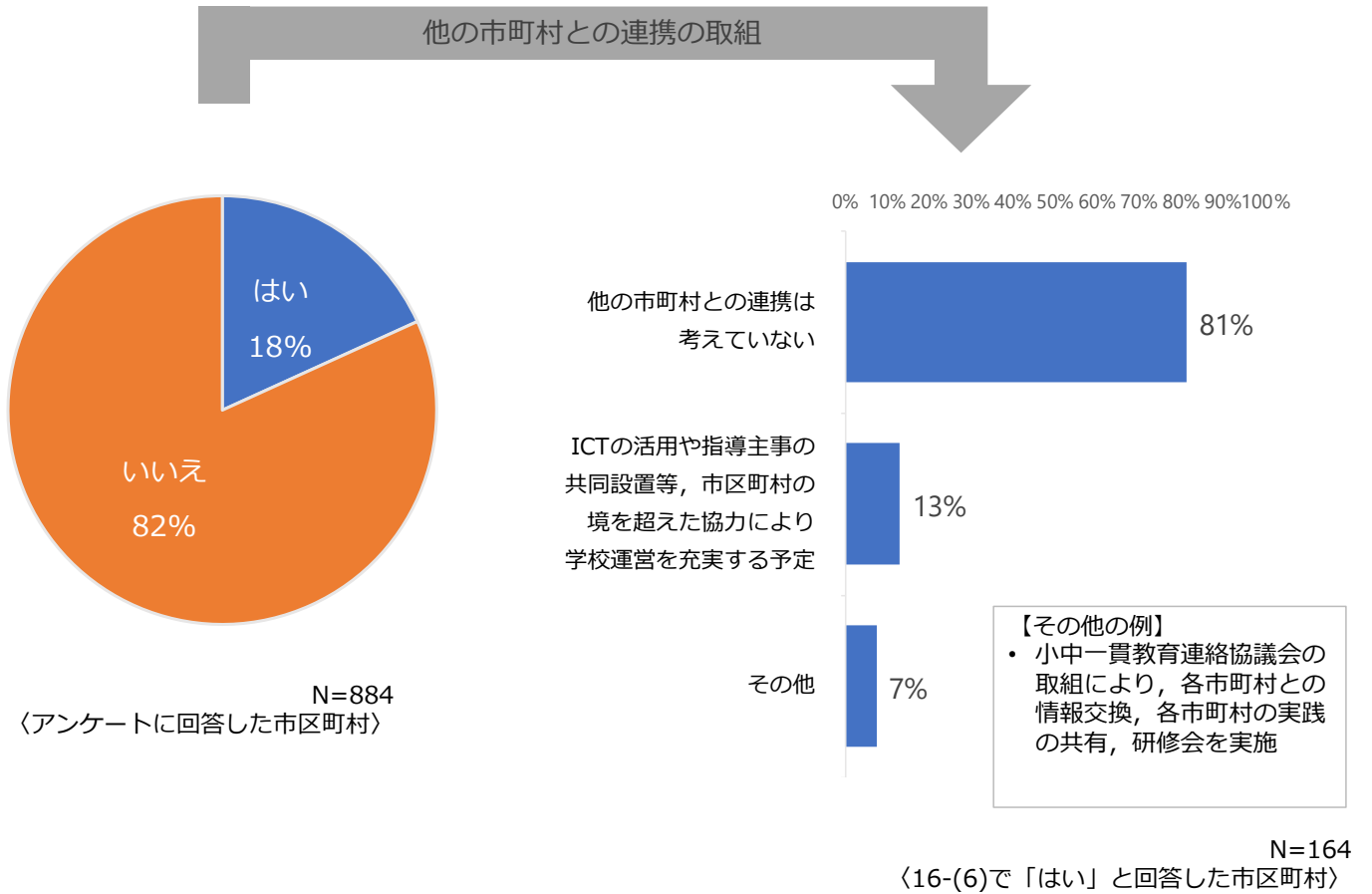


N=884  
 〈アンケートに回答した市区町村〉

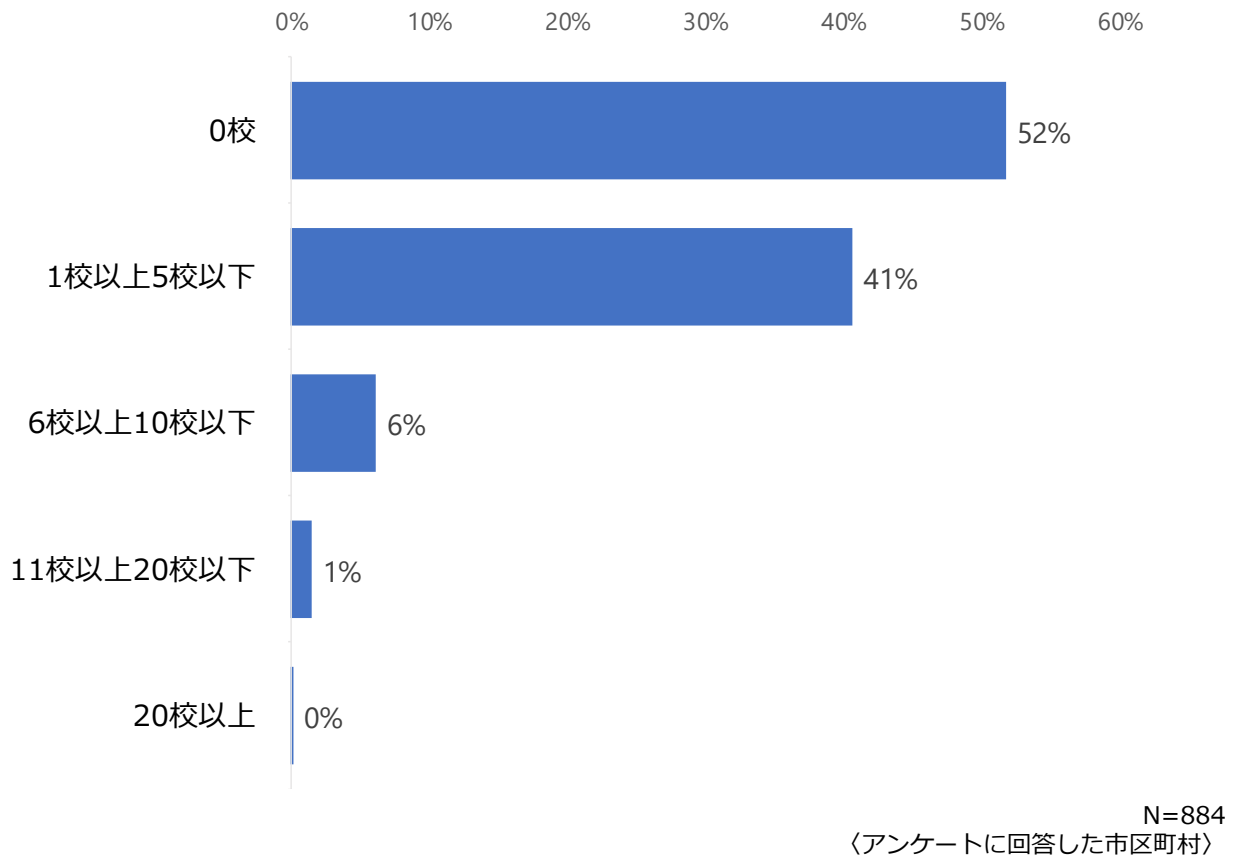


N=310  
 〈16-(5)で「はい」と回答した市区町村〉

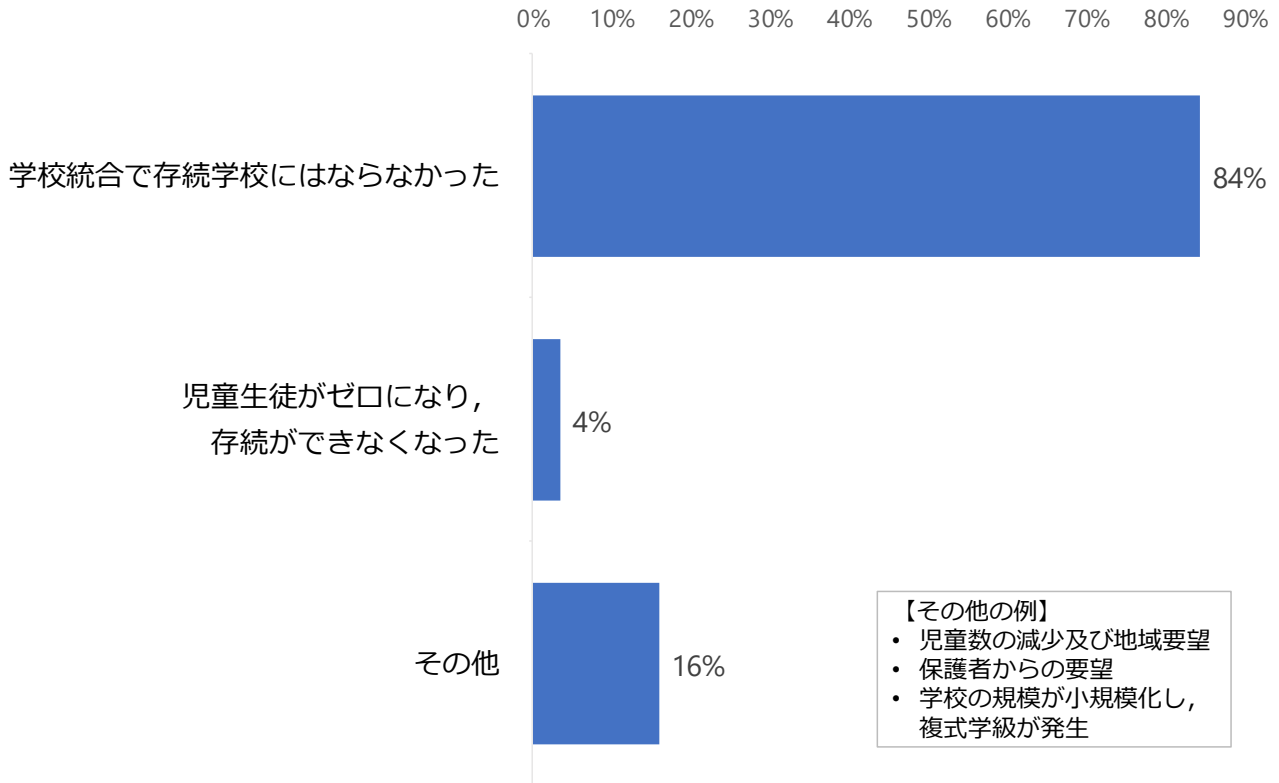
## 16-(6) 設置している小中は1校ずつか



## 16-(7) 2015年以降の廃校数

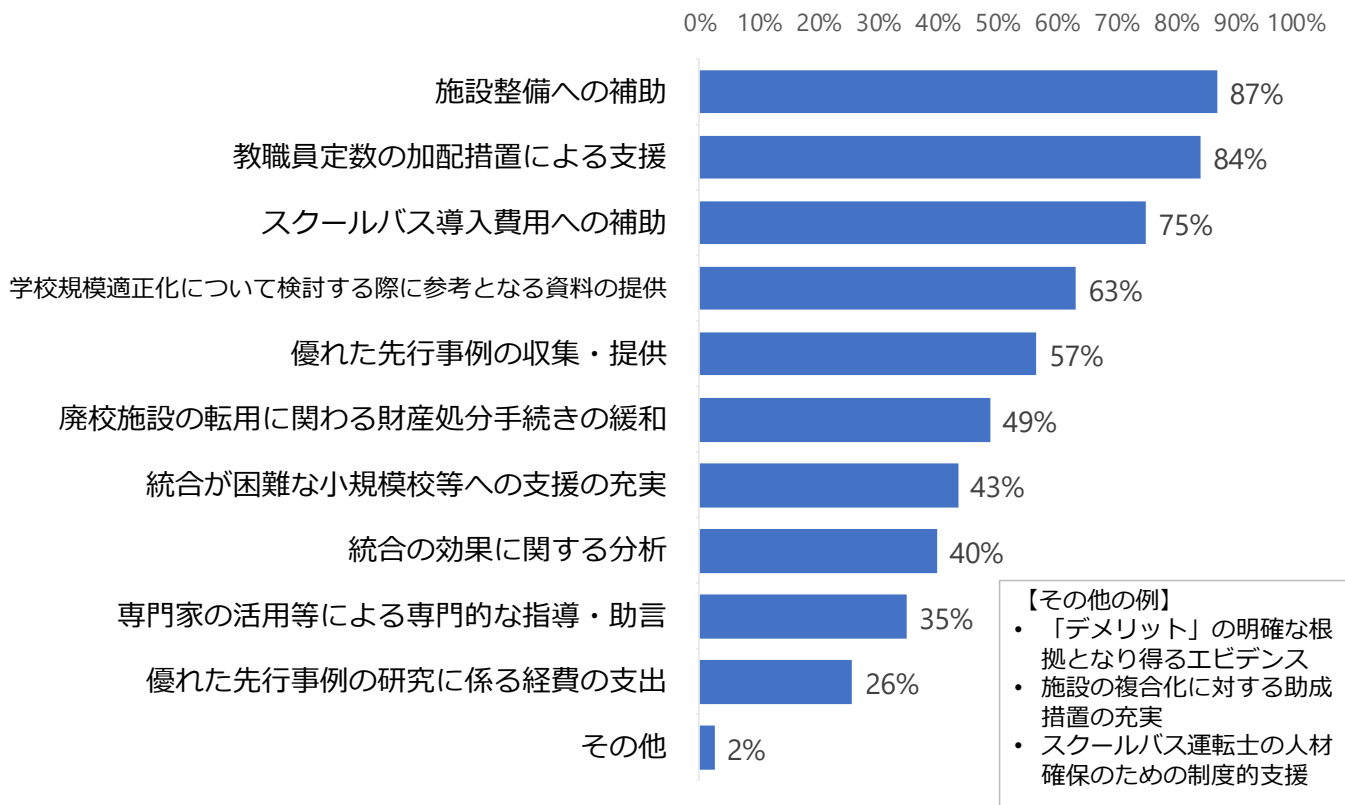


## 16-(8) 廃校になった理由

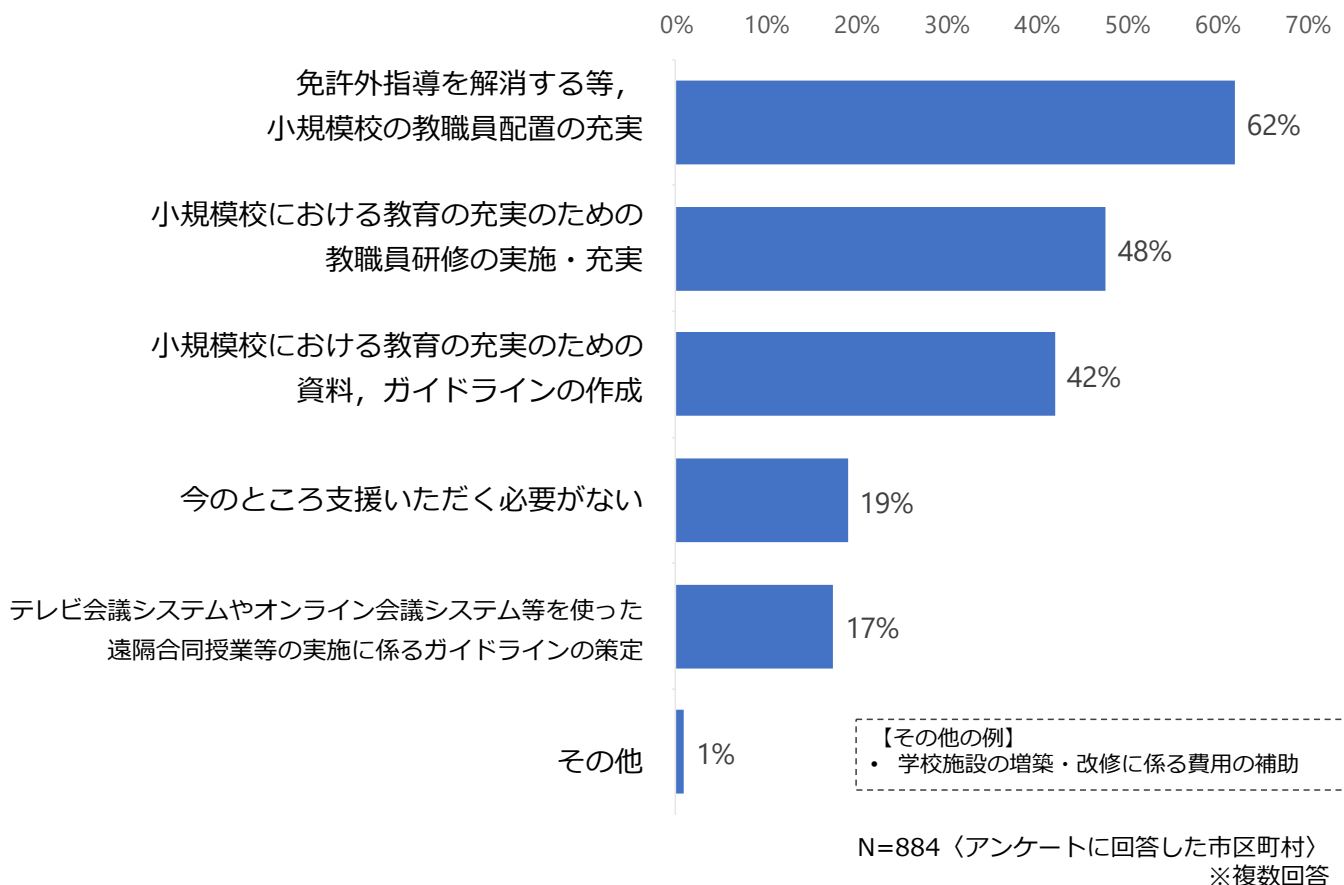
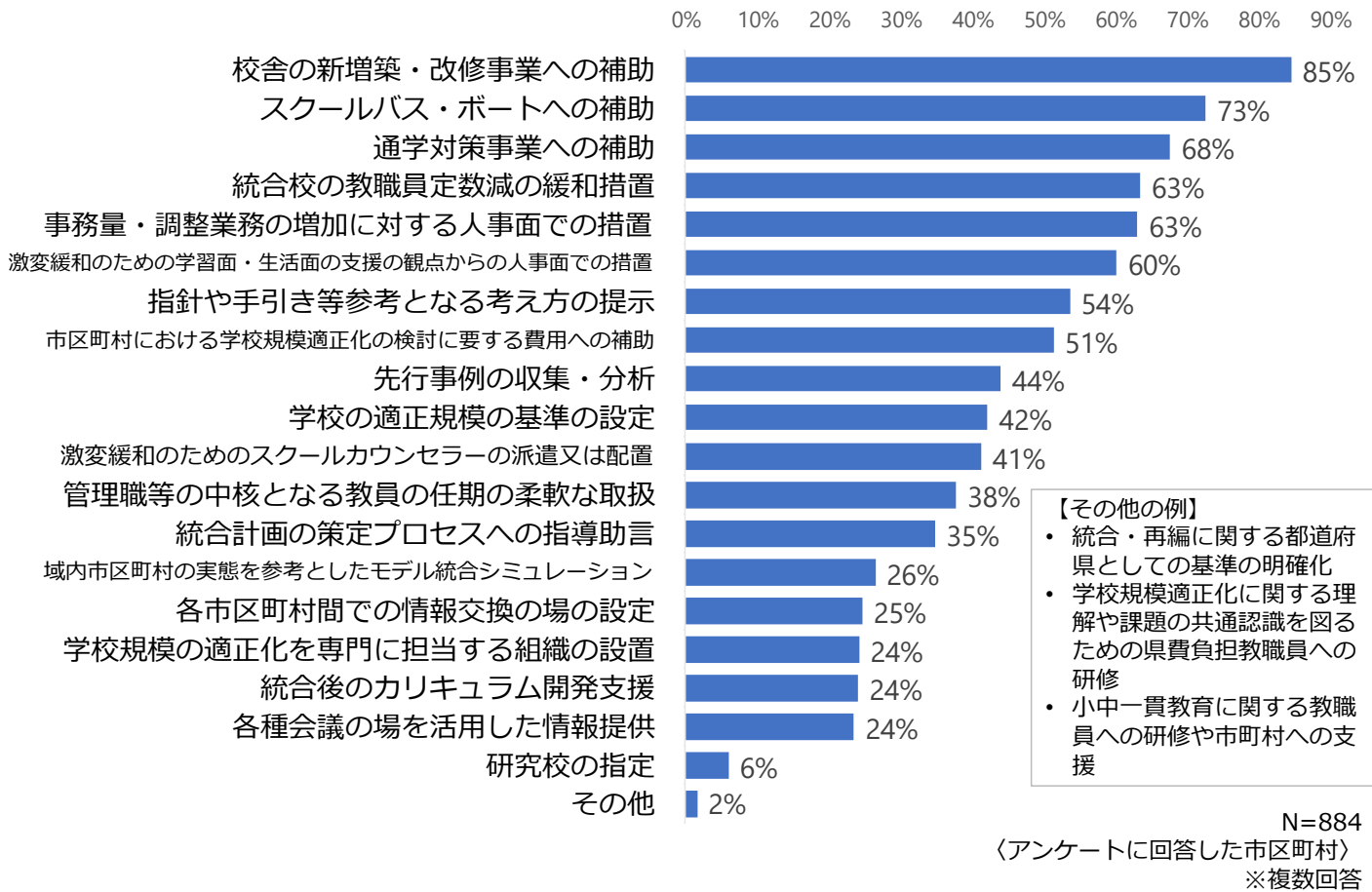


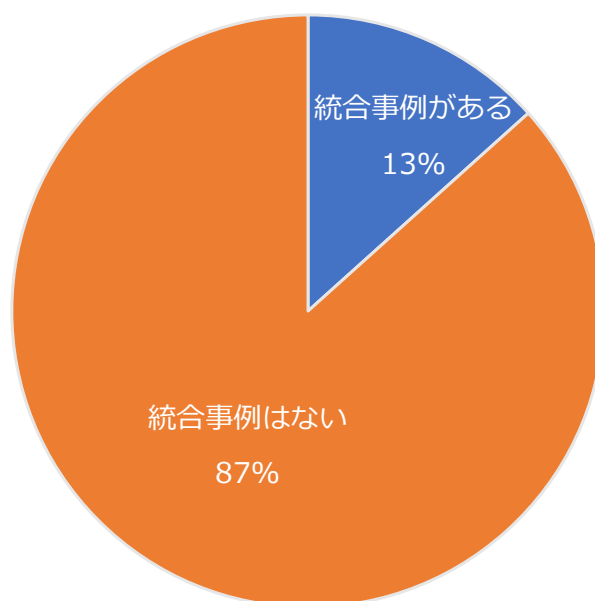
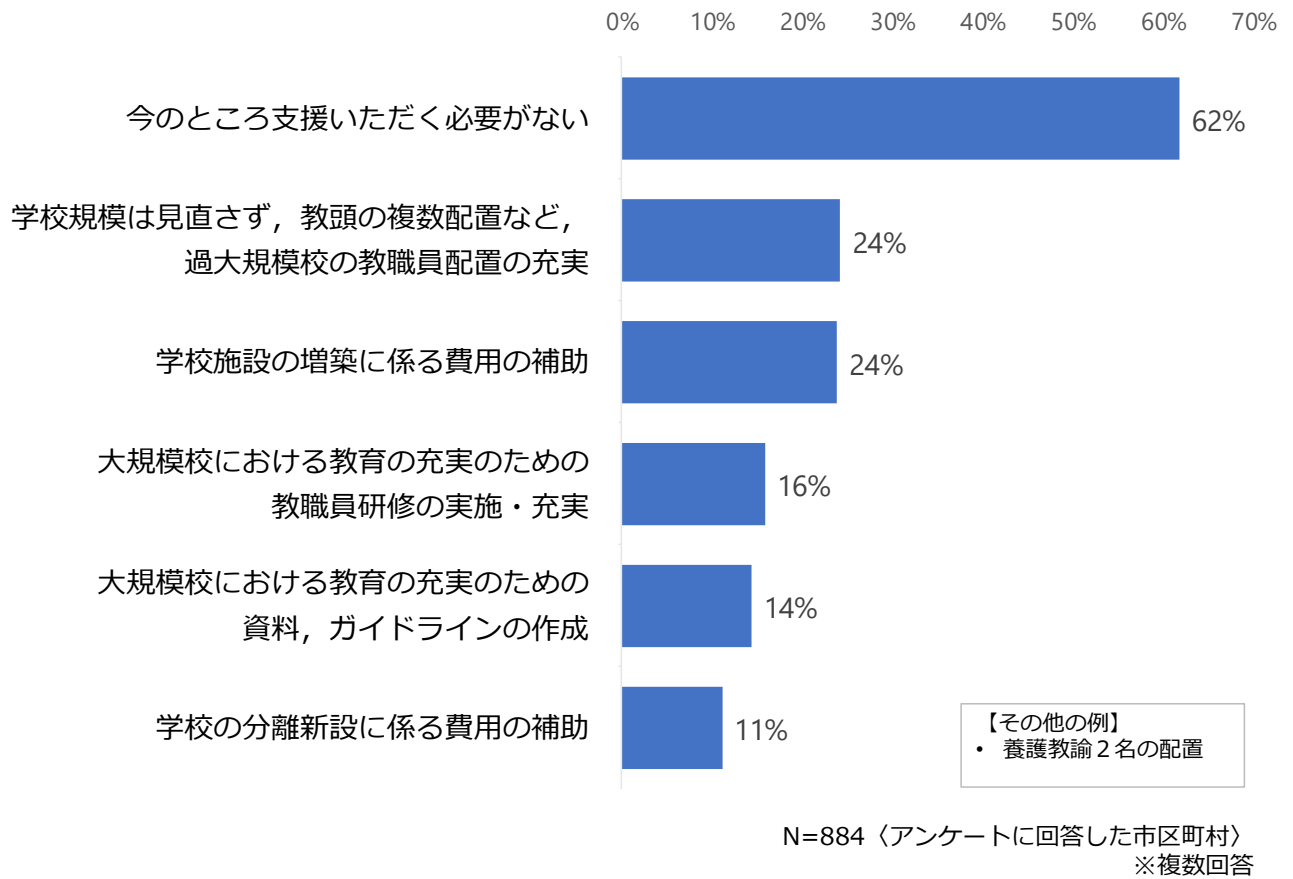
N=427  
 〈16-(7)で「0校」と回答した市区町村を除いた数〉

## 17 学校規模の適正化等について国からの支援の要望



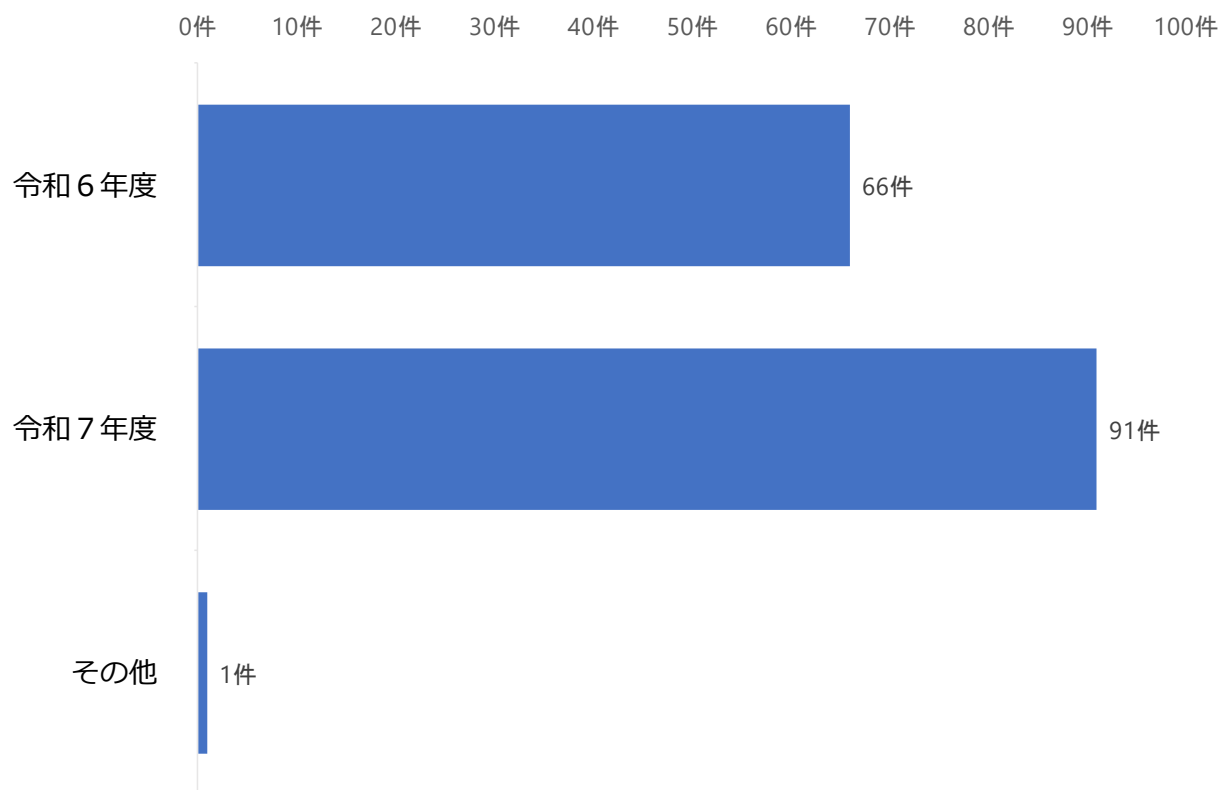
N=884  
 〈アンケートに回答した市区町村〉  
 ※複数回答





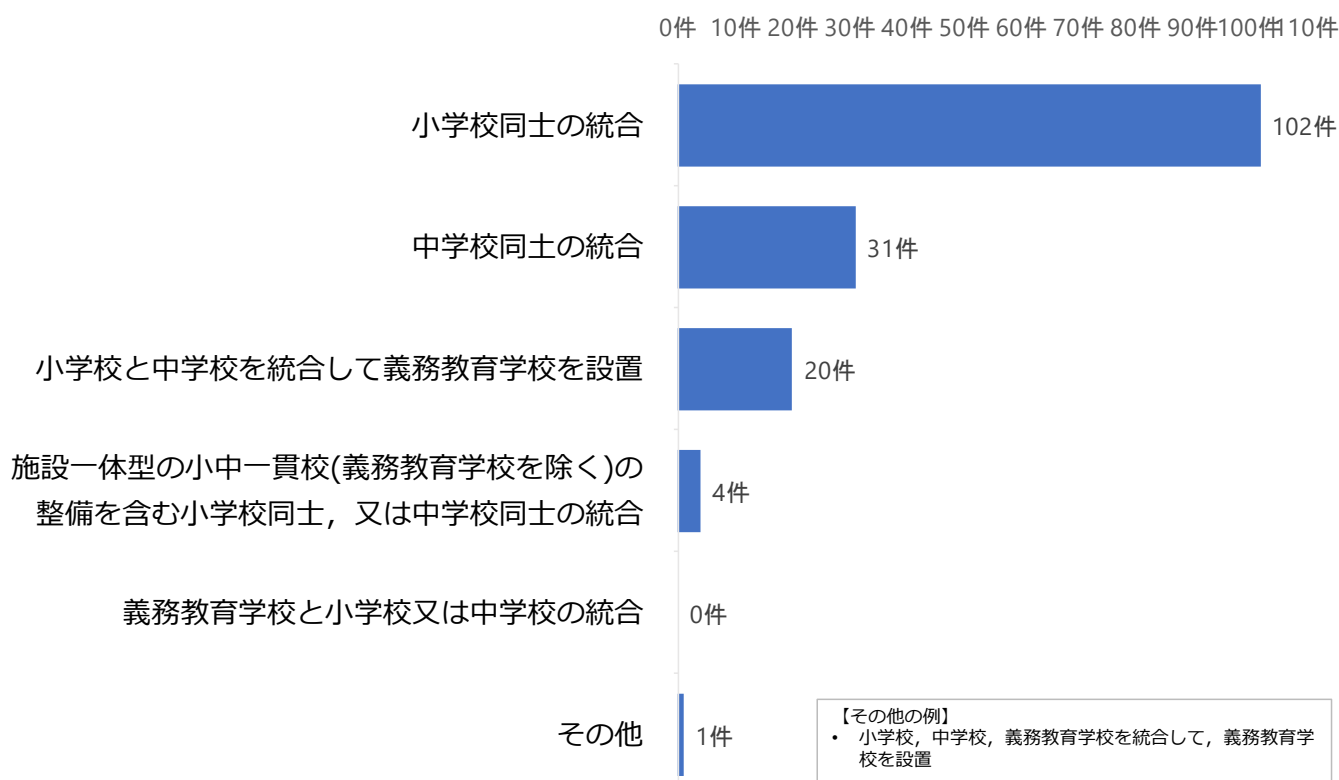
N=884 〈アンケートに回答した市区町村〉

## 22 統合して開校した年度



N=158 (過去2年間の統合実施件数)  
 ※その他は、「統合後は「開校」として取扱っていない」事例

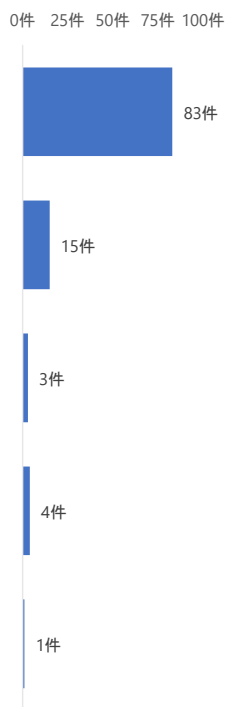
## 23 統合の基本的な形態



【その他の例】  
 ・ 小学校, 中学校, 義務教育学校を統合して, 義務教育学校を設置

N=158 (過去2年間の統合実施件数)

小学校同士の統合



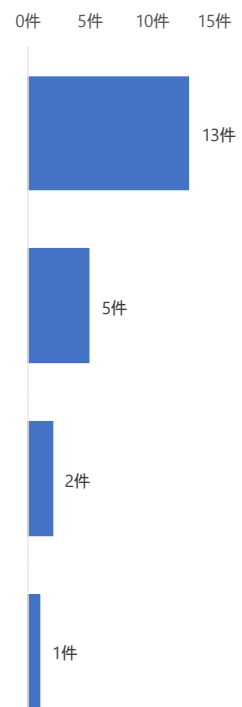
N=106 (過去2年間の統合実施件数)

中学校同士の統合



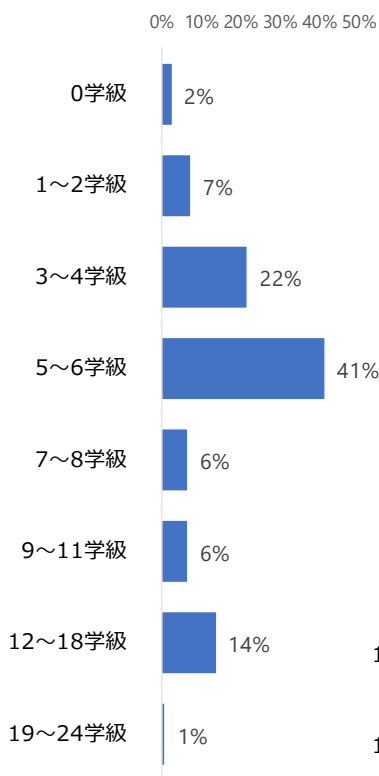
N=31 (過去2年間の統合実施件数)

義務教育学校を設置するための  
小中学校の統合



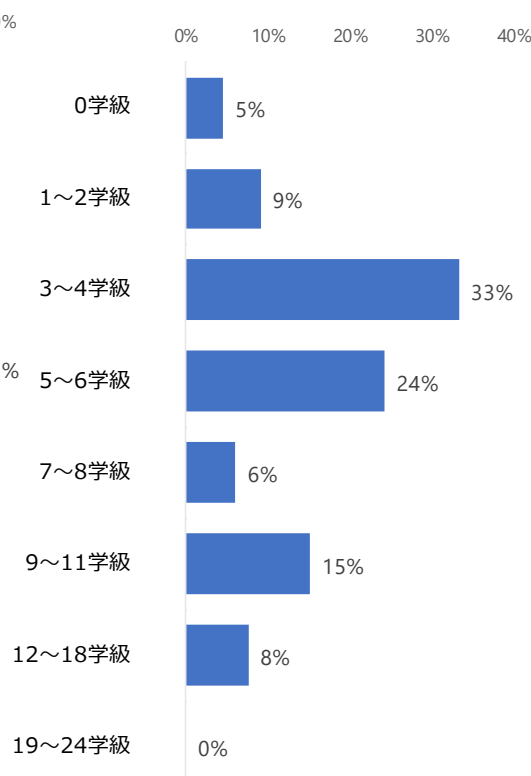
N=21 (過去2年間の統合実施件数  
(23の「その他」を含む))

小学校同士で統合した小学校



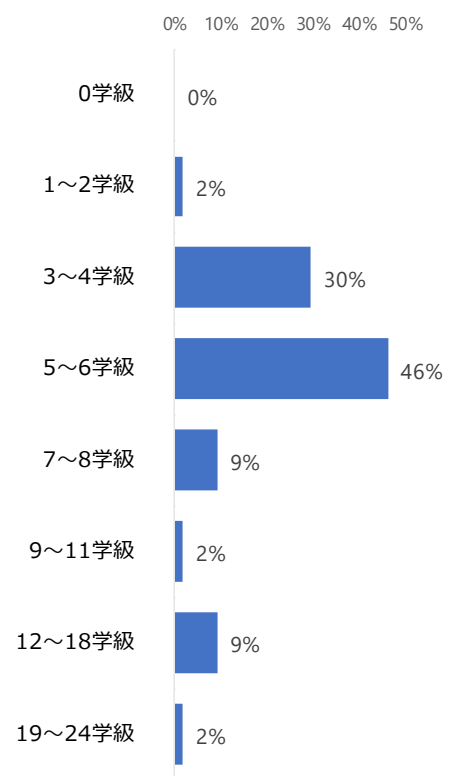
N=249 (統合前の小学校数)

中学校同士で統合した中学校



N=66 (統合前の中学校数)

義務教育学校を設置するために  
統合した小中学校



N=54 (統合前の小中学校数  
(23の「その他」を含む))

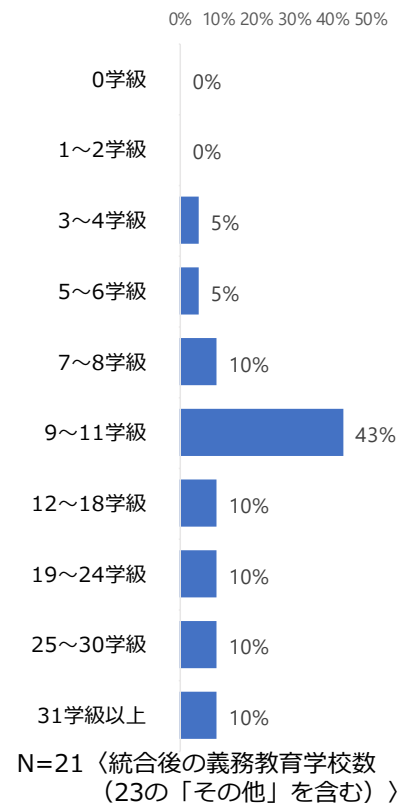
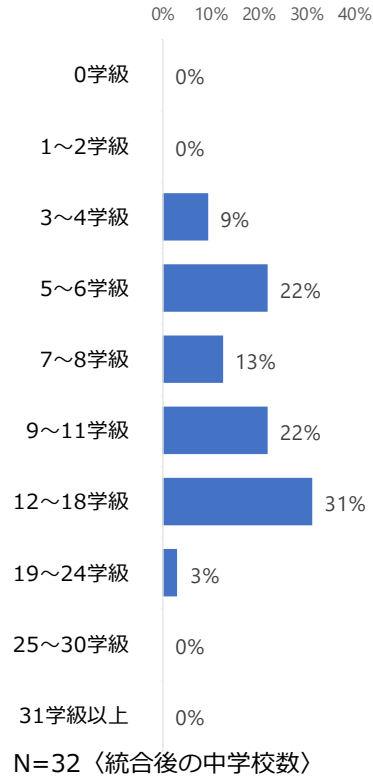
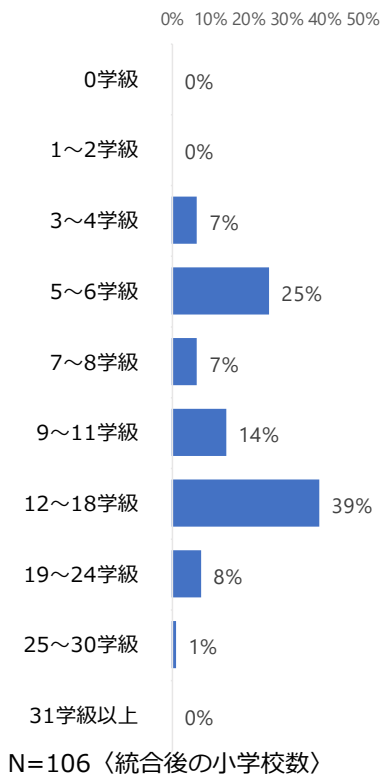
25-(2)

統合前後の学校における学級数（統合後）

小学校同士を統合した小学校

中学校同士を統合した中学校

小中学校を統合した義務教育学校



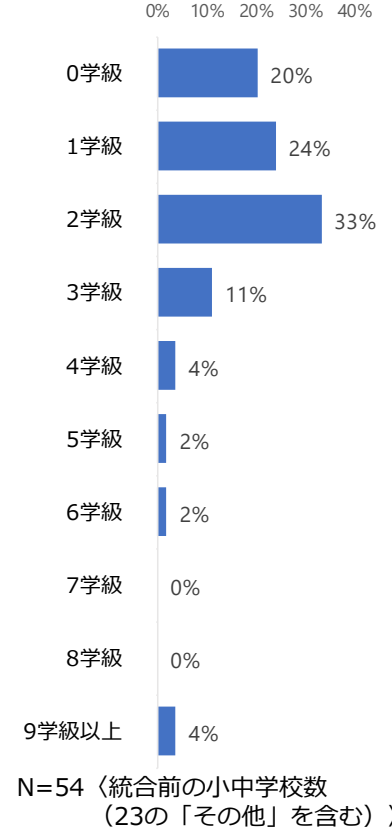
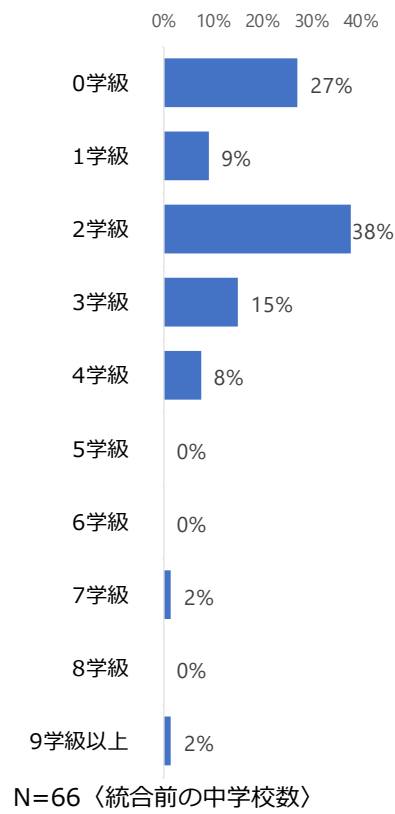
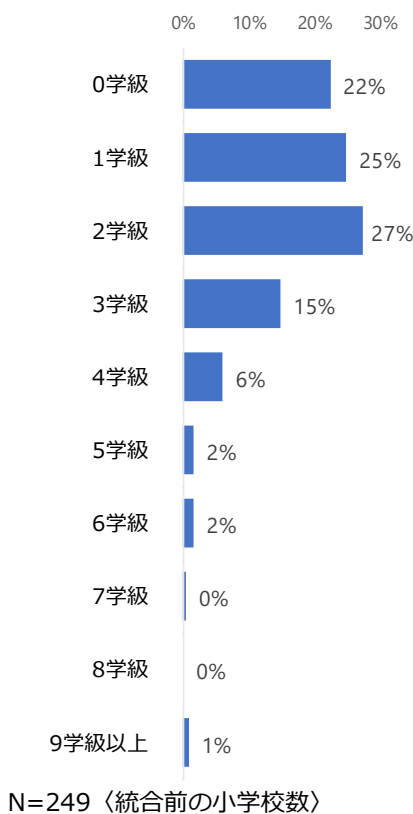
25-(3)

統合前後の学校における特別支援学級数（統合前）

小学校同士で統合した小学校

中学校同士で統合した中学校

義務教育学校を設置するために  
統合した小中学校



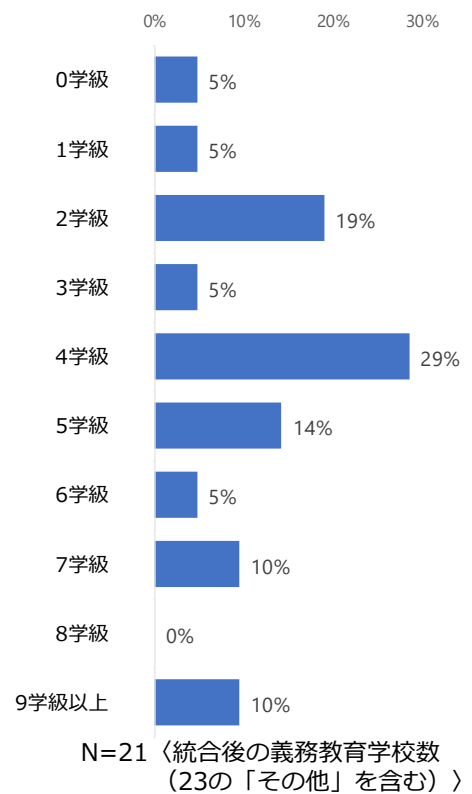
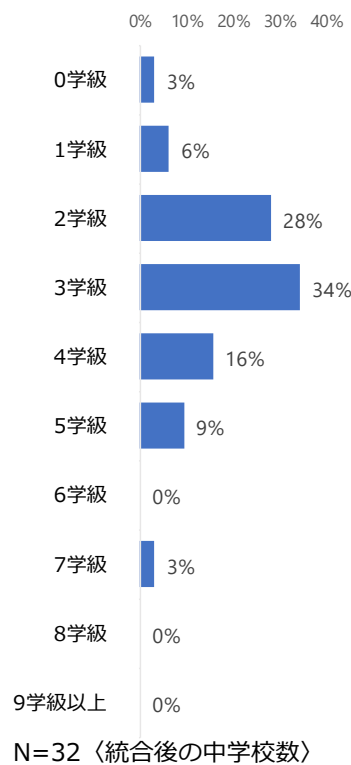
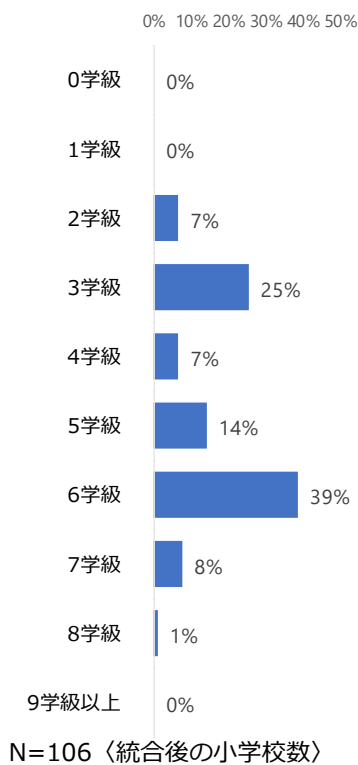
25-(4)

統合前後の学校における特別支援学級数（統合後）

小学校同士を統合した小学校

中学校同士を統合した中学校

小中学校を統合した義務教育学校



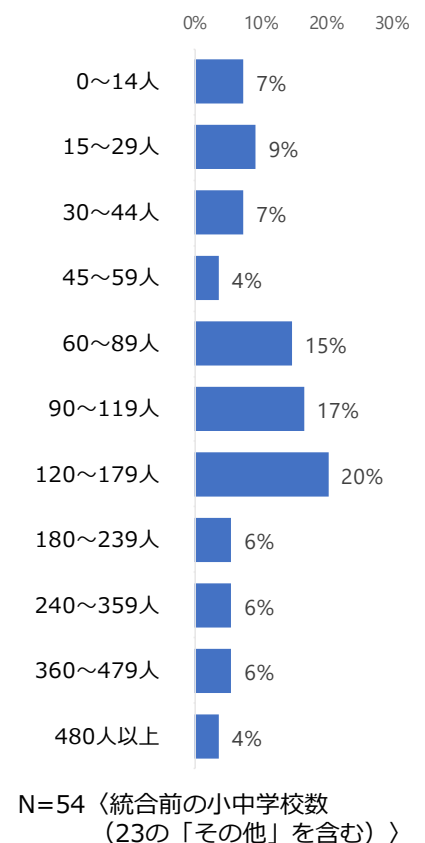
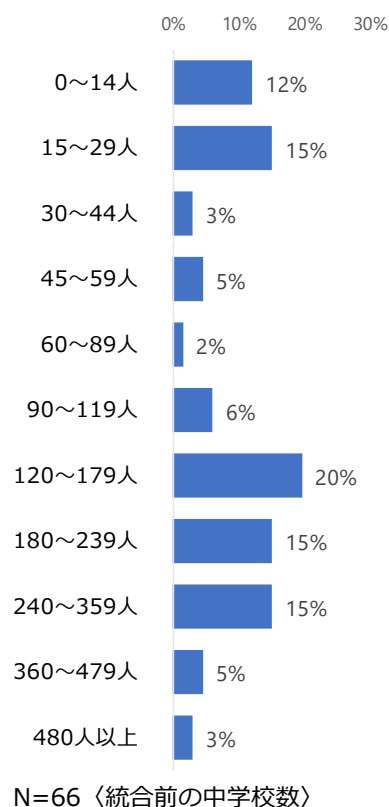
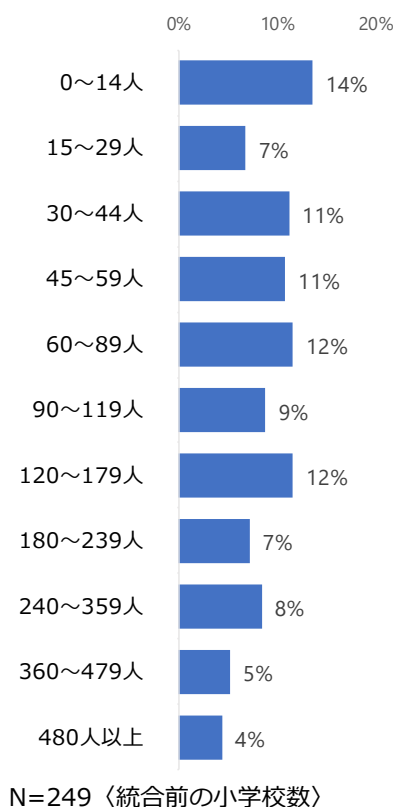
25-(5)

統合前後の学校における児童生徒数（統合前）

小学校同士で統合した小学校

中学校同士で統合した中学校

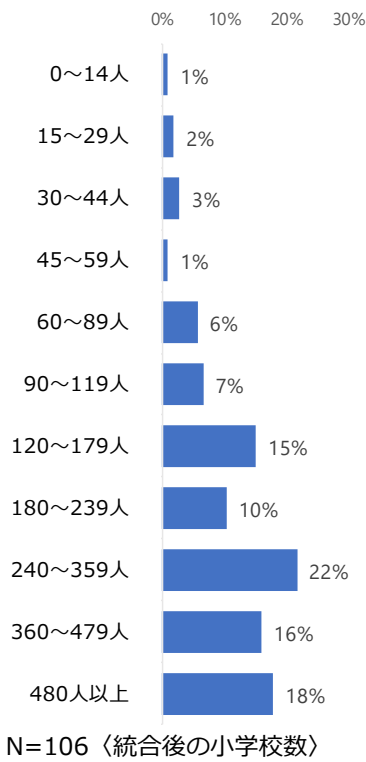
義務教育学校を設置するために統合した小中学校



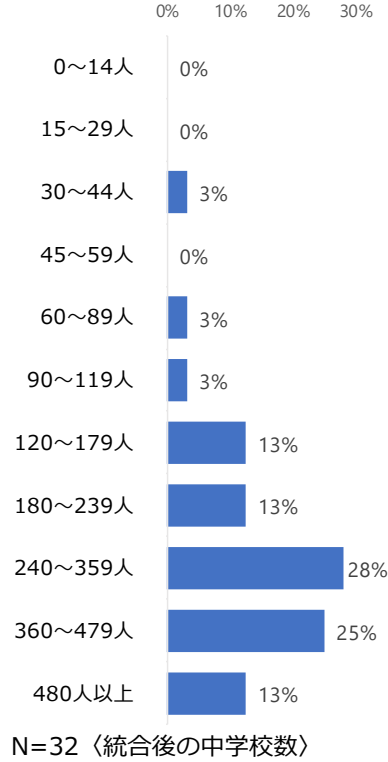
25-(6)

統合前後の学校における児童生徒数（統合後）

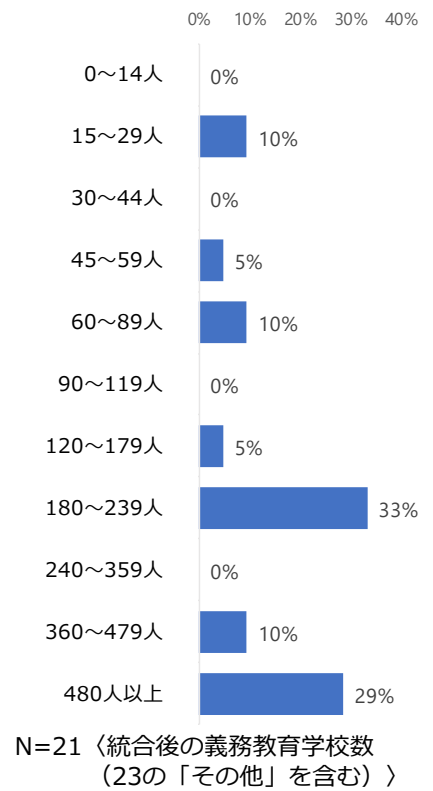
小学校同士を統合した小学校



中学校同士を統合した中学校



小中学校を統合した義務教育学校



26

統合に伴う通学手段の変化

統合前後の通学手段

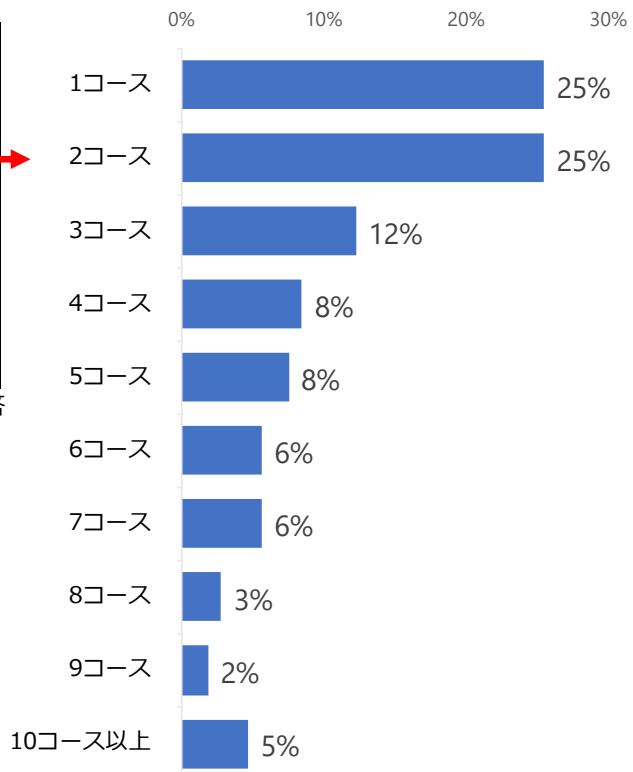
	統合前	統合後	差
徒歩	156	139	▲17
自転車	43	40	▲3
スクールバス	55	106	▲51
スクールボート	1	2	1
路線バス	26	38	12
借り上げタクシー	5	8	3
その他	15	17	2

※複数回答

【その他の例】

- 電車、遠距離通学支援（定期券購入または定期券相当額支給）
- 保護者の送迎
- デマンドバス（統合後）

設定されているスクールバス路線数

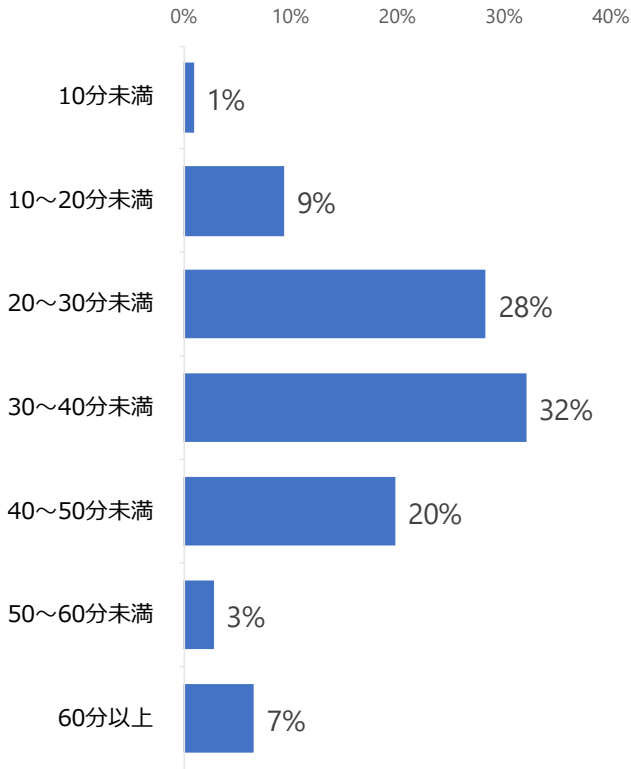


N=106 (統合後にスクールバスを使用する事例数)

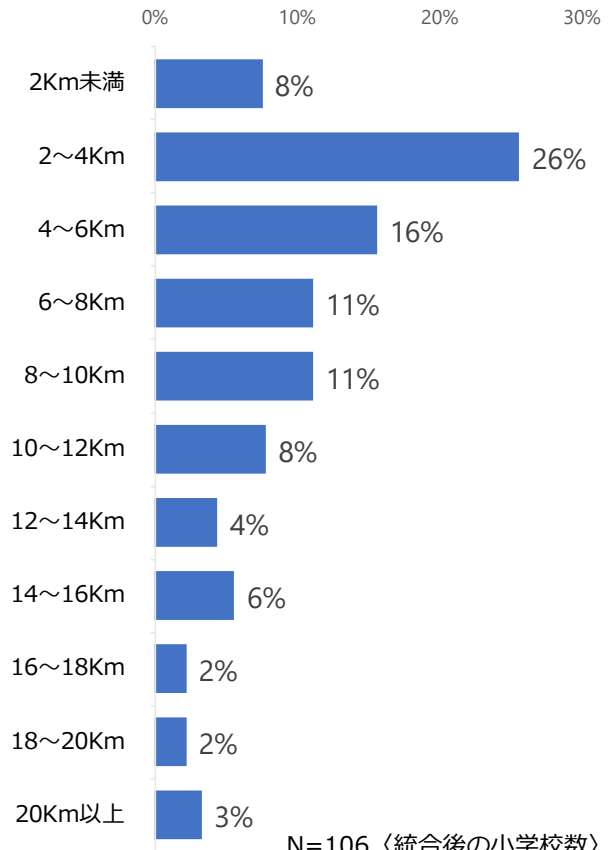
27-(1)

統合後の通学時間が最も長い児童の通学時間及び距離（小学校）

通学時間



通学距離

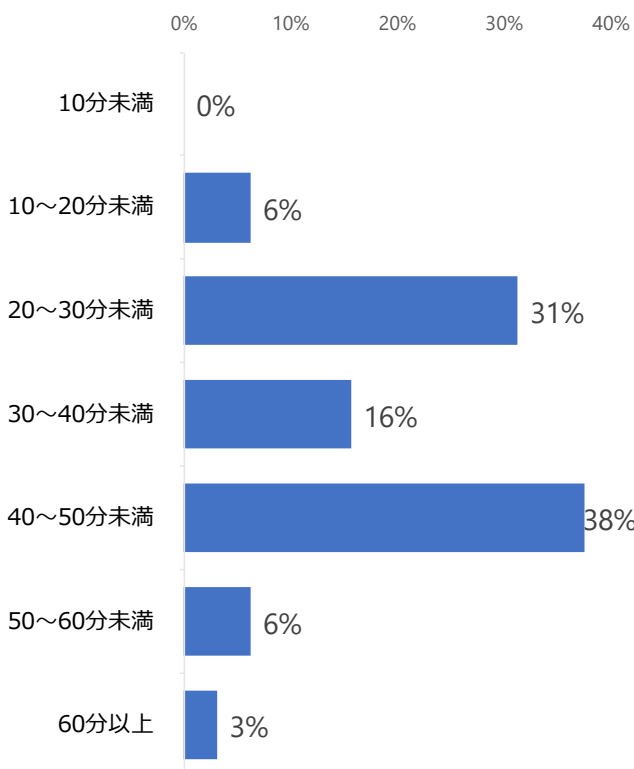


N=106（統合後の小学校数）  
（学校選択に基づいて通学する場合を含む）

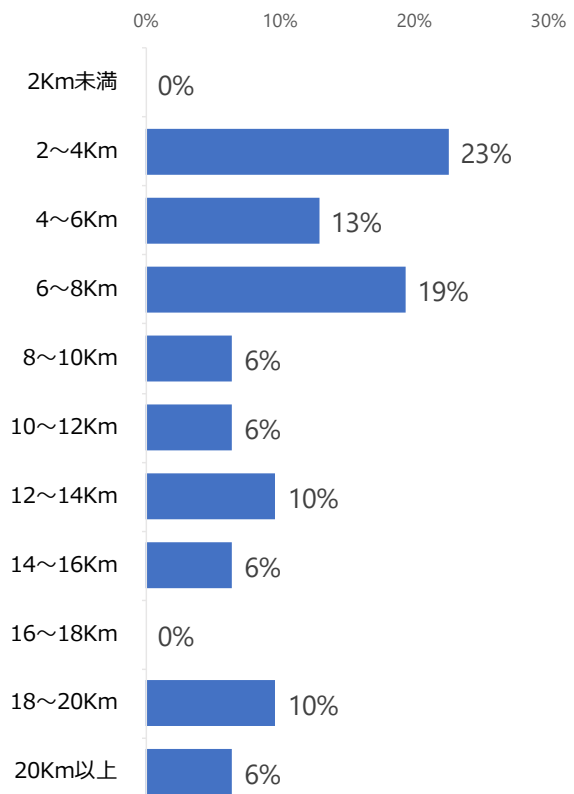
27-(2)

統合後の通学時間が最も長い生徒の通学時間及び距離（中学校）

通学時間



通学距離

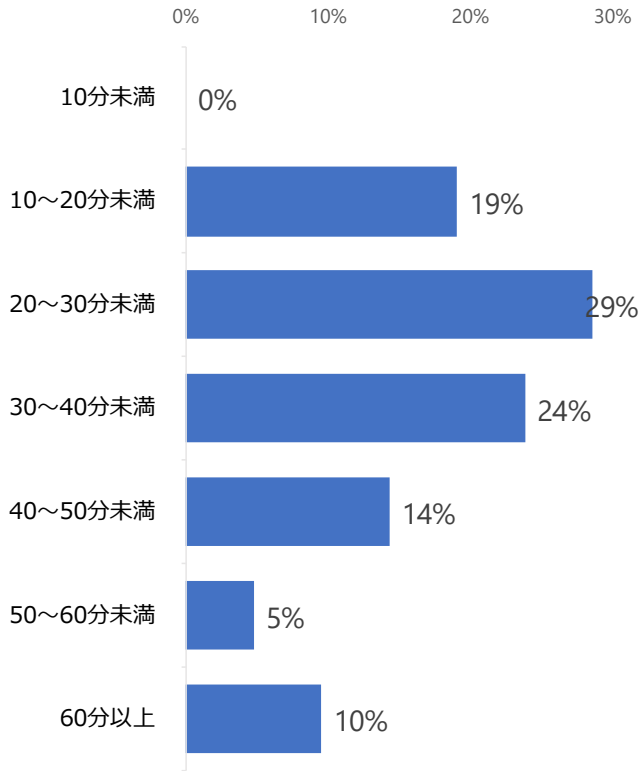


N=32（統合後の中学校数）  
（学校選択に基づいて通学する場合を含む）

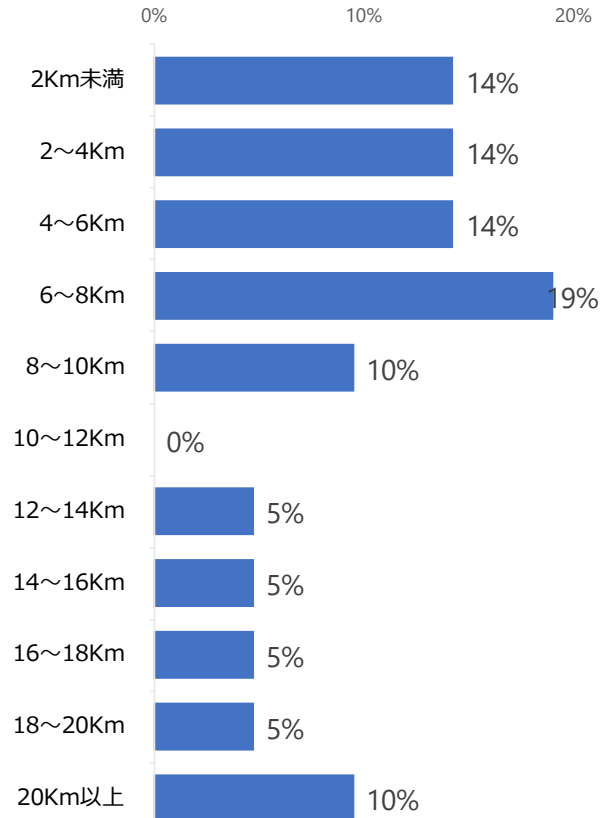
27-(3)

統合後の通学時間が最も長い児童生徒の通学時間及び距離  
(義務教育学校)

通学時間



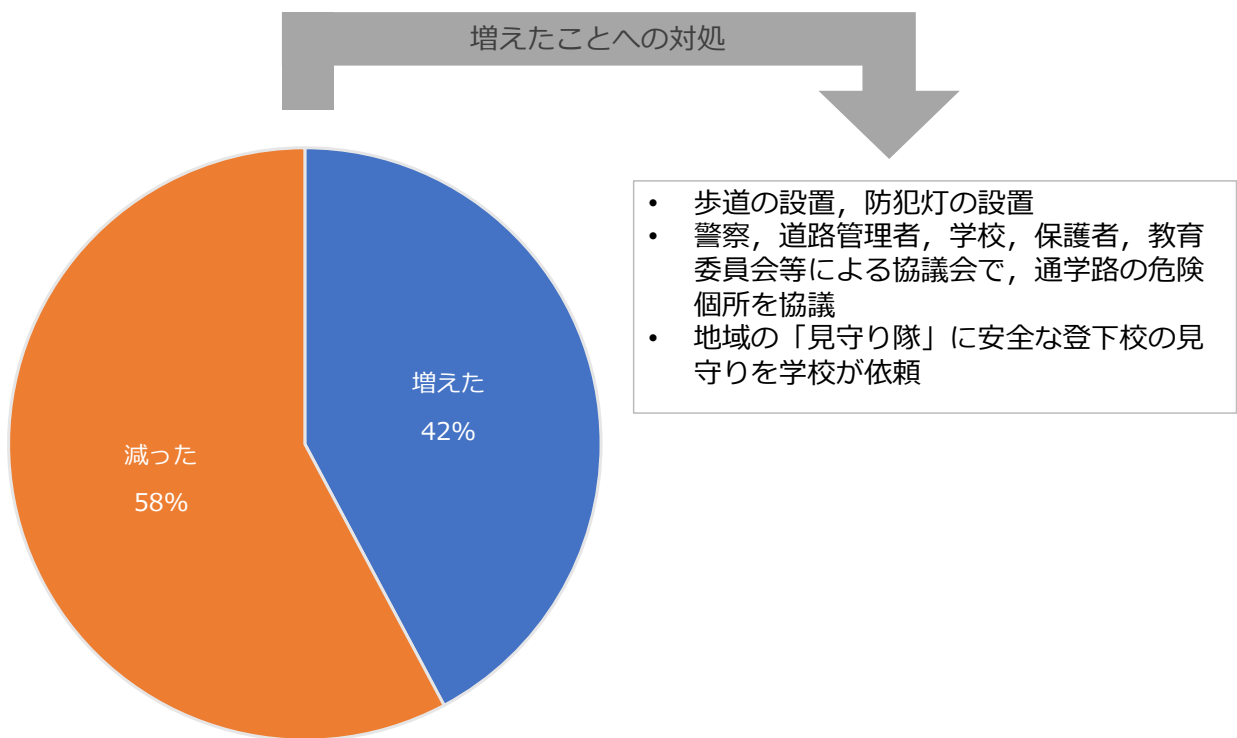
通学距離



N=21 (統合後の義務教育学校数)  
(学校選択に基づいて通学する場合を含む)

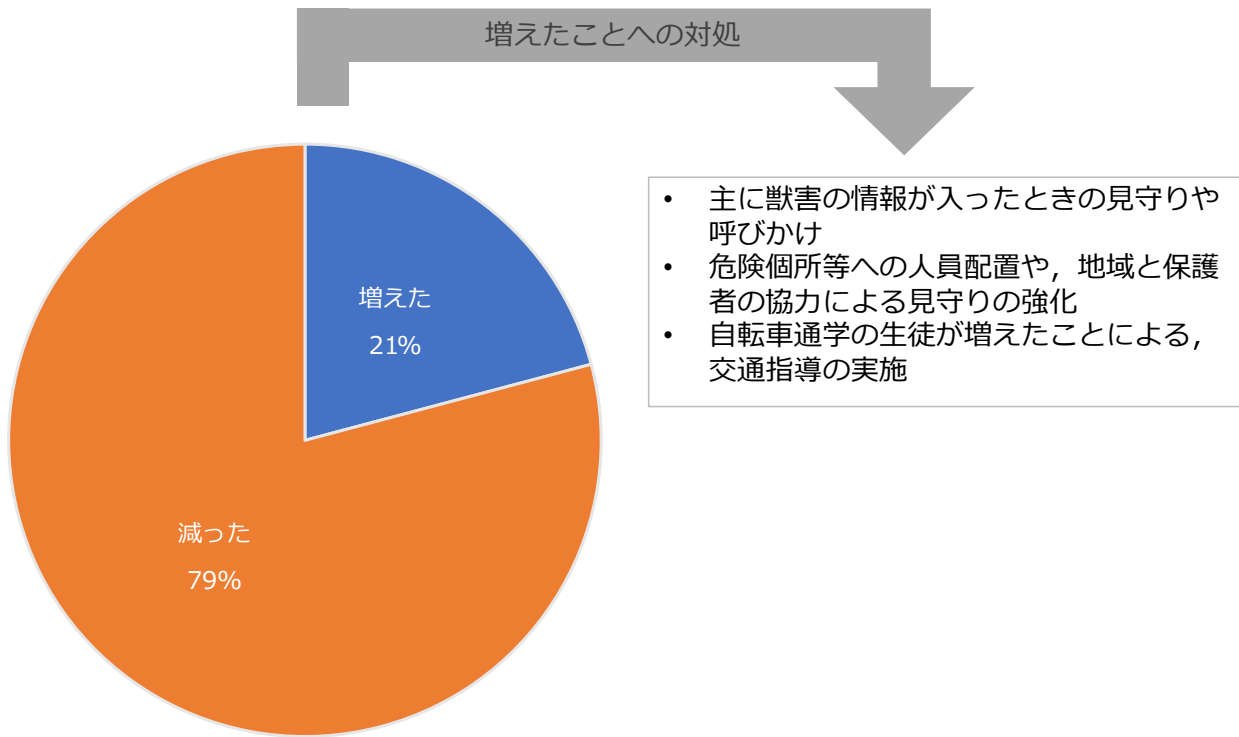
27-(4)

通学路の安全確保 (危険箇所)



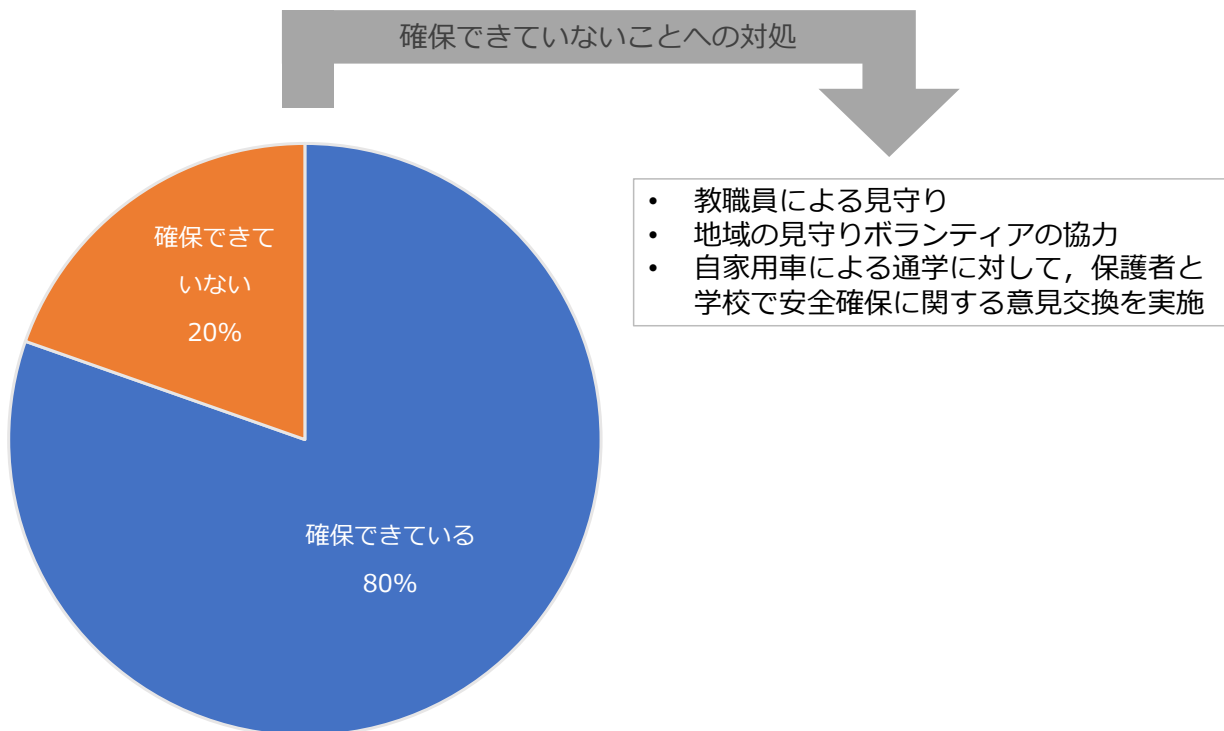
N=158 (過去2年間の統合実施件数)

## 27-(5) 通学路の安全確保（不審者などトラブル数）

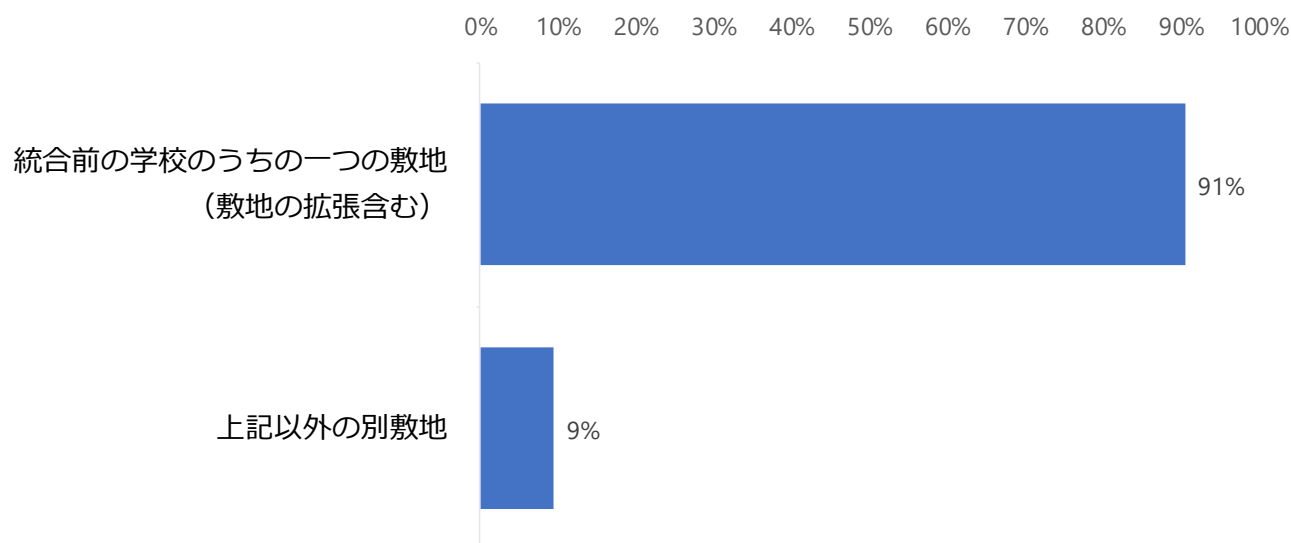


N=158（過去2年間の統合実施件数）

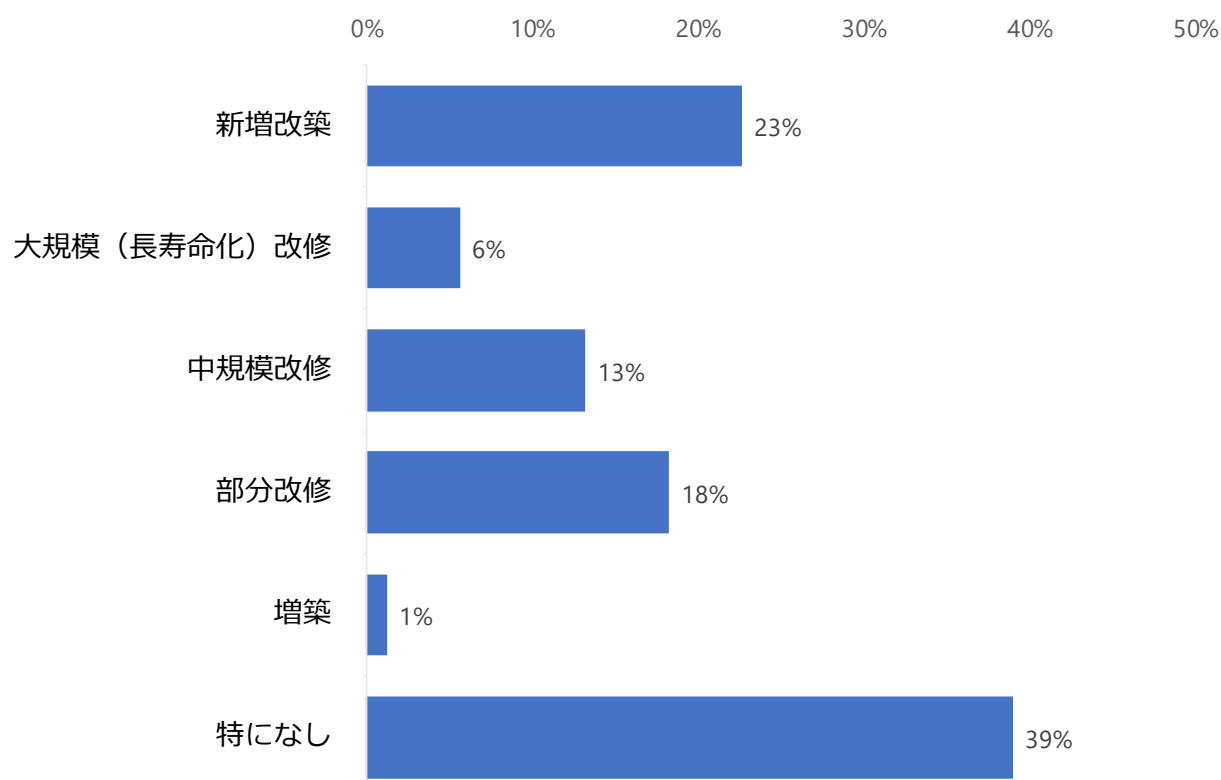
## 27-(6) 通学路の安全確保（見守りスタッフ）



N=158（過去2年間の統合実施件数）



N=159 (統合後の学校数)



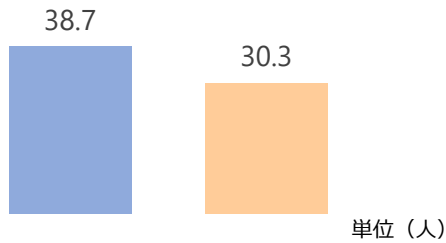
N=159 (統合後の学校数)

## 30-(1)

## 統合前後における教職員の人数の変動

小学校 2校の統合 ※統合後の学校数83校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均  
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



## ■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	33.8	26.5
義務教育費国庫負担の対象ではない	4.9	3.8
常勤職員	34.3	26.8
非常勤職員	4.4	3.5

## ■ 職種別による教職員数の内訳

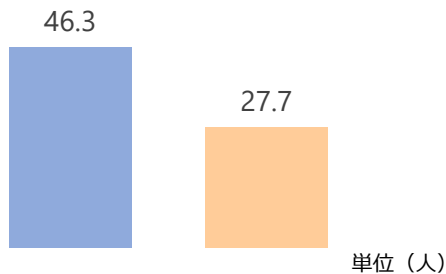
	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.0	1.1
副校長	0.1	0.1
教頭	1.8	1.0
主幹教諭	0.9	0.6
指導教諭	0.9	0.7
教諭	21.5	18.7
養護教諭	2.0	1.1
栄養教諭	0.4	0.4
講師	3.6	2.5
助教諭	0.2	0.2
養護助教諭	0.2	0.1
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.3	0.2
事務職員	2.1	1.3
その他	2.8	2.4

## 30-(2)

## 統合前後における教職員の人数の変動

小学校 3校の統合 ※統合後の学校数15校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均  
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



## ■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	40.9	24.9
義務教育費国庫負担の対象ではない	5.3	2.8
常勤職員	42.1	25.4
非常勤職員	4.1	2.3

## ■ 職種別による教職員数の内訳

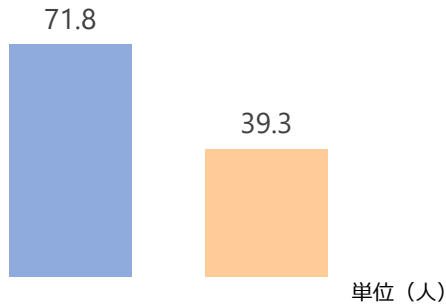
	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.7	0.9
副校長	0.0	0.0
教頭	2.8	1.1
主幹教諭	0.3	0.1
指導教諭	0.4	0.3
教諭	25.7	17.3
養護教諭	2.4	1.0
栄養教諭	0.3	0.3
講師	3.1	2.3
助教諭	0.5	0.3
養護助教諭	0.4	0.1
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.0	0.1
事務職員	2.6	0.9
その他	5.2	3.2

## 30-(3)

## 統合前後における教職員の人数の変動

## 小学校 4校以上の統合 ※統合後の学校数8校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均  
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



## ■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	64.9	36.5
義務教育費国庫負担の対象ではない	6.9	2.8
常勤職員	62.6	35.3
非常勤職員	9.1	4.0

## ■ 職種別による教職員数の内訳

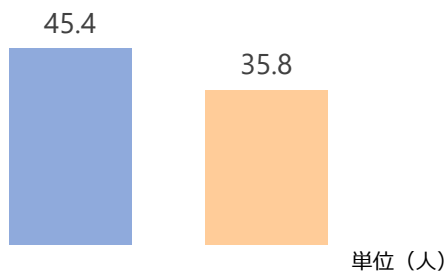
	統合前(人)	統合後(人)
校長	4.8	1.1
副校長	0.0	0.0
教頭	4.4	1.4
主幹教諭	2.0	1.5
指導教諭	0.0	0.0
教諭	36.0	24.9
養護教諭	3.4	1.0
栄養教諭	0.8	0.5
講師	10.6	6.1
助教諭	0.3	0.0
養護助教諭	0.9	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.1	0.1
事務職員	3.9	1.3
その他	4.8	1.4

## 30-(4)

## 統合前後における教職員の人数の変動

## 中学校 2校の統合 ※統合後の学校数27校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均  
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



## ■ 雇用形態等による教職員数の内訳

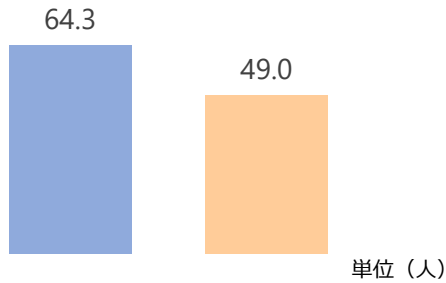
	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	37.8	29.5
義務教育費国庫負担の対象ではない	7.6	6.3
常勤職員	40.2	32.0
非常勤職員	5.3	3.7

## ■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.0	1.2
副校長	0.3	0.1
教頭	1.8	1.2
主幹教諭	0.8	0.7
指導教諭	0.0	0.0
教諭	26.1	22.0
養護教諭	1.9	1.2
栄養教諭	0.3	0.3
講師	6.7	4.7
助教諭	0.0	0.1
養護助教諭	0.1	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.3	0.2
事務職員	2.1	1.4
その他	3.0	2.5

### 中学校 3校の統合 ※統合後の学校数5校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均  
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



#### ■ 雇用形態等による教職員数の内訳

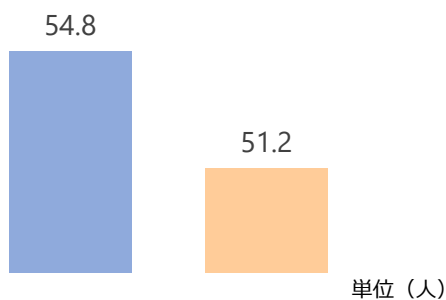
	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	61.3	47.3
義務教育費国庫負担の対象ではない	3.0	1.8
常勤職員	59.3	45.8
非常勤職員	5.0	3.3

#### ■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.5	1.3
副校長	0.0	0.0
教頭	2.5	1.3
主幹教諭	1.5	1.3
指導教諭	0.5	0.5
教諭	39.0	33.0
養護教諭	2.5	1.5
栄養教諭	0.0	0.0
講師	8.8	5.8
助教諭	0.0	0.0
養護助教諭	0.3	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.3	0.3
事務職員	4.5	2.8
その他	2.0	1.5

### 義務教育学校 小1中1の統合 ※統合後の学校数13校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均  
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



#### ■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	39.7	37.5
義務教育費国庫負担の対象ではない	15.2	13.7
常勤職員	39.4	37.5
非常勤職員	15.5	13.7

#### ■ 職種別による教職員数の内訳

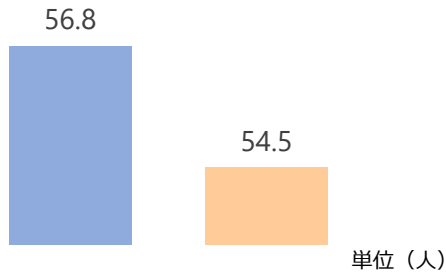
	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.4	1.2
副校長	1.6	0.5
教頭	3.5	2.5
主幹教諭	2.2	2.3
指導教諭	1.6	1.5
教諭	20.2	20.9
養護教諭	3.2	3.0
栄養教諭	1.8	1.9
講師	5.7	4.7
助教諭	1.6	1.7
養護助教諭	1.6	1.5
寄宿舎指導員	1.5	1.5
学校栄養職員	1.6	1.6
事務職員	3.3	2.9
その他	3.0	3.3

## 30-(8)

## 統合前後における教職員の人数の変動

義務教育学校 小2中1の統合 ※統合後の学校数5校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均  
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



## ■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	52.3	51.5
義務教育費国庫負担の対象ではない	4.5	3.0
常勤職員	52.5	51.3
非常勤職員	4.3	3.2

## ■ 職種別による教職員数の内訳

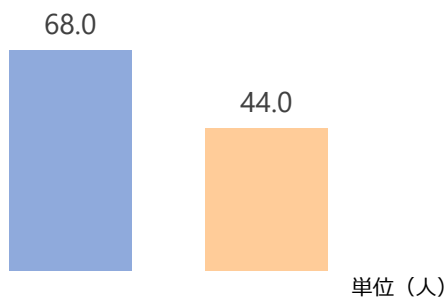
	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.7	1.0
副校長	0.7	1.0
教頭	1.8	1.8
主幹教諭	2.0	2.2
指導教諭	0.0	0.3
教諭	32.7	35.7
養護教諭	2.2	2.0
栄養教諭	0.3	0.5
講師	5.5	3.8
助教諭	1.2	0.5
養護助教諭	0.5	0.2
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.7	0.3
事務職員	3.7	3.3
その他	3.0	1.8

## 30-(9)

## 統合前後における教職員の人数の変動

義務教育学校 小3中1の統合 ※統合後の学校数1校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均  
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



## ■ 雇用形態等による教職員数の内訳

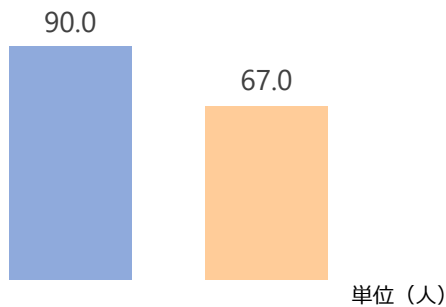
	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	68.0	44.0
義務教育費国庫負担の対象ではない	0.0	0.0
常勤職員	57.0	35.0
非常勤職員	11.0	9.0

## ■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	4.0	1.0
副校長	0.0	1.0
教頭	4.0	2.0
主幹教諭	1.0	0.0
指導教諭	0.0	0.0
教諭	27.0	22.0
養護教諭	4.0	2.0
栄養教諭	0.0	1.0
講師	19.0	10.0
助教諭	0.0	0.0
養護助教諭	0.0	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.0	0.0
事務職員	4.0	2.0
その他	5.0	3.0

義務教育学校 小4中1の統合 ※統合後の学校数1校

- 統合前の学校の教職員数の合計の平均  
(統合後の学校1校当たり)
- 統合後の学校1校当たりの教職員数の平均



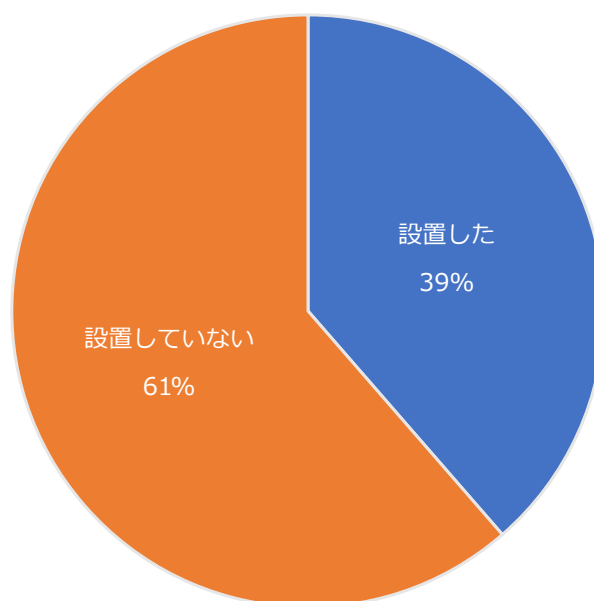
単位 (人)

## ■ 雇用形態等による教職員数の内訳

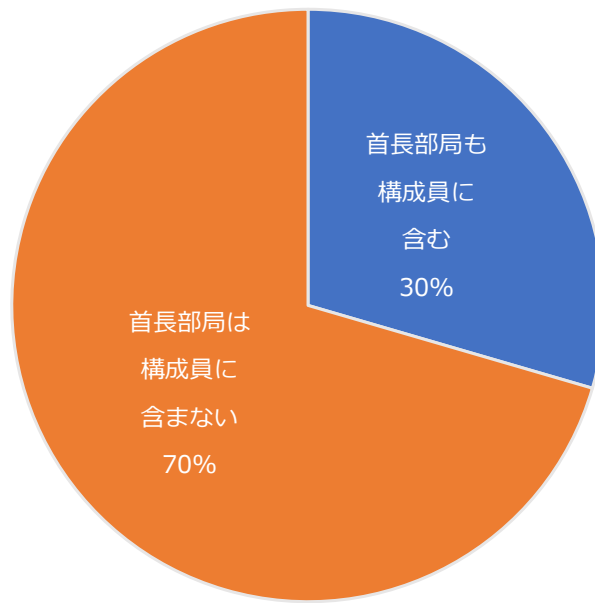
	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	73.0	55.0
義務教育費国庫負担の対象ではない	17.0	12.0
常勤職員	86.0	65.0
非常勤職員	4.0	2.0

## ■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	5.0	1.0
副校長	0.0	1.0
教頭	5.0	2.0
主幹教諭	0.0	1.0
指導教諭	0.0	0.0
教諭	48.0	44.0
養護教諭	5.0	2.0
栄養教諭	1.0	1.0
講師	4.0	4.0
助教諭	0.0	0.0
養護助教諭	0.0	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	1.0	1.0
事務職員	6.0	2.0
その他	15.0	8.0

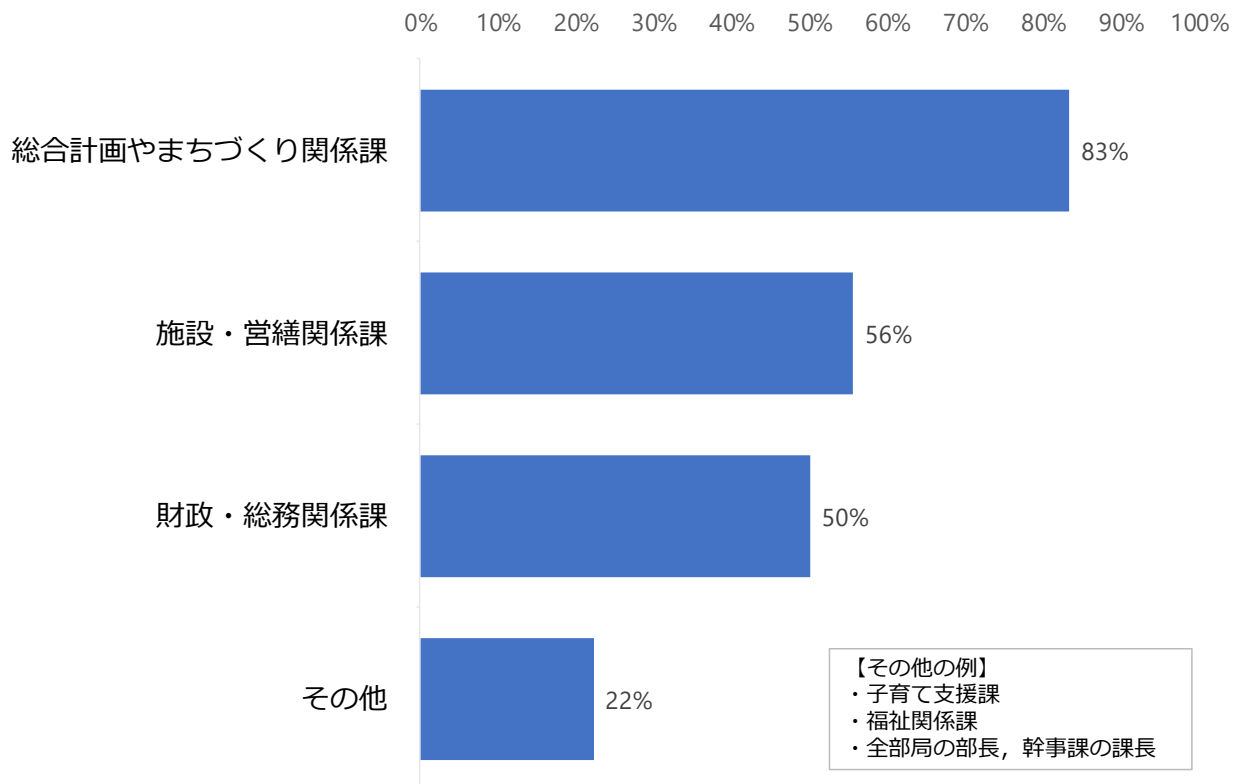


N=158 (過去2年間の統合実施件数)



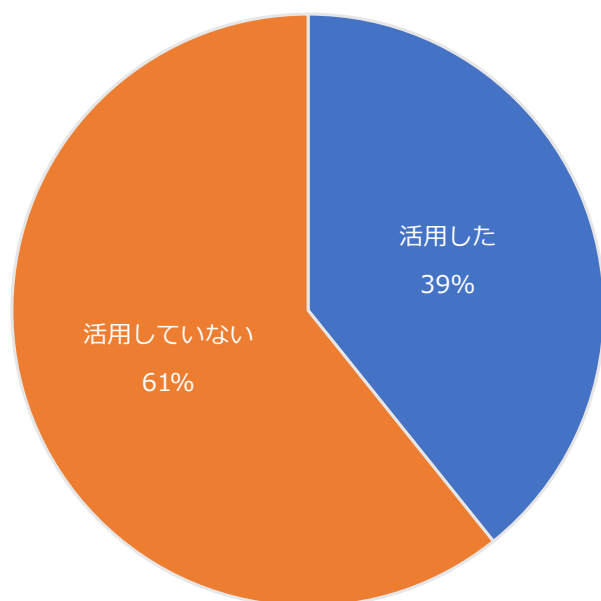
N=61

〈26-(1)で「設置した」と回答した件数〉

N=18 〈31-(2)で、「首長部局も構成員に含む」と回答した件数〉  
※複数回答

## 32 統合を検討するための総合教育会議の活用

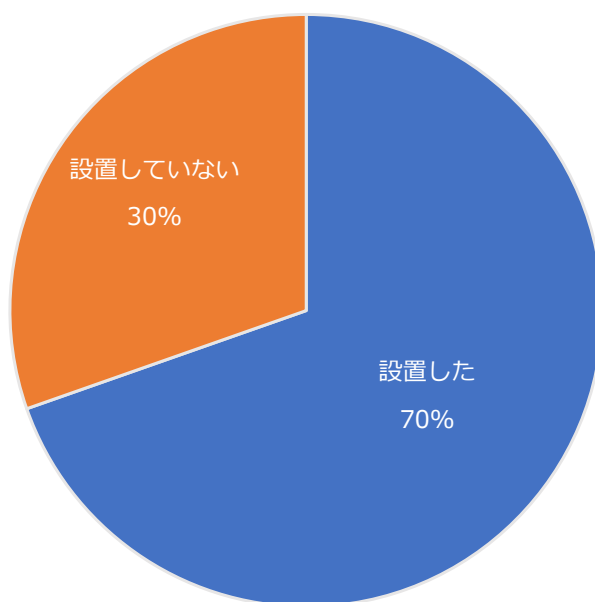
総合教育会議をどの程度活用したか



- 小学校再編方針の検討を開始することについての確認, 再編方針の策定, 学校名や校章の決定
- 検討地域の住民アンケートや, 学校運営協議会の意見等を基に, 当該地域の教育環境に関する方針の協議
- 外部を含めた検討会議でまとめた統合の方向性の決定
- 統廃合の進捗状況についての報告

N=158 (過去2年間の統合実施件数)

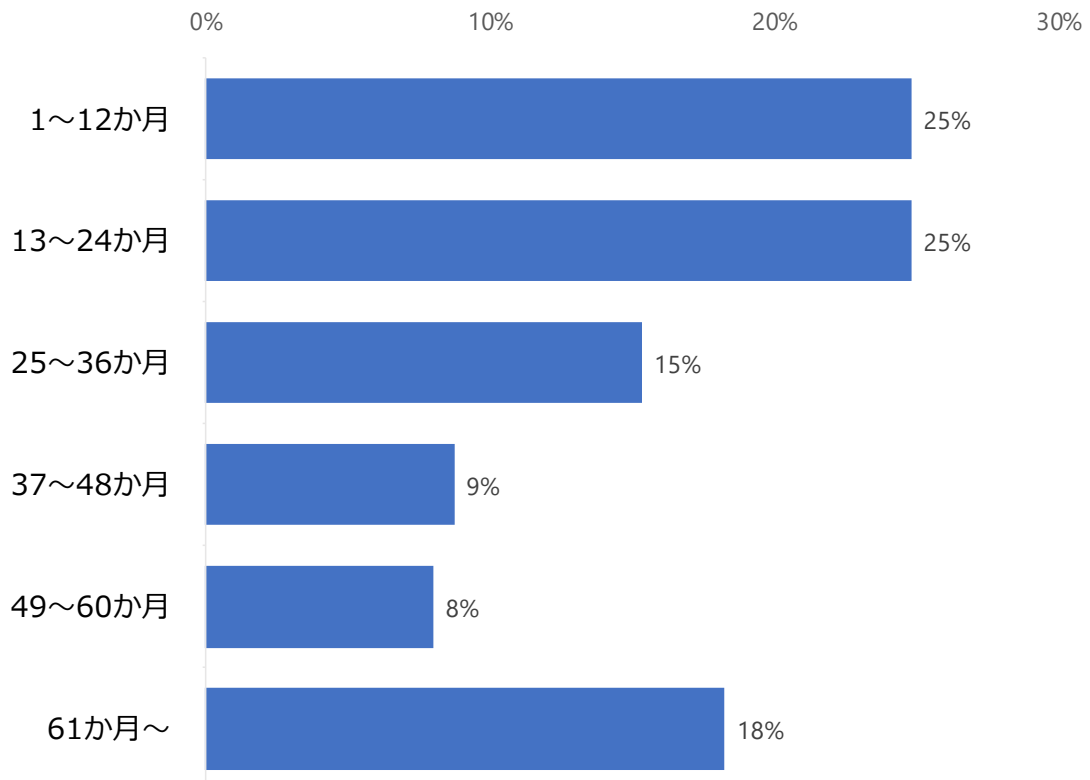
## 33 統合を検討するための外部委員を加えた検討組織の設置の有無



N=158 (過去2年間の統合実施件数)

## 34-(1)

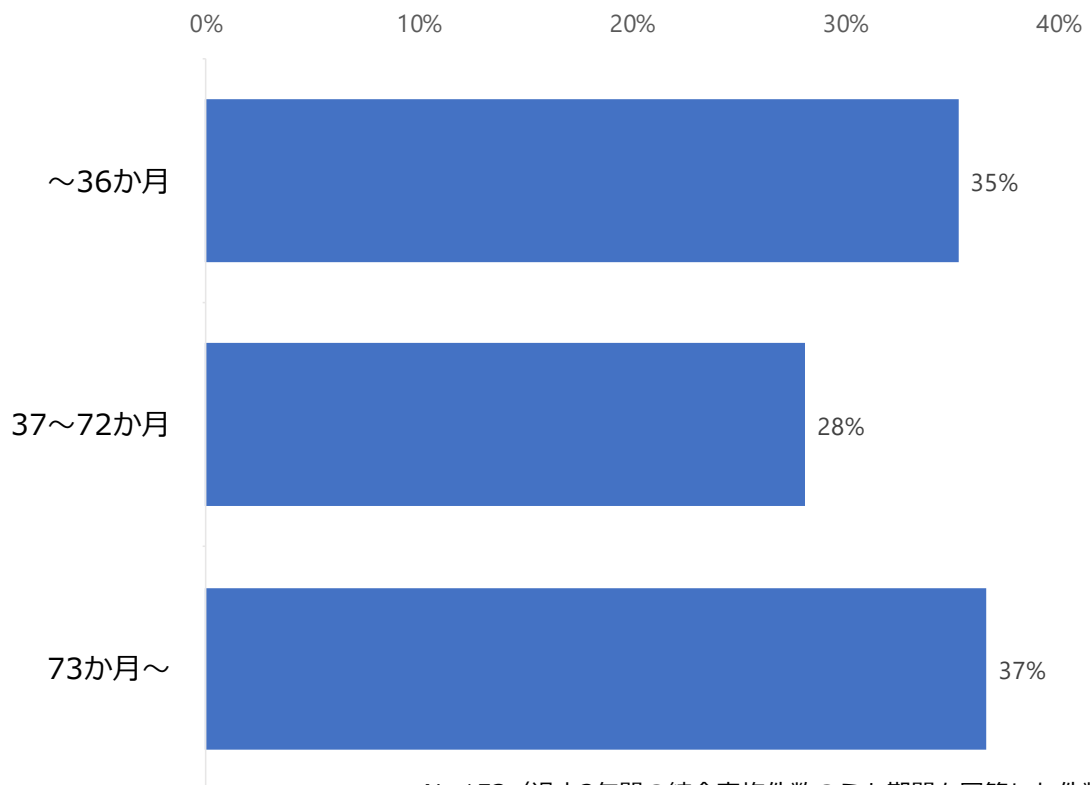
## 統合の検討開始から報告書の取りまとめなど方向性が決まるまでの期間



N=137 〈過去2年間の統合実施件数のうち期間を回答した件数〉

## 34-(2)

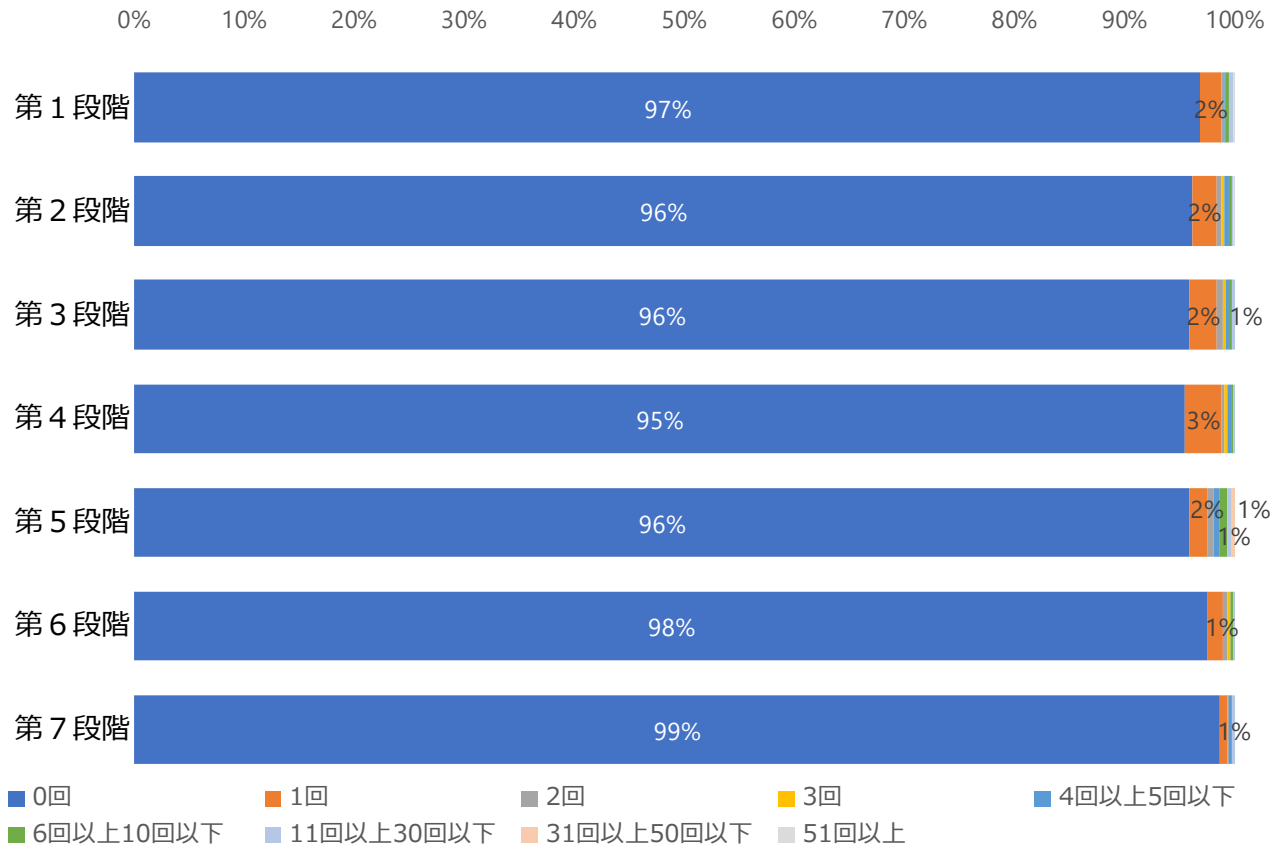
## 統合の検討開始から開校までの期間



N=153 〈過去2年間の統合実施件数のうち期間を回答した件数〉

35-(1)

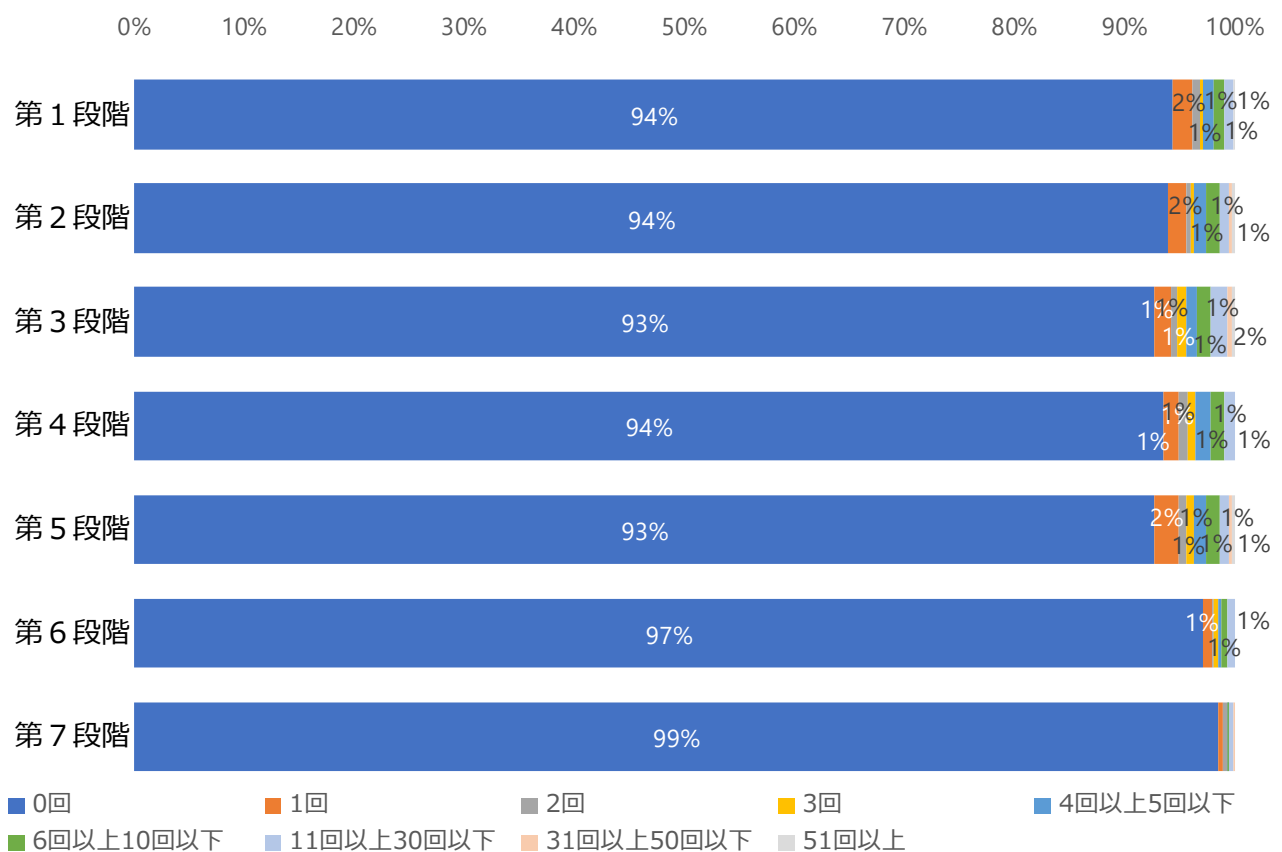
合意形成の各段階で実施した取組の数（住民説明会（全体））



N=884（アンケートに回答した市区町村）  
 ※0.5%未満（「0%」と表示されるもの）は非表示

35-(2)

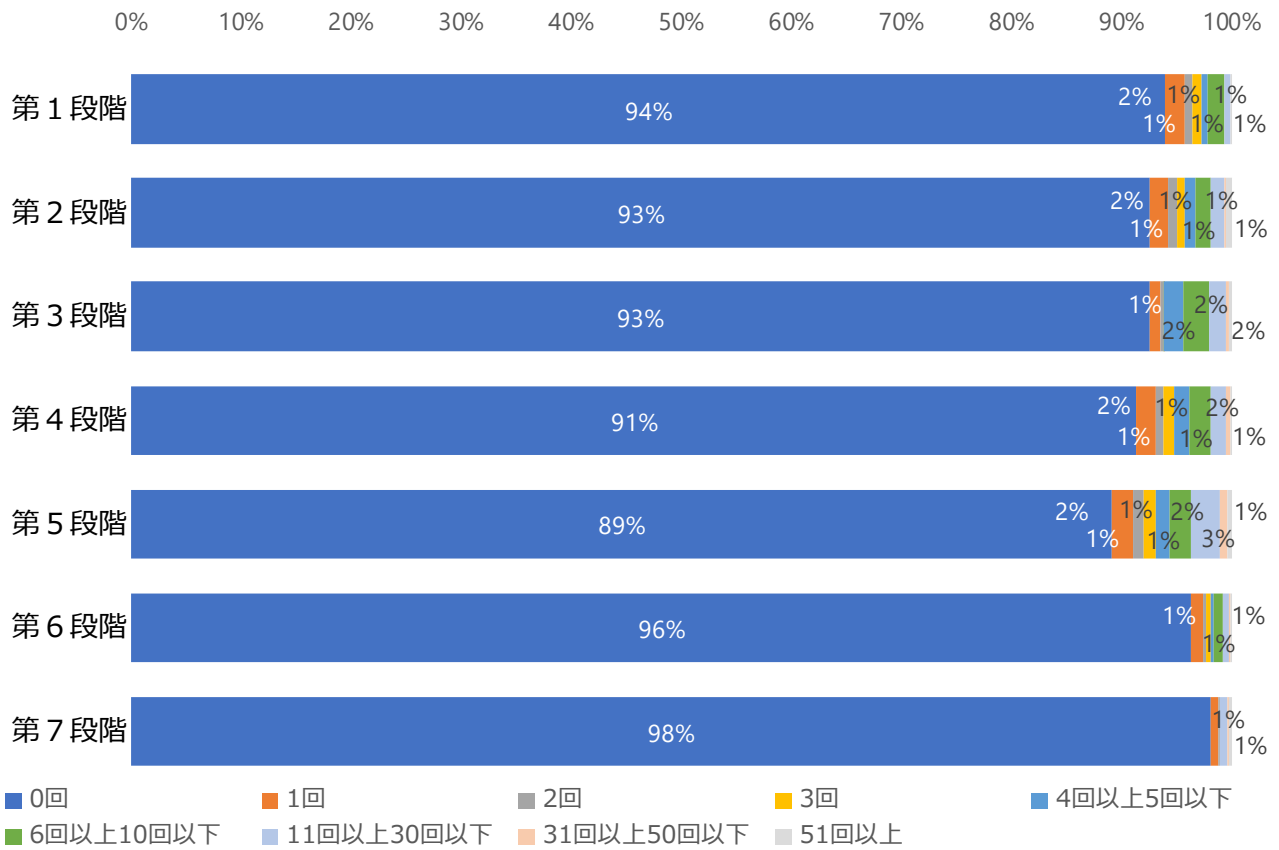
合意形成の各段階で実施した取組の数（住民説明会（地域別））



N=884（アンケートに回答した市区町村）  
 ※0.5%未満（「0%」と表示されるもの）は非表示

35-(3)

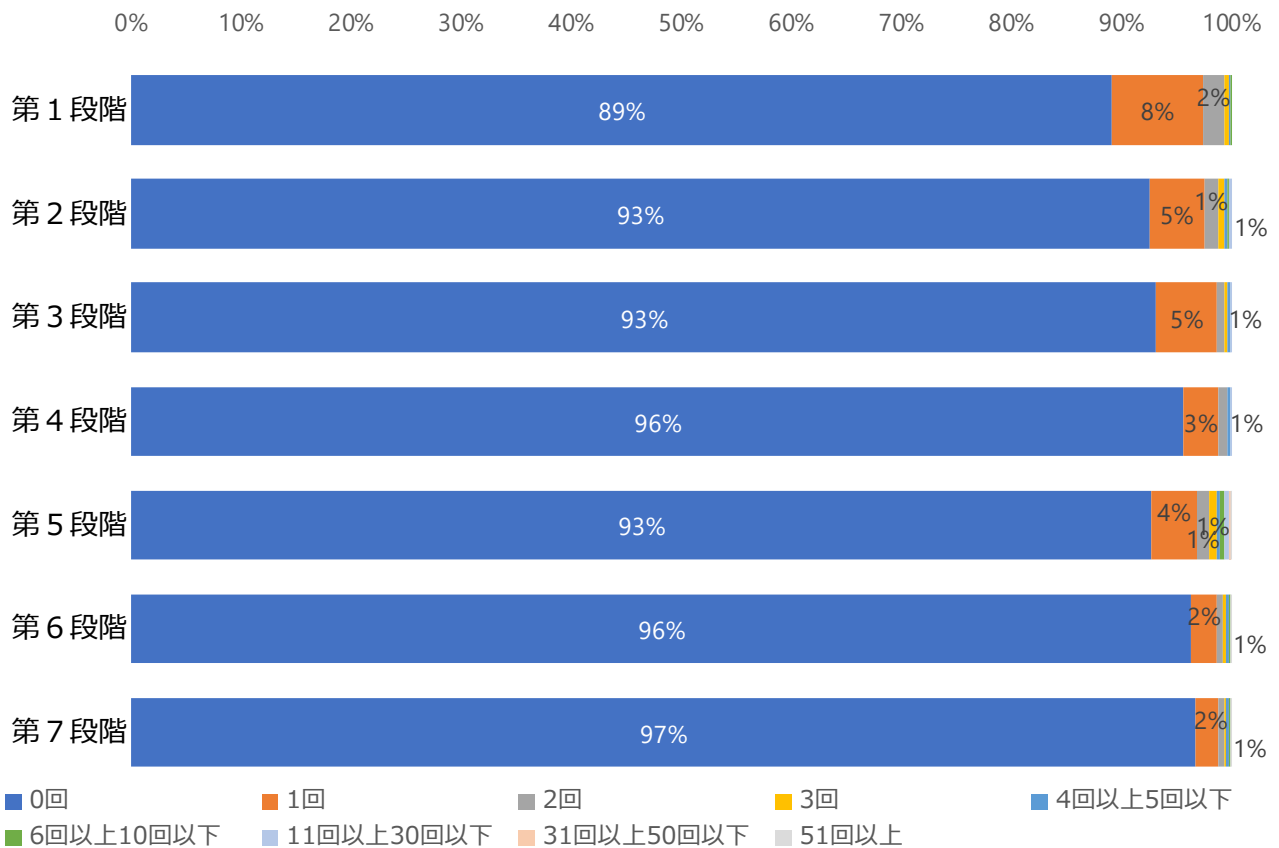
合意形成の各段階で実施した取組の数（住民説明会（学校別））



N=884（アンケートに回答した市区町村）  
 ※0.5%未満（「0%」と表示されるもの）は非表示

35-(4)

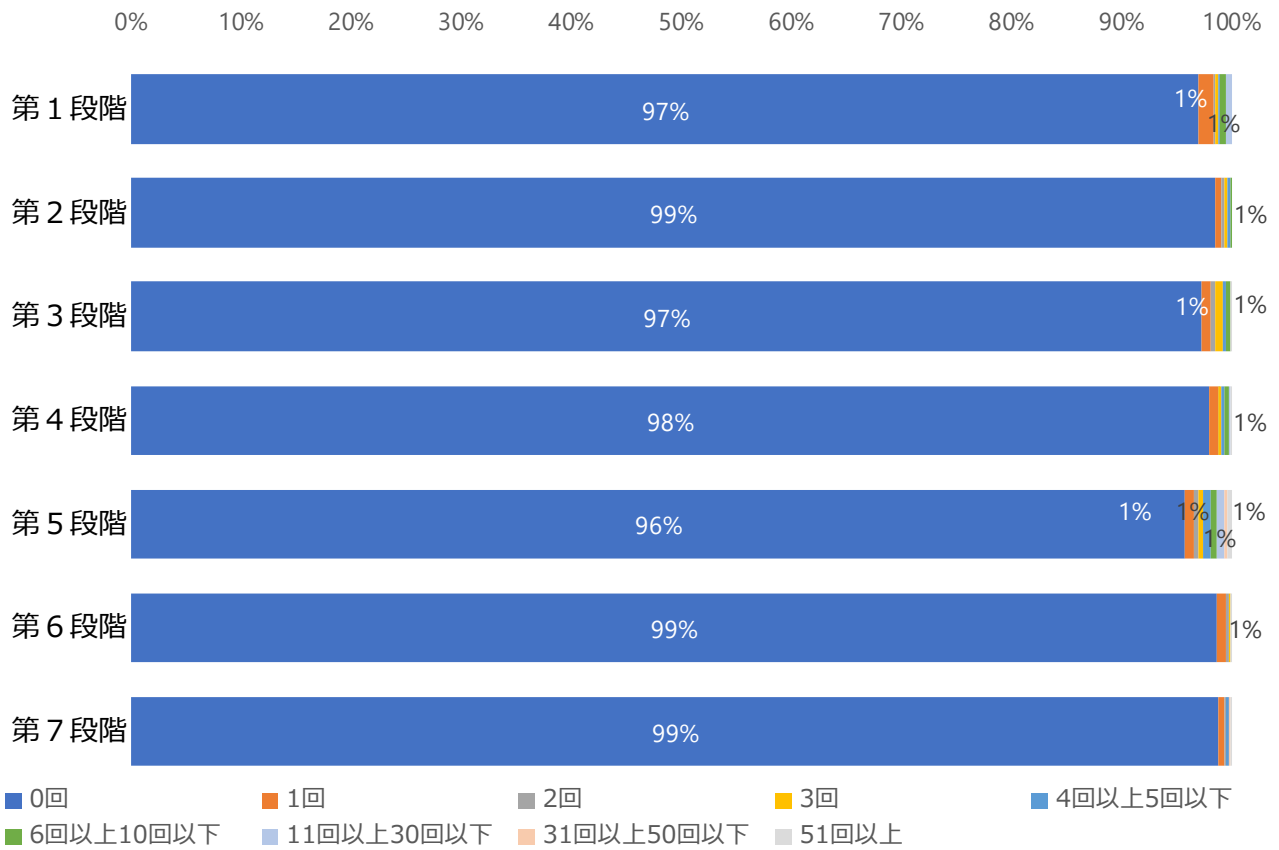
合意形成の各段階で実施した取組の数（アンケート実施）



N=884（アンケートに回答した市区町村）  
 ※0.5%未満（「0%」と表示されるもの）は非表示

35-(5)

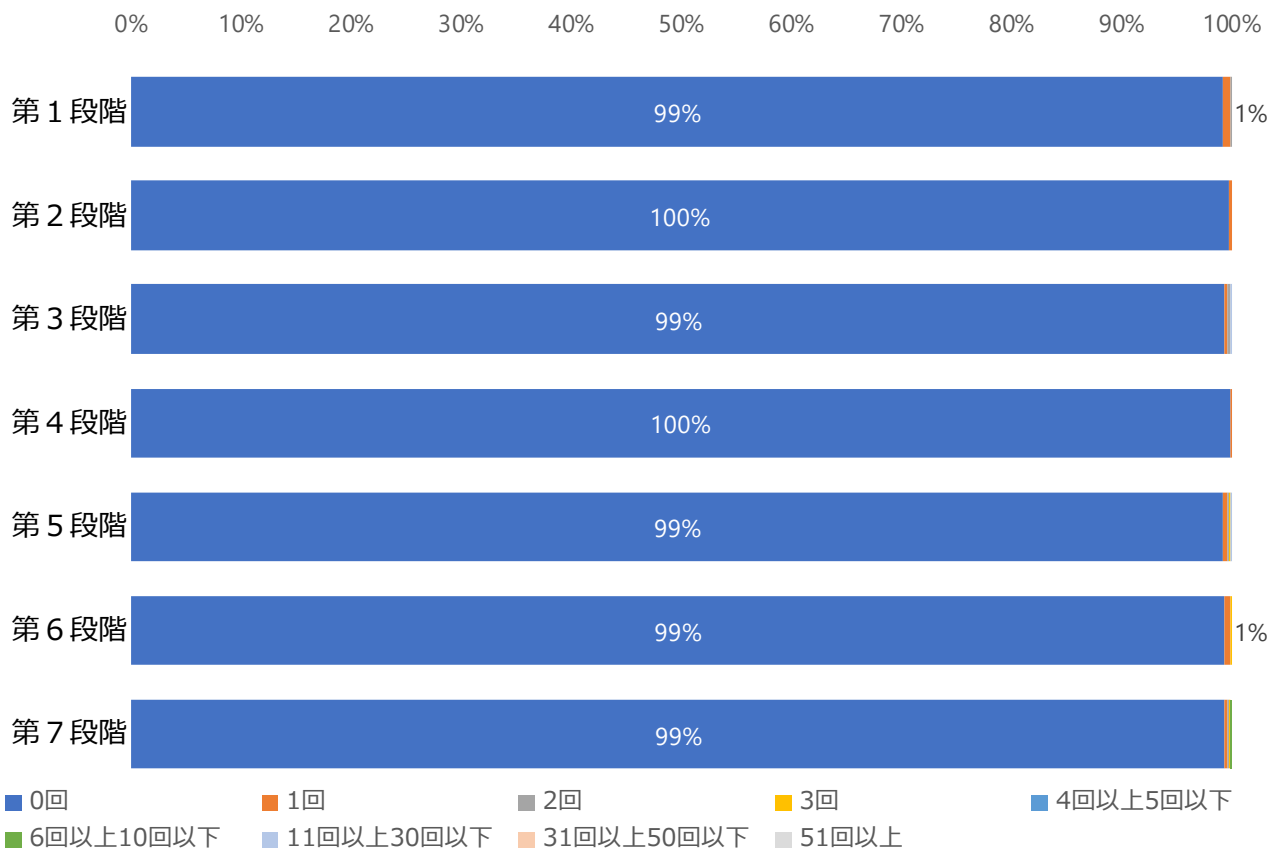
合意形成の各段階で実施した取組の数（ワークショップ）



N=884 (アンケートに回答した市区町村)  
 ※0.5%未満 (「0%」と表示されるもの) は非表示

35-(6)

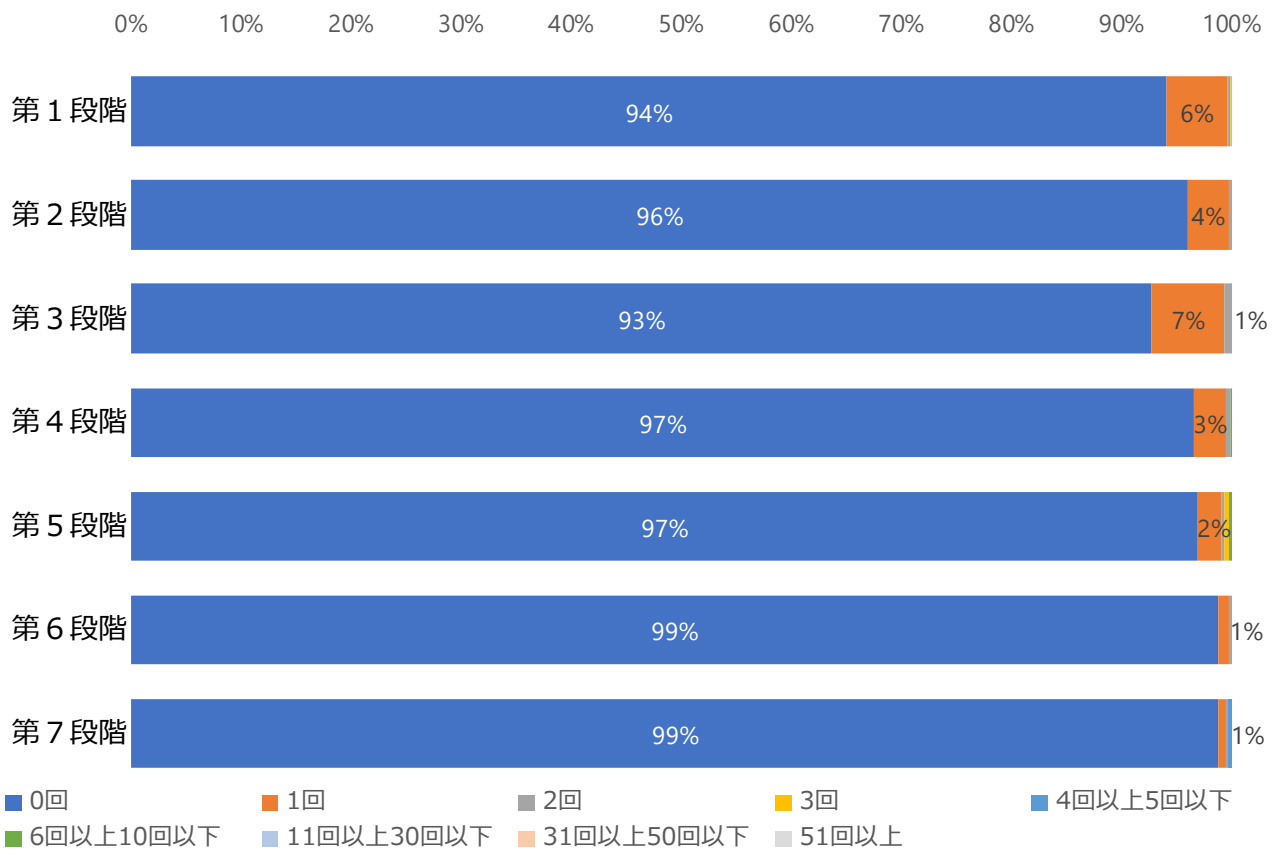
合意形成の各段階で実施した取組の数（オープンハウス）



N=884 (アンケートに回答した市区町村)  
 ※0.5%未満 (「0%」と表示されるもの) は非表示

35-(7)

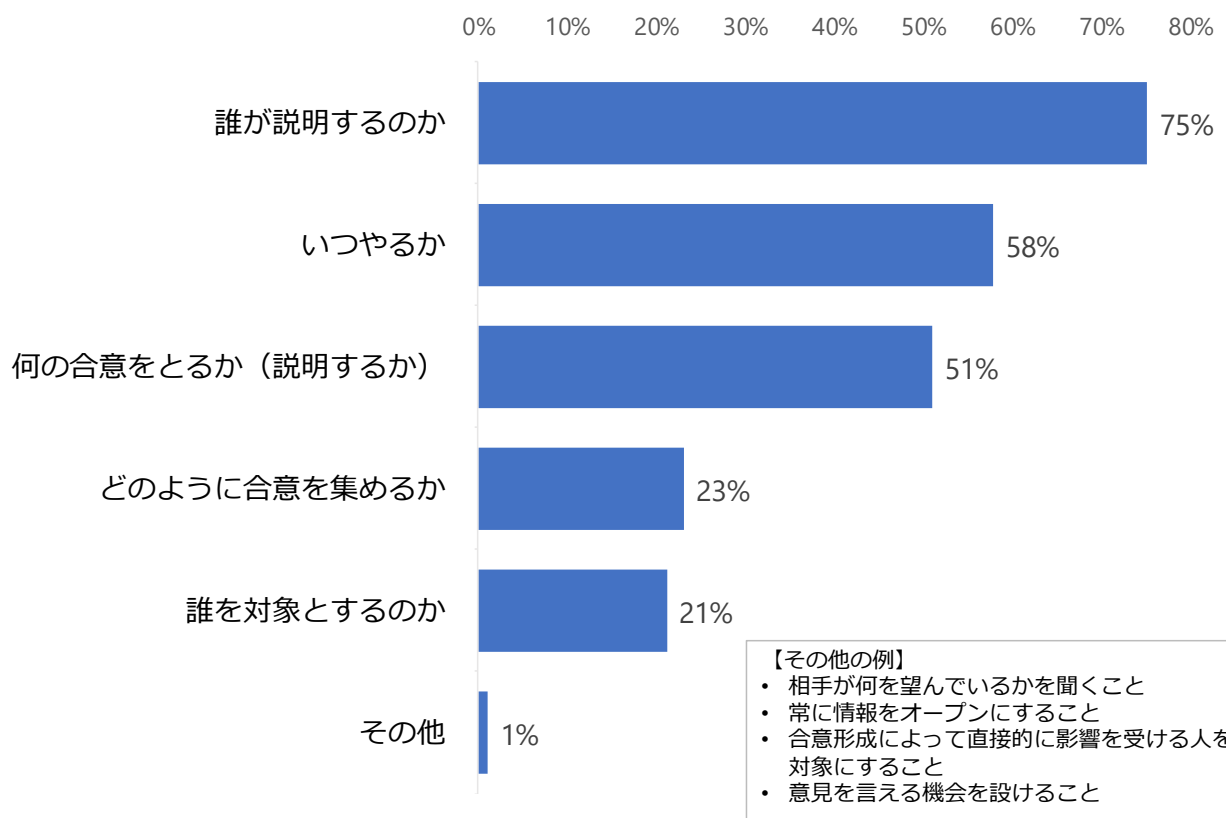
合意形成の各段階で実施した取組の数（パブリックコメント募集）



N=884（アンケートに回答した市区町村）  
 ※0.5%未満（「0%」と表示されるもの）は非表示

36

合意形成の重要点



N=884（アンケートに回答した市区町村）  
 ※複数回答

参考資料

2 有識者ヒアリング（①A 検討委員会）  
実施概要

● 委員（敬称略，順不同）

	氏名	大学/所属	専門分野
教育分野	天笠 茂	千葉大学 名誉教授	教育学、教育社会学
	田端 健人	宮城教育大学教育学研究科教授	教育学、教育方法学
	山森 光陽	日本大学経済学部 教授	教育心理学
建築分野	倉斗 綾子	千葉工業大学創造工学部教授	社会基盤/建築計画、都市計画
	恒川 和久	名古屋大学工学研究科教授	社会基盤/建築計画、都市計画/建築設計
	柳澤 要	千葉大学工学研究院 教授	社会基盤/建築計画、都市計画

● 開催概要

回数	開催日	開催方法
第1回	令和7年 7月15日（火）	オンライン
第2回	令和7年 10月17日（金） 10月20日（月）	オンライン
第3回	令和7年 12月16日（火） 12月18日（木）	オンライン
第4回	令和8年 2月16日（月） 2月18日（水） 2月20日（金）	オンライン

## ● 主な意見

第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事例とする自治体について、都市部と地方では条件が大きく異なるため、単一事例では汎用性に限界がある。全国の多様な類型(都市・地方・過疎地・小規模存続校など)を含めた分析が必要である。</li> <li>・教育効果やコスト削減効果の具体的定義を明確化すべきである。</li> <li>・教育効果の定義を整理した上で、子どもへの影響の有無、学校運営上の変化、施設面の改善、教員のやりがい、地域との連携など、多角的に効果を捉える必要がある。</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再編効果の示し方について、小規模・過疎自治体と都市部、地方では効果の出方が異なる。また、今後再編を検討する自治体にとっては、何に注意すべきか、どんな課題が残るのかを明示することが重要ではないか。</li> <li>・タイプ分類について、人口規模と自治体区分によるタイプ分類は分かりやすく、自らの自治体の位置づけをしやすいが、同タイプ内でも小規模校割合や市域面積で差が出る可能性がある。今後は、共通する効果・課題、タイプ別に異なる効果・課題をどう整理するかなどが考えられる。</li> <li>・タイプ分類で人口規模に応じて8つに区分しているが、人口規模だけでは子どもの減少の実態が見えにくい。児童生徒の減少率などを絡めるべきではないか。</li> <li>・教育効果の検証の方法は、新規調査よりも既存データの二次利用が現実的である。「良くなった」と強調しなくても、悪化していないことを示せば十分意義がある。</li> <li>・再編効果の項目として、地域の観点を「安心安全の確保」の枠に入れて整理しているが、「地域との連携」は一項目として設定した方がよいのではないか。</li> </ul>
第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複式学級は、多くの皆さんが解消した方がいいと思っていると説明があった。先生の負担が大きいのは重々承知しているが、実際に複式学級の授業を見ると必ずしも悪い授業形態とはいえない場合もある。また、分校という選択肢もあるのではないか。</li> <li>・教育効果、とりわけ「学力向上」という表現については、適正規模化との因果関係を断定することは危険であり、事例紹介にとどめるべきである。また、「効果」という語が誤解を招く可能性があるため、教育のソフト面への影響という広い観点で整理する必要がある。</li> <li>・こういう効果が出ましたというよりも、検証例として実はいろいろなものがあるということを知ってもらうことが重要で、たくさん種類を出した方がいいと思う。</li> <li>・資料は「完了まで約10年」を想定しているように見えるが、自治体規模・地域条件(学校数、老朽化、過疎化など)で所要期間は変わる。時間の幅(短縮・長期化)や、加速度的変化の認識を整理のなかに明示すべきである。</li> <li>・通学区域見直しの際は、学区整合や通学時間とともに、通学安全・防犯の視点も重要である</li> </ul>
第4回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「PDCAを回す」というのは賛成であるが、「誰が」行うのかを入れるべきである。</li> <li>・再編による課題にも触れているが、資料の大半の内容が再編すれば効果があるように読める。解決できることばかりではないことも同様に整理すべき。</li> <li>・「学校再編」を日本の学校教育のビジョンの変化と捉えて、学校規模を確保するものという発想とは違う発想で捉えるということが最も重要ではないか。</li> <li>・再編後に実施するアンケートでは、明日もまた来なくなる、学校が楽しくなるなど、学校に行くことの価値がどう高まったかという視点からも質問項目を設けるといいのではないか。</li> </ul>